

 本四高速グループ

JB本四高速グループ 統合報告書2026

お問い合わせ先

本州四国連絡高速道路株式会社 経営計画部 経営計画課

TEL.078-291-1000(代表) FAX.078-291-1363

インターネットからのお問い合わせ:本州四国連絡高速道路株式会社ウェブサイト[ご意見・お問い合わせ]ページ

URL:https://www.jb-honshi.co.jp/jb_form/webforms/ds_contact



 本四高速グループ

目次

『JB本四高速グループの価値創造ストーリー』

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| 01 目次・編集方針・経営理念 | 11 トップメッセージ |
| 03 瀬戸内地域の紹介 | 13 ビジョン2035・中期経営計画・本四DNA |
| 04 本四高速道路の紹介 | 15 価値創造プロセス |
| 07 沿革 | 17 本州四国間の移動・交流 |
| 09 事業概要 | 19 本四高速道路の整備効果 |

『価値創造につなぐJB本四高速グループの挑戦』

- | | |
|--|--|
| 21 数値目標の進捗状況 | |
| 23 安全・安心・快適を追求し本四間の移動を支えます | |
| 29 長大橋技術事業に関する座談会 | |
| 31 インタビュー：学識経験者（藤野 陽三 城西大学前学長） | |
| 32 交通管理に関する座談会 | |
| 35 瀬戸内地域の発展と橋梁技術の課題解決に貢献します | |
| 41 地域連携事業に関する座談会 | |
| 43 インタビュー：沿線自治体（香川県庁） | |
| 44 インタビュー：美術館（大和ミュージアム〔呉市海事歴史科学館〕） | |
| 47 インタビュー：国内研究機関（国土交通省 国土技術政策総合研究所） | |
| 48 インタビュー：海外事業パートナー（（株）オリエンタルコンサルタンツグローバル） | |
| 49 サステナビリティ経営を深めます | |
| 53 魅力と誇りに満ちた企業グループに成長します | |
| 55 人的資本経営に関する座談会 | |
| 61 JBハイウェイサービス（株） | |
| 63 本四高速道路ブリッジエンジ（株） | |
| 65 JBトールシステム（株） | |
| 71 インタビュー：社外監査役 | |
| 73 財務情報 | |
| 77 グループ概要・主要情報のリンク先・編集後記 | |

編集方針

JB本四高速グループ統合報告書2026は、幅広いステークホルダーの皆さまに、当社グループが目指す価値創造とそのためのストーリーをわかりやすくお伝えするために制作しました。

「JB本四高速グループビジョン2035」、「中期経営計画2025-2027」をベースに、事業活動や社会貢献・地域貢献に関する取組に加え、従業員やステークホルダーの声を多く掲載することで、より深く、分かりやすい情報発信を目指しました。

- 報告対象期間：2025 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日
（上記期間外の情報も一部含まれます）
- 報告対象範囲：JB 本四高速及びグループ会社
- 注意事項：本統合報告書に記載されている将来についての計画や事業に関する見通しについては、公表時点のものであり、状況により見直すことがあります。また、端数処理の関係により、表等の合計が合わない場合があります。

経営理念

Bridge: Communication & Technology

私たちは、本州と四国を結ぶ世界に誇る橋を良好に保つことにより、人と物の交流と地域の連携を推進し、経済の発展と生活の向上に寄与します。また、これまで培ってきた橋の建設、管理技術を活用して、広く社会に貢献します。

1. お客様に安全、安心、快適に利用していただけるよう、サービスの充実に努めます。
2. 200年以上の長期にわたり利用される橋をめざし、万全な維持管理に努めます。
3. 橋梁技術のフロントランナーとして、技術の継承・高度化を推進します。
4. 瀬戸内の美しい自然を大切にし、環境に配慮します。
5. 公正で効率的な運営により、経営の安定と成長をめざします。



JBの文字を表す3つの線形は、優美な景観を持つ瀬戸内海に架かる「神戸・鳴門ルート」、「児島・坂出ルート」、「尾道・今治ルート」の3つのルートを意味しています。太めの文字は、機能美にあふれた力強い橋であり、安全で快適な道路を表しています。背景色に瀬戸内海をイメージした「ウルトラマリンプール」を採用し、地域に貢献し続けるという新会社の姿勢を表しています。



JB本四高速グループの
価値創造ストーリー

瀬戸内地域の紹介

Setouchi Network



瀬戸内地域の紹介

兵庫、岡山、広島、徳島、香川、愛媛など、瀬戸内海に面する地域は、古くから海上交通を通じて人や物、文化が行き交い、交流を育んできました。現在も、港湾や橋、高速道路などの交通網を通じて地域間のつながりを深めながら、瀬戸内ならではの暮らしや産業、文化を形成しています。温暖な気候と穏やかな海に恵まれ、海運・造船業をはじめ、自動車や鉄鋼、化学などのものづくり産業が集積しています。

また、柑橘類を中心とした農業や漁業も盛んで、新鮮な魚介類、郷土料理、地域の特産品など、多彩な食の魅力が育まれています。さらに、美しい島々や歴史ある町並みに加え、アートやサイクリングなど、自然・文化・観光が融合した楽しみ方も広がっており、豊かな自然と人々の営みが調和し、地域ごとに異なる特色を感じることができるのが、瀬戸内地域の大きな魅力です。

JB本四高速と瀬戸内地域の関係

瀬戸内海沿岸地域は、本州と四国を結ぶ本四連絡橋の整備により、人・もの・情報が行き交う重要な交流・物流拠点として発展してきました。本州四国連絡高速道路は、神戸淡路鳴門自動車道、瀬戸中央自動車道、西瀬戸自動車道の3ルートを通じて、本州と四国を結ぶ広域交通ネットワークを形成し、瀬戸内地域における交流人口の拡大や経済活動の活性化に貢献しています。

また、瀬戸内地域は瀬戸内海に面していない周辺地域とも密接に結び付きながら、より広域な文化・経済圏である「環瀬戸内海地域」として発展を続けています。JB本四高速グループは、この広域的な地域連携を支える基盤として、安全・安心・快適な道路サービスの提供に加え、観光振興、地域連携、サイクリング推進などを通じて、瀬戸内地域の魅力向上と持続可能な発展に取り組んでいます。

なお、本報告書における「瀬戸内地域」は、瀬戸内海沿岸地域に加え、その周辺地域との交流・連携も含めた「環瀬戸内海地域」を含意するものとして使用します。

JB本四高速グループの
価値創造ストーリー

本四高速道路の紹介

淡路島を縦断して本州と四国をつなぐ、交通の大動脈

E28 神戸淡路鳴門自動車道

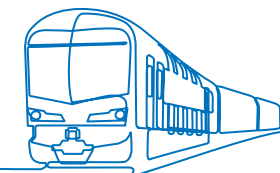


明石海峡大橋



大鳴門橋は1985年、明石海峡大橋は1998年に開通しました。淡路島を縦断する全長89.0kmの神戸淡路鳴門自動車道は、関西圏と四国を結ぶ重要な交通インフラとして、人流・物流を支えています。沿線では、舞子浜や鳴門海峡の渦潮など、瀬戸内海ならではの美しい景観を楽しむことができます。

明石海峡大橋を間近に望む淡路SAには、大観覧車やレストラン、売店、ドッグランなどがあり、食事や買い物、休憩を楽しめます。上下線のSAを自由に行き来でき、旅の途中にゆったりと過ごせる憩いの空間です。



本四連絡橋について
詳しくはこちら



本州と四国を道路と鉄道で結ぶ長大橋梁群 E30 瀬戸中央自動車道



櫃石島橋・岩黒島橋・下津井瀬戸大橋



瀬戸中央自動車道は、本州四国連絡橋3ルートの中で最も早く、1988年4月に開通しました。海峡部に架かる6本の橋は「瀬戸大橋」と呼ばれ、上を自動車、下を鉄道が走る二層構造となっています。本州と四国を鉄道で結ぶ唯一のルートとして、人流・物流を支える重要な交通インフラです。

海峡部のほぼ中央に位置する与島PAは、瀬戸大橋を間近に望むことができる上下線一体型のパーキングエリアです。フードコートや売店、うどん店などがあり、展望台からは瀬戸内海の島々や行き交う船舶を一望できます。

瀬戸内の風景を五感で楽しめる、サイクリストの聖地 E76 西瀬戸自動車道



来島海峡大橋



1999年に開通した西瀬戸自動車道は、生口島道路・大島道路とともに「瀬戸内しまなみ海道」の愛称で親しまれています。新尾道大橋を除く各橋には、自転車・歩行者専用道路などが整備され、本州と四国を結ぶ交通インフラとして、島々の暮らしを支えるとともに、国内外のサイクリストを魅了しています。

来島海峡SAは、来島海峡大橋や瀬戸内海の島々を一望できる、上下一体型のサービスエリアです。一般道から利用できるコミュニティゲートやサイクリスト向けの設備も備え、しまなみ海道の魅力をゆったりと楽しめます。

沿革

最初に本州と四国をつないだ瀬戸中央自動車道が全線開通したのは、今から38年前。本四架橋の始まりは、それよりもさらに100年も昔の137年前に遡ります。不屈の精神で前例のない大事業を成し遂げてきた、JB本四高速グループの歴史を振り返ります。

構想・調査 (1889年～)

1889年5月

香川県議会議員 大久保謙之丞が本州と四国の間に橋を建設する構想を提唱

1940年4月

内務省神戸土木出張所長 原口忠次郎が鳴門海峡架橋を提案

1955年5月

宇高連絡船「紫雲丸」事故（死者168人）

1959年4月

建設省が調査開始

1969年5月

新全国総合開発計画策定（3ルート決定）



1970年7月

本州四国連絡橋公団 設立

1973年9月

建設大臣及び運輸大臣から工事基本計画指示

1973年11月

総需要抑制策の一環として本四起工式延期

建設・管理 (1975年～)

1975年12月

大三島橋起工式

1979年5月

大三島橋供用開始



1983年12月

因島大橋供用開始

1985年6月

大鳴門橋供用開始

1988年1月

伯方・大島大橋供用開始

1988年4月

瀬戸大橋供用開始（瀬戸中央自動車道全線開通・瀬戸大橋線開業）



利活用・地域連携 (2005年～)

1991年12月

生口橋供用開始

1998年4月

明石海峡大橋供用開始（神戸淡路鳴門自動車道全線開通）

1999年5月

新尾道大橋・多々羅大橋・来島海峡大橋供用開始（3ルート概成）

2003年5月

本四債務負担軽減特措法公布

2005年4月

インフラツアー本格開始

2005年10月

本州四国連絡高速道路（株）設立

2006年4月

生口島道路・大島道路供用開始（西瀬戸自動車道全線開通）

2008年10月

せとうち美術館ネットワークの発足

2014年3月

全国路線網に編入

2014年3月

環瀬戸内海地域交流促進協議会の発足

2014年7月

しまなみ海道自転車無料化（企画割引）開始

2018年2月

淡路島中央スマートIC供用開始

2020年3月

淡路北スマートIC供用開始

2022年10月

Setouchi Vélo協議会の発足

2026年3月

坂出北ICフルインター化開通

1889

1970

1975

1980

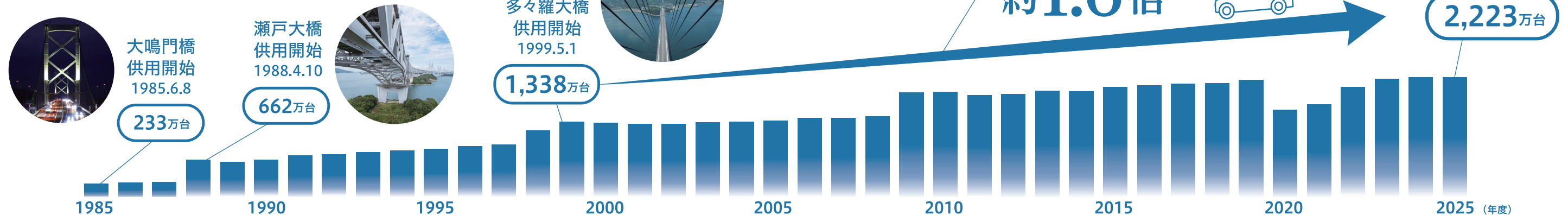
1990

2005

2014

2026

本四間自動車交通量の推移



事業概要

事業内容

JB本四高速グループの事業は、高速道路事業と関連事業に大別され、安全・安心・快適な高速道路サービスの提供、SA・PAの運営や、各種受託事業等橋梁技術コンサルティング事業等の技術支援を担っています。加えて、インフラツアー等の地域連携の取組を行っています。

高速道路事業

営業収益 料金収入702億円、道路資産完成高203億円、その他の売上高3億円



点検
・定期的な各種点検



保全
・最適な補修計画の立案
・効率的な維持修繕



交通管理
・パトロールの実施
・交通事故・渋滞・気象などの情報を収集・発信

関連事業

営業収益 休憩所等事業19億円、受託事業等31億円



SA・PA事業
・休憩施設
・地域との交流等に活用



道路の維持、修繕、調査等受託
(地方公共団体が管理する道路・跨道橋)
・跨道橋撤去、補修



鉄道施設の管理受託
(本四備讃線等)
・維持修繕等を実施

地域連携の取組

多様な取組の実施



インフラツアー



Setouchi Vélo協議会



せとうち島塾

JB本四高速グループ

本州四国連絡高速道路株式会社

JBハイウェイサービス株式会社

本四高速道路ブリッジエンジニア株式会社

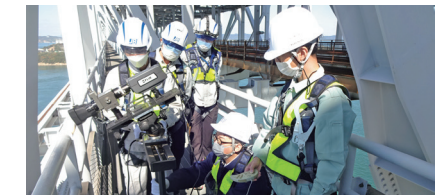
JBトールシステム株式会社



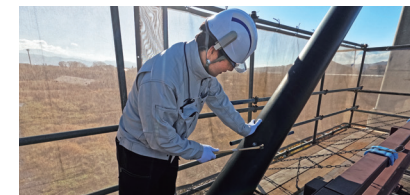
料金収受
・ETCの環境整備＆便利なサービスの推進
・接客サービスの向上



特定更新等工事
・大規模修繕を推進



技術開発
・維持管理技術の高度化
・国や大学等との共同研究やオープンイノベーションを活用



長大橋建設・調査等の受託
・コンサルティング業務



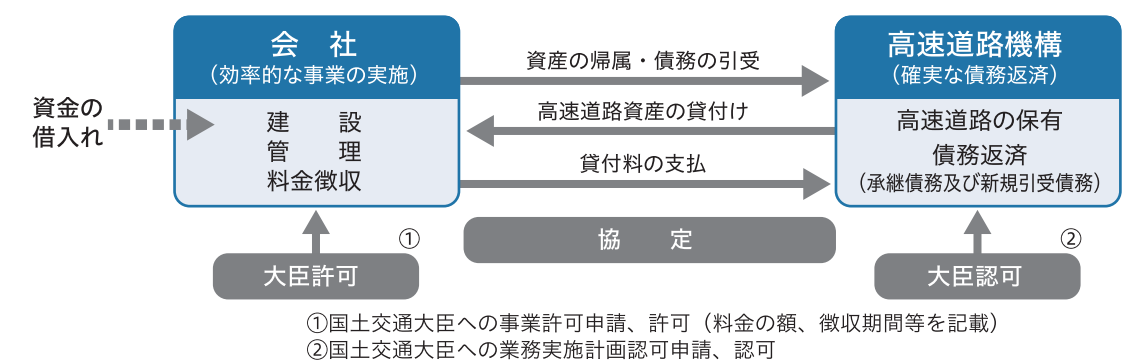
その他事業
・保有不動産の有効活用



・駐車場事業 等

高速道路事業の枠組み

JB本四高速は本州四国連絡橋公団の民営化により、その他の高速道路会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（高速道路機構）とともに、2005年10月に設立されました。高速道路資産とその債務は高速道路機構が保有し、当社を含む高速道路会社は、高速道路の建設や、高速道路機構から高速道路資産を借り受け、運営管理を行っています。



Top Message

トップメッセージ



本四高速

「つなぐ力」を磨き、
めざす未来へ向け
前進します

本州四国連絡高速道路(株)
代表取締役社長

三輪 正稔
Miwa Masatoshi



就任にあたって

2026年6月、本州四国連絡高速道路株式会社の代表取締役社長に就任いたしました。

当社グループは、本州と四国を結ぶ重要な社会インフラのマネジメントを担い、地域経済の発展と暮らしの向上に貢献する使命を負っています。関係するステークホルダーの皆様の声に真摯に耳を傾け、対話を重視しながら、その責任を果たしてまいります。

2025年度の振り返り

2025年3月に策定した「JB本四高速グループビジョン2035」と「中期経営計画2025-2027」の初年度として、計画の着実な実行に取り組みしました。

安全・安心の確保では、点検・補修を計画的に進めるとともに、大鳴門橋の大型伸縮装置取替工事が本格化し、長期にわたる車線規制という社会的影響の大きな事業を着実に推進しました。また、防災対応力の強化に向けて大規模地震発生時における本州と四国を結ぶ道路ネットワークの機能保全に向けた対策を引き続き実施しました。長大橋の維持管理技術の高度化として、点検データの活用や業務の効率化を進めるとともに、ノウハウの継承に取り組みしました。さらに、地域との連携による交流促進や地域活性化の取組として2026年3月に坂出北ICのフルインターの開通を無事に迎えました。また、2025年4月に策定した人材育成計画「人づくり10年計画」に基づいた人材育成の取組や、DXの推進による業務効率化にも取り組みました。

経営環境と課題

我が国では人口減少や少子高齢化が進展する一方、激甚化・頻発化する自然災害への対応が求められています。また、インフラの老朽化、人材不足、資材価格や労務費の上昇など、社会基盤を支える企業が直面する課題は年々複雑化しています。

本四高速道路も供用開始から長い年月が経過し、予防保全を基本とした戦略的な維持管理が一層重要となっています。加えて、環境保全活動や脱炭素社会の実現に向けた取組を含むサステナビリティの推進など社会からの期待も高まっており、安全・安心の提供に加え、地域社会や環境への貢献、透明性の高い経営が求められています。

「ビジョン2035」に向けた価値創造

当社グループは、「ビジョン2035」の実現に向け、4つの道のり「安全・安心・快適を追求し本四間の移動を支えます」、「瀬戸内地域の発展と橋梁技術の課題解決に貢献します」、「サステナビリティ経営を深めます」、「魅力と誇りに満ちた企業グループに成長します」を価値創造の基盤と位置付けています。



第一に、安全・安心を支える長大橋保全技術の高度化です。予防保全とDXを組み合わせ、世界トップレベルの維持管理を追求します。

第二に、地域との共創です。道路ネットワークの機能を活かし、地方公共団体、企業、地域の皆様と連携して瀬戸内地域の魅力向上と交流人口の拡大に貢献します。橋梁技術のコンサルティング機能も強化し、国内外の課題解決に役立ててまいります。

第三に、サステナビリティ経営の推進です。環境負荷の低減や気候変動への対応を進め、持続可能な社会の実現に貢献します。

第四に、人的資本経営です。長大橋の維持管理を支える技術と知見を次世代へ継承・発展させるため、人材への投資を継続し、従業員一人ひとりが誇りとやりがいを持って働ける職場づくりを進めます。

ガバナンスと信頼の向上

公共性の高い事業を担う当社グループにとって、社会からの信頼は何より重要な経営基盤です。そのため、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化、内部統制の実効性向上など、ガバナンスの充実に不断に取り組んでいます。法令遵守はもとより、高い倫理観に基づく企業風土を醸成し、透明性の高い経営を推進してまいります。

最後に

私は、現場を大切にし、社員との対話を重ねながら、当社グループのさらなる発展に取り組みます。ステークホルダーの皆様との対話を経営に反映し、「安全」をすべての事業の基盤として、「つなぐ力」により社会へ貢献する企業グループを目指します。

本統合報告書が、当社グループへの理解を深めていただく一助となれば幸いです。今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

JB本四高速グループビジョン2035 中期経営計画2025-2027 本四DNA

2035年にありたい姿

JB本四高速グループは、“つなぐ力”で
広く社会に貢献する企業グループを目指します

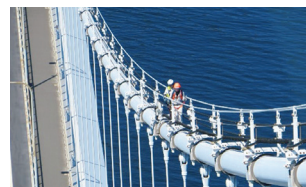
私たちは、本州と四国をつなぐインフラの効率的な管理を通じてサステナビリティ経営を推進し、国民経済の発展と生活の質の向上に貢献するとともに、瀬戸内地域や国内外の社会課題の解決を目指して広く社会に貢献することを使命としています。

前身である本州四国連絡橋公団設立以来、瀬戸内地域を拠点に、本四高速道路の長大橋群をはじめとする世界に類を見ないインフラ建設を実現し、安全・安心・快適なサービスの提供、地域活性化、多様なパートナーとの連携、また国内外の長大橋保全などの課題解決に取り組んできました。

今後も、本四高速道路の安全性の確保を最優先とし、「200年橋梁」への挑戦と地域連携の取組を積み重ね、社会の持続的な発展を支える想いを大切に、インフラを通じて地域と社会に貢献する私たちの使命を果たす企業グループとして成長し続けます。



本州と四国をつなぐ



本四高速道路を未来につなぐ



瀬戸内地域をつなぐ



長大橋技術で世界をつなぐ

2035年への道のり

① 安全・安心・快適を追求し本四間の移動を支えます

イノベーションを加速させ、インフラの長寿命化や管理の高度化・効率化・省力化を進め、交通渋滞を最小化し、災害や事故への対応力を強化することで、より安全・安心・快適なサービスを提供します。また、料金所のキャッシュレス化・タッチレス化、次世代につなぐSA・PAへの進化、自動運転技術の対応により、利便性とサービスの向上を目指します。

② 瀬戸内地域の発展と橋梁技術の課題解決に貢献します

多様なパートナーと連携し、瀬戸内地域の活性化に取り組み、持続可能な発展に貢献します。さらに、橋梁技術のコンサルティング機能を強化し、技術者の派遣や育成事業を拡充することで、国内外の橋梁に関する課題解決に貢献します。

③ サステナビリティ経営を深めます

本四高速道路を通じて瀬戸内地域の持続可能な発展を支えるため、インフラの整備と地域社会との連携を強化してきました。今後は、環境保全や脱炭素社会の実現に重点的に取り組むとともに、ガバナンスの向上、インフラの強靱化、多様性を尊重し誰もが活躍できる社会の実現など、さまざまなサステナビリティ課題にも積極的に取り組んでいきます。

④ 魅力と誇りに満ちた企業グループに成長します

働きやすさとやりがいを追求し組織力を高めることで、社員の成長を実現します。そして、業務の効率化や生産性向上を進め、全ての社員が使命感とリーダーシップを発揮するプロフェッショナル集団として、社会に信頼され必要とされるJB本四高速グループへと成長します。

本四DNAで次世代につなぐ

●フロンティア精神 ●長期的視点 ●やり遂げる執念

ビジョン2035・中期経営計画について詳しくはこちら



JB本四高速グループビジョン2035と 中期経営計画2025-2027

“つなぐ力”で広く社会に
貢献する企業グループへ

「2035年にありたい姿」の実現に向け、
更なる機能向上・成果拡大を本格化

JB本四高速グループ
ビジョン2035

「次世代への4つの挑戦」
を掲げ、高速道路事業の
高度化・効率化を進化

行動計画
2022-2024

中期経営計画
2025-2027

年間利用台数	45.5百万台 (2024年度実績)
本州四国間の 交流人口	5,865万人 (2023年度実績)
暫定的な整備手法による 橋梁耐震補強完了率	81% (2024年度実績)
渋滞損失時間	5万台・時 (2024年度実績)
CO ₂ 排出量削減 (2013年比)	39% (2024年度実績)

次世代への挑戦

- DX推進による高速道路事業の高度化・効率化
- 200年橋梁を目指した長大橋維持管理技術の高度化
- 瀬戸内地域と連携した利用促進や地域貢献
- 意識改革と業務遂行によるグループの基盤づくり

年間利用台数	46.5百万台 (2027年度目標)
本州四国間の 交流人口	6,675万人 (2027年度目標)
暫定的な整備手法による 橋梁耐震補強完了率	86% (2027年度目標)
渋滞損失時間	3万台・時 (2027年度目標)
CO ₂ 排出量削減 (2013年比)	50% (2027年度目標)

3カ年の重点施策

- 強靱化による災害対応力の強化
- インフラの長寿命化と管理の効率化
- 地域連携事業、橋梁技術支援事業の拡大
- CO₂排出量を2013年比で半減
- 人的資本経営の推進

年間利用台数	47.0百万台 (2035年度目標)
本州四国間の 交流人口	6,742万人 (2035年度目標)
暫定的な整備手法による 橋梁耐震補強完了率	100% (2035年度目標)
渋滞損失時間	1万台・時 (2035年度目標)
CO ₂ 排出量削減 (2013年比)	65% (2035年度目標)

2035年への道のり

- 本四間移動の安全・安心・快適の追求
- 瀬戸内地域の発展と橋梁技術の課題解決に貢献
- サステナビリティ経営を深化
- 魅力と誇りに満ちたJB本四高速グループへ成長

価値創造プロセス

JB本四高速グループが「つなぐ力」で社会に貢献し、「ビジョン2035」を実現するための価値創造プロセスです。社会インフラとしての信頼と、地域の発展と暮らしを支える事業活動をさらに推進していくために、人材・技術・DX・環境負荷低減等の基盤強化を推進し、安全・安心・快適なモビリティ社会の創造、魅力的な瀬戸内地域の創造、サステナブル社会への貢献という価値を持続的に創出します。

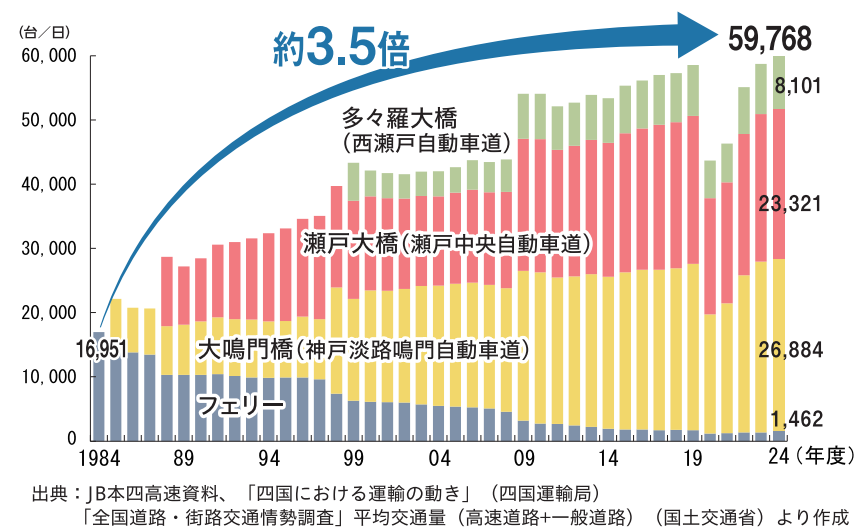


本州四国間の移動・交流

本四高速道路は本州四国間の観光・生活・物流に欠かせない重要な交通インフラとして、地域経済活動を支える基盤となっています。

本州四国間の自動車交通量の推移

本州四国間の自動車交通量は、大鳴門橋開通前の1984年度と2024年度とを比較すると、約3.5倍に増加しています。
2024年度は2023年度に引き続き過去最高を更新しました。

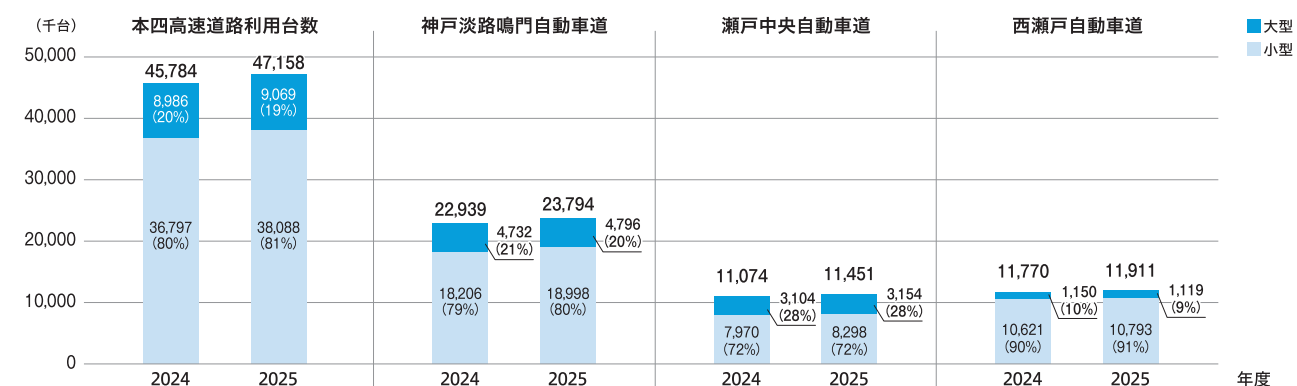


本四高速道路の利用

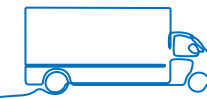
2025年度交通量

本四高速道路の利用台数は47,158千台（対前年度比3.0%増）を記録し2024年に引き続き過去最高を更新しました。
ルート別で見ると神戸淡路鳴門自動車道が3.7%増、瀬戸中央自動車道が3.4%増、西瀬戸自動車道が1.2%増となり全ルートで順調に交通量が伸びています。

車種別の利用で見ると、小型車が81%、大型車が19%となりました。ルート別に小型車の割合を見ると神戸淡路鳴門自動車道が80%、瀬戸中央自動車道が72%、西瀬戸自動車道が91%となっています。
また、小型車の通行台数が1,291千台増（対前年度比3.5%増）を記録しています。
区間別に前年度交通量と比較すると特に、神戸淡路鳴門自動車道の本州四国間、本州淡路島間、瀬戸中央自動車道の本州四国間の利用が大きく伸びており、本州と四国を結ぶ社会インフラとして重要な役割を担っています。



※端数処理の関係により合計が一致しない場合があります。
本四高速道路の利用台数（2024・2025年度）



本四高速道路の交通量について詳しくはこちら



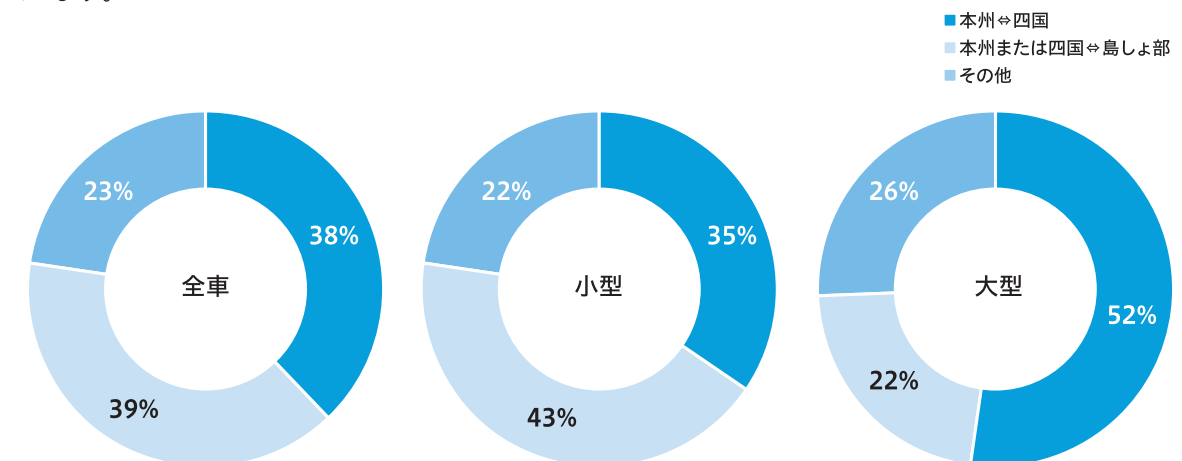
本四高速道路の区間別利用台数（2025年度）

本四高速道路の利用特性

2025年度の本四高速道路を利用した車を対象に、区間別で本州四国間の移動、本州または四国から島しょ部間の移動、その他として整理しました。

小型車は、本州四国間と本州または四国から島しょ部間の利用が約8割を占めています。

また、大型車は本州四国間の利用が半分以上を占めており、本州と四国の人流・物流を支える基幹インフラとして機能しています。



本四高速道路の区間別利用割合（2025年度）

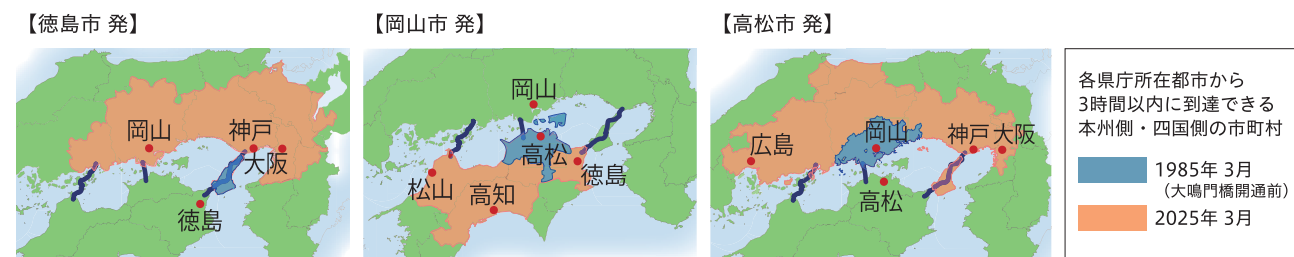
本四高速道路の整備効果

多くの人々の期待をうけて建設された本州四国連絡橋3ルートは、移動時間の短縮や移動手段の安定化で、利便性を大きく向上させ、全国各地の経済活動にも貢献し続けています。社会的共通資本として、全国各地の経済活動のみならず、社会インフラとして重要な役割を担っています。

3時間圏域の拡大で人・物の移動を促進

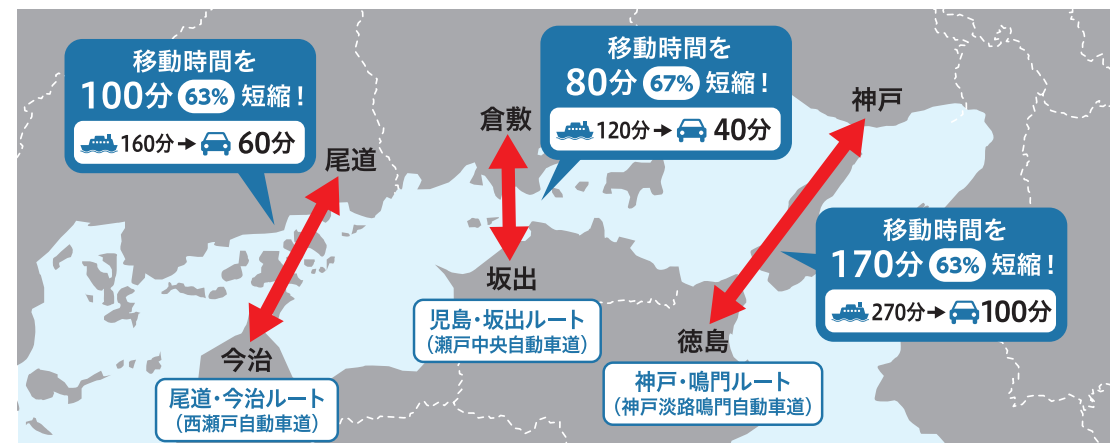
利便性向上の指標のひとつに、3時間でどこまで移動できるかという「3時間圏域」があります。たとえば1985年に大鳴門橋が開通するまで、徳島市からフェリーを使って3時間で移動できるのは、兵庫県の淡路島まででした。現在では、近畿・中国の大部分にまで広がっています。

各県庁所在都市からの3時間圏域の変化



注：自動車での3時間圏域、オレンジの範囲は青色の範囲を含む
出典：「道路時刻表」（道路整備促進期成同盟会全国協議会）、「全国フェリー・旅客船ガイド」（日刊海事通信社）ほかをもとに作成

本四連絡橋の開通により所要時間を約6割以上短縮

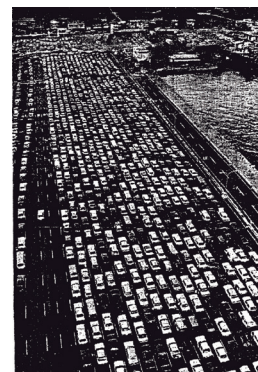


注：各市役所間の所要時間 1985年3月（大鳴門橋開通前）⇒2025年3月

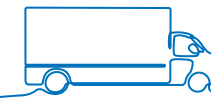
待ち時間のない スムーズな移動が実現

大鳴門橋の開通以降、淡路島を経由した本州四国間の交通量が大きく増加しました。長期休暇には帰省客も増加し、フェリーが混み合って7時間待ちになることもありました。

そんな不便な状況を解消したのが、1998年開通の明石海峡大橋です。陸路だけで本州四国間の移動が可能になり、フェリーの運航ダイヤや待ち時間といった制約もなくなったことで、交通の随時性が格段に向上しました。



関西方面へ向かう車で混み合い、7時間待ちとなった淡路島・大磯港（1985年8月17日午後）
出典：朝日新聞より



本四高速道路の整備効果について詳しくはこちら



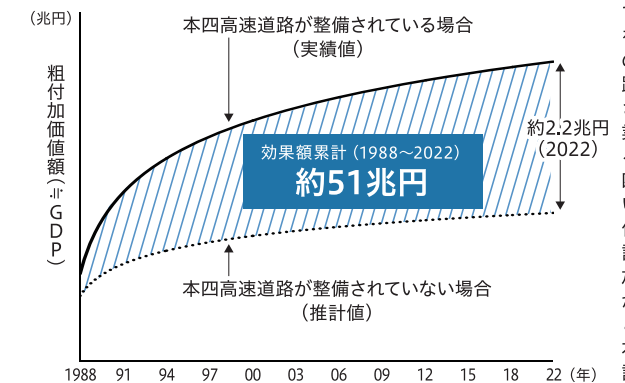
本四高速道路開通による経済効果

本四高速道路が日本経済へ及ぼした効果を定量的に把握するため、地域間産業連関表を用いて本四高速道路開通による経済効果額を計測しました。

経済効果は全国に及び、2022年（単年）の効果額は約2.2兆円でした。うち四国地方の効果額は約0.75兆円で、四国地方の総生産の約5%に相当します。

瀬戸中央自動車道が開通した1988年から2022年までの35年間で、全国の効果額（累計）は約51兆円に達しています。

1988年～2022年の効果額

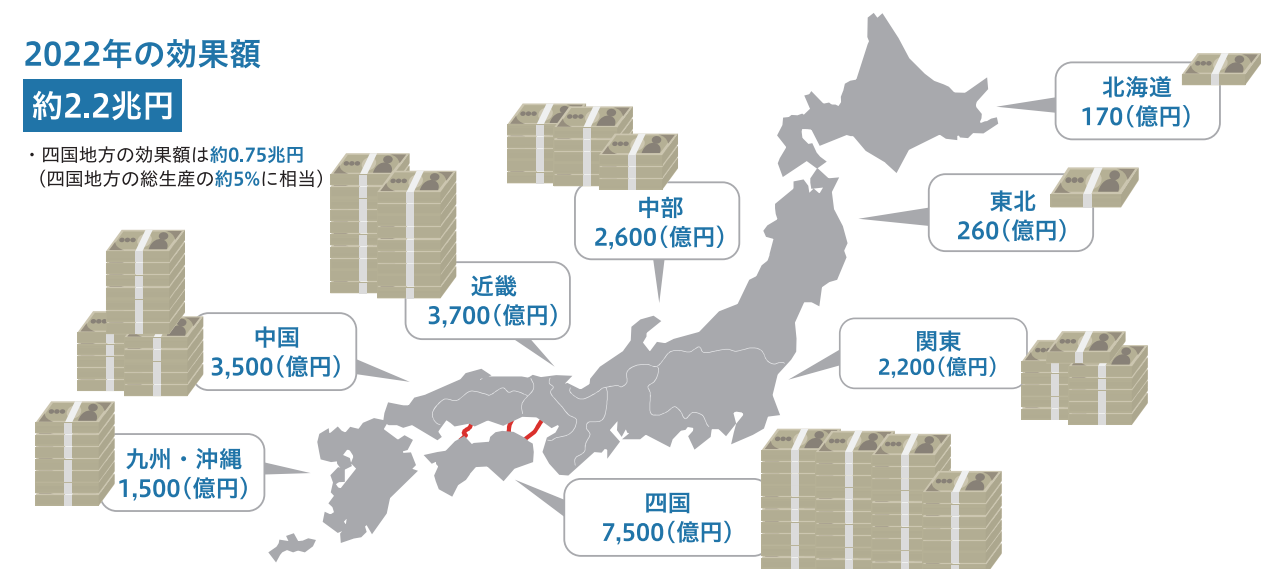


推計方法：地域間・産業間の取引関係が整理されている地域間産業連関表をもとに、本州と四国間の取引額から本四高速道路利用分を抽出（減少）させる。次に、地域間産業連関表から導き出されるモデル式を用いて、本四高速道路が開通していない場合の縮小した粗付加価値額（≒ GDP）を推計。最後に、実際の粗付加価値額（本四高速道路が開通している場合）と比較することにより、本四高速道路の効果額を計測。

2022年の効果額

約2.2兆円

・四国地方の効果額は約0.75兆円
（四国地方の総生産の約5%に相当）



本四高速道路開通による 多様な価値

本四高速道路には、生活機会の拡大や生活基盤の充実といった機能もあると考えられ、持続的な地域社会づくりにも貢献しています。

たとえば、2025年3月に今治市で発生した林野火災では、本州側の広島県から緊急消防援助隊による応援を迅速に受けることができ、非常時の広域的な地域間連携を可能としています。

■広島県側からの応援実績

- 広島県からの7日間の延べ出動数
消防車両392台、人員1,320名。
- 広島県内13消防本部から応援：
広島市消防局、尾道市消防局、呉市消防局、福山地区消防組合消防局など、広島県内すべての消防本部から応援を受け入れた。

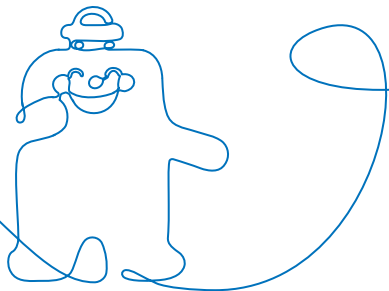
出典：今治市消防本部「令和7年今治市林野火災記録・検証」（令和7年11月）

■広島県大隊宿营地 （西条市東予体育館）



出典：今治市消防本部提供

数値目標の進捗状況



「JB本四高速グループの価値創造ストーリー」に掲げる2035年のビジョンの実現に向け、中期経営計画の策定と併せて数値目標を設定しました。各取組の進捗を継続的に確認し、目標の達成を通じて持続的な企業価値の向上を目指します。

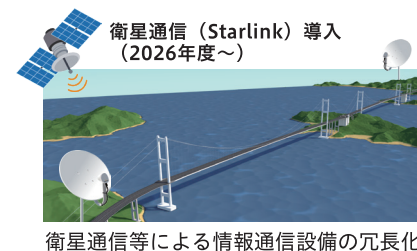
2035年への道のり	項目	2027年度目標	2025年度実績	
安全・安心・快適を追求し本四間の移動を支えます	暫定的な整備手法による橋梁耐震補強完了率	86%	81%	P23
	インセンティブ助成認定件数（3年間累計）	3件	1件	P24
	快適走行路面率	96%	96%	
	XR技術を活用した長大橋点検数（3年間累計）	5橋	1橋	
	渋滞損失時間	3万台・時	5万台・時	P25
	死傷事故率	2.9件/億台キロ	2.1件/億台キロ	
	逆走事故件数	0件	1件	P25
	通行止め時間（災害・悪天候除く）	0.5時間	0時間	
	工事における重大事故件数（3年間累計）	0件	0件	P25
	ETC2.0利用率	38%	34.4%	
瀬戸内地域の発展と橋梁の課題解決に貢献します	年間利用台数	46.5百万台	47.0百万台	
	本州四国間の交流人口	6,675万人	6,000万人(2024年度速報値)	P35
	技術支援実施件数（3年間累計）	32件	14件	P45
サステナビリティ経営を深めます	長大橋技術支援人材保有数	32人	28人	P46
	CO ₂ 排出量削減（2013年度比）	50%	42%	P51
魅力と誇りに満ちた企業グループに成長します	環境保全活動延べ人数	200人	342人	P52
	社員エンゲージメント指数（2025年度比）	10%増	—（2025年度に初期値取得）	P53
	関連事業営業収益（連結）※受託事業を除く	25億円・税抜	25億円・税抜	P59
	関連事業営業利益率（連結）※受託事業を除く	18%	26.8%	P59
	総合顧客満足度	4.4ポイント	4.3ポイント	P59

安全・安心・快適を追求し 本四間の移動を支えます

JB本四高速グループでは、安全性の確保を最優先として、より安全・安心・快適なサービスの提供に取り組んでいます。インフラの長寿命化や、管理の高度化・効率化、交通渋滞の最小化、災害や事故への対応力の強化を進めています。

災害対応力の強化

災害対応力の強化として、グループ会社・関係機関との訓練などを通じた連携強化と、迅速・確実な情報収集・情報発信を実現するために、情報通信設備の冗長化に取り組んでいます。



自衛隊との中央分離帯開放訓練



ワイヤーロープ式防護柵の開放訓練



グループ会社との応急復旧訓練

災害対応への取組

本四高速道路は代替路のない重要な交通インフラであり、災害時には緊急車両を迅速に通行させる使命を担っています。

そのため、毎月の防災訓練や関係機関との合同訓練を通じて、社員の意識向上と実践的な対応力の強化を図り、迅速かつ確に対応できる体制づくりを進めています。

本州四国連絡高速道路（株）
坂出管理センター 計画課
金子 瑠良



耐震補強事業の推進

南海トラフ地震などの大規模地震に備え、緊急輸送道路としての機能を速やかに確保し被害を最小限に抑えるため、橋梁の耐震補強を順次進めています。

橋梁の耐震補強は、長期にわたる工事となります。沿線にお住まいの皆様や関係機関の皆様のご協力のもと、安全に十分配慮しつつ、早期の完了を目指して取り組んでいます。



アラミド繊維巻立て工 [中田川橋/徳島]



コンクリート巻立て工 [福江高架橋/岡山]



制震ダンパー [因島大橋/広島]

橋梁の耐震補強
計画について
詳しくはこちら



効率化・省力化・省人化を目指した確実な維持・修繕

安全・安心・快適な交通の確保のため、日々、点検や補修を実施しています。長大橋は、部材毎の特性を踏まえた点検を実施し、近接目視の難しい箇所への新たな点検手法など、より効率的な点検方法の開発を進めています。

また、点検データと補修データを一元管理することで、既存の情報を最大限に活用し、点検や補修の更なる効率化・高度化のために継続的にイノベーションに取り組んでいます。



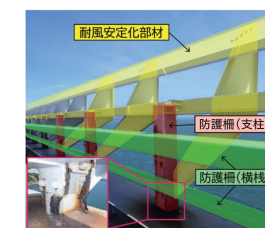
自走式点検装置を用いたケーブル点検



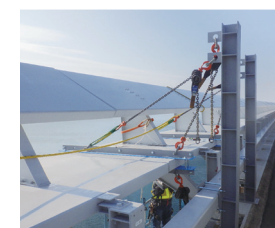
ドローンを活用した近接点検

コスト縮減

グループ一体となりコスト縮減に取り組むことで、ライフサイクルコストの最小化を目指しています。



防護柵と耐風安定化部材



専用治具の設置状況

施工方法の工夫によるコスト縮減

外洋に面し強風環境下にある門崎高架橋は、防護柵支柱に耐風安定化部材が設置されています。当初の計画では腐食損傷した防護柵支柱の取替時に耐風安定化部材をクレーンで一時撤去する必要がありましたが、専用治具の開発により同部材の一時撤去を不要としました。

本州四国連絡高速道路（株）
保全部 道路橋梁保全課
（本四高速道路ブリッジエンジニア（株）
経営企画部付 出向中）
小坂 祐輔



海峡部長大橋の長期保全

海峡部長大橋である本四連絡橋は、世界にも類を見ない大規模な構造物群です。供用から四半世紀以上が経過し、橋梁全体としては健全性を維持しているものの、厳しい環境下で長期間使用している一部の部材については安全上の観点から取り替えを行っています。長期的な視点に立った維持管理を実現し、200年以上にわたり利用いただける「200年橋梁」を目指します。



大鳴門橋大型伸縮装置の取替状況



瀬戸大橋の塗替塗装状況



明石海峡大橋のハンガーロープ定着部補修（足場設置状況）

交通渋滞の最小化

渋滞情報の精度向上と提供までの時間短縮を図るため、ETC2.0プローブデータを活用した渋滞予測手法にAI補正機能を実装し、2026年3月より神戸淡路鳴門自動車道で運用を開始しました。これにより、お客様がより適切な行動選択を行うための情報を、迅速に提供できるようになりました。また、従来は管制室の職員が手動で行っていた道路情報板への表示操作の自動化を実現しました。今後も更なる渋滞予測の精度改善に努め、より最適な情報提供により渋滞の最小化を目指します。

本州四国連絡高速道路（株）
電気通信課
堀川 峻



ITSスポットで収集したETC2.0対応車載器・カーナビのデータから、AI補正機能により道路情報板に渋滞状況を表示

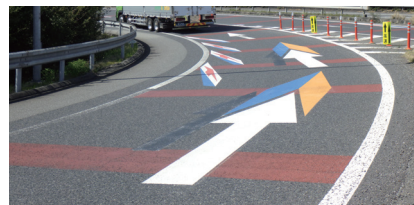
ETC2.0とAI補正機能

今回実装したAI補正機能により、リアルタイムの交通状況を迅速にお客様に提供できるようになりました。

また、このデータを活用することにより、渋滞区間通過に要する時間や渋滞の伸び縮みを道路情報板に表示できるようになりました。

逆走事故ゼロに向けた取組

2029年までに逆走による重大事故ゼロを目指し、逆走対策を推進しています。2025年度は、国土交通省が設置した有識者委員会での報告を踏まえ、統一的な逆走対策実施後も複数回逆走事案が発生した箇所において、以下のような追加対策を実施しました。



錯視効果を利用した路面標示



リバーシブル注意喚起板の設置



LED発光体付ラバーボールウイングサイン

工事事故“ZERO”への取組

現場で働くすべての人が安全確保に対する責任と役割を自覚し、自ら考え、行動し、改善を積み重ねる「自律的管理」により工事中の事故ZEROを目指します。

工事の安全管理に関する各種研修やスキル取得を積極的に行うとともに、安全パトロールを通じて現場の「不安全行動」や「不安全状態」の改善を受注者と協力して実施し、より安全な作業環境づくりに取り組んでいます。



工事安全に関する研修会



安全パトロール

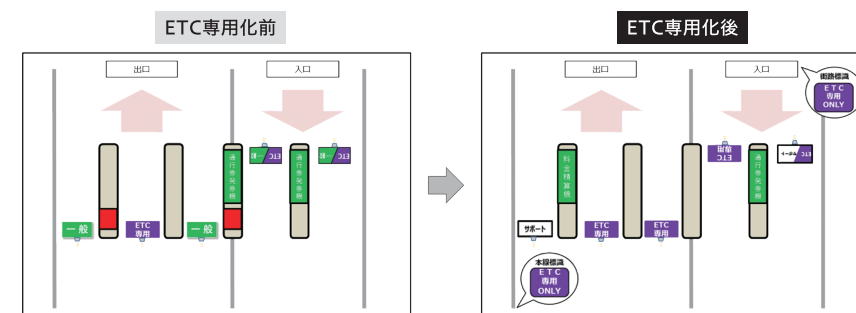


安全パトロール

ETC専用化等による利便性の向上

各料金所の運用状況や地域特性等を考慮しつつ、機器整備等に取り組んでいます。

キャッシュレス化・タッチレス化に配慮した料金機器の開発を進め、お客様の利便性向上や効率的な料金所運営体制を目指すとともに、ETC2.0を含めたETCの更なる普及を促進するための広報を実施しています。



水島料金所 レーン運用図



水島料金所（出口）

水島料金所のETC専用化

ETC専用化にあたり、料金所設備や案内標識の整備、出口ETCレーンの増設などを行いました。

2026年3月時点で水島料金所を含む瀬戸中央自動車道全体におけるETCの利用率は96.2%（うちETC2.0の利用率は40.4%）となっています。

引き続きお客様に安全・安心・快適にご利用いただける料金所を目指してまいります。

本州四国連絡高速道路（株）
坂出管理センター
管理課長代理
橋本 隆司



休憩施設のサービス充実、快適性向上

2026年4月に瀬戸田PA（上り）がリニューアルオープンしました。今回のリニューアルでは、店舗面積を従来の約2倍に拡充し、無料休憩コーナーとベビールームが新設されました。あわせて、トイレ棟の改修および大型駐車場の増設を行い、より快適にご利用いただける施設となりました。



瀬戸田PA（上り）のリニューアル



空調設備の設置（トイレ棟）

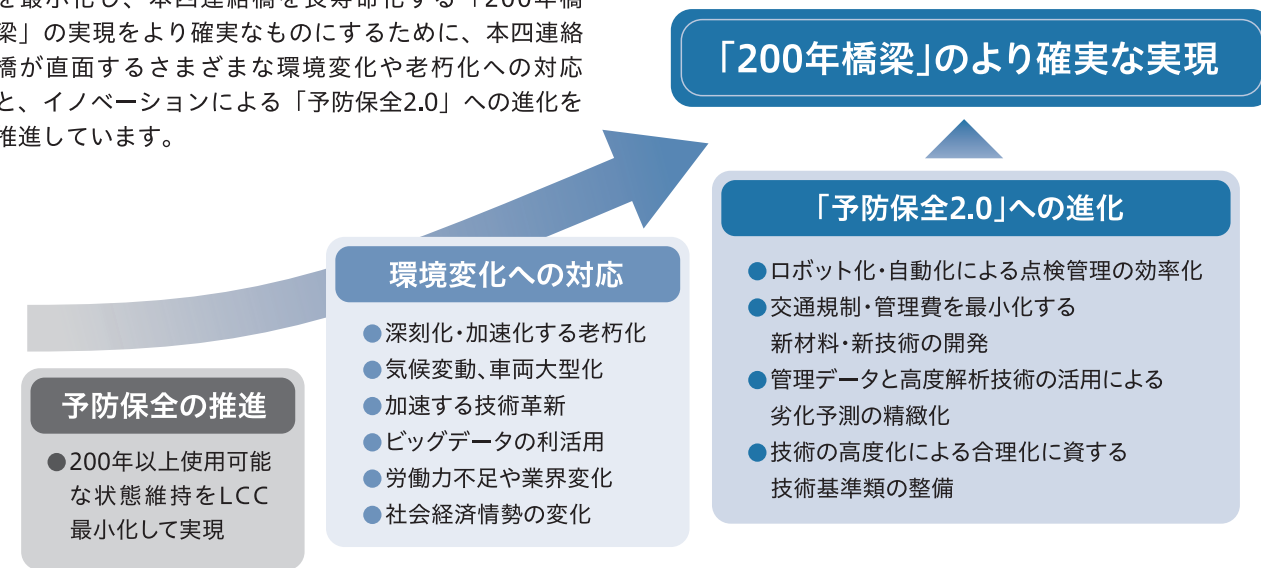


パウダーコーナーの設置（トイレ棟）

「200年橋梁」への挑戦

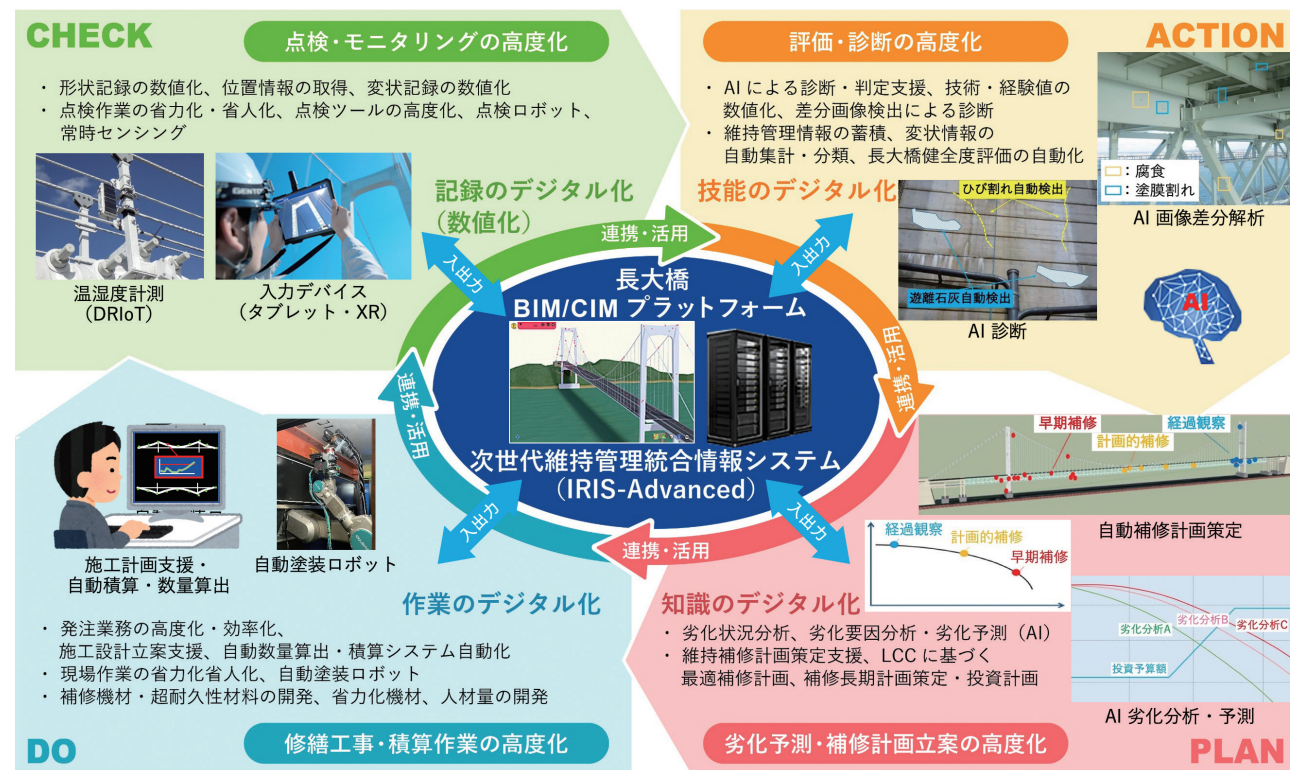
「200年橋梁」の実現に不可欠な予防保全の進化

200年以上にわたりライフサイクルコスト（LCC）を最小化し、本四連絡橋を長寿命化する「200年橋梁」の実現をより確実なものにするために、本四連絡橋が直面するさまざまな環境変化や老朽化への対応と、イノベーションによる「予防保全2.0」への進化を推進しています。



長大橋維持管理PDCAの高度化・効率化

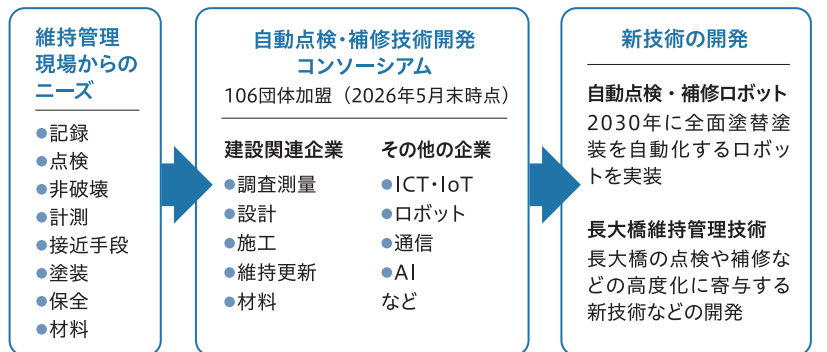
PDCAサイクルのデジタル化を推進し、長大橋の維持管理情報を連携・活用するための情報プラットフォームを構築するとともに、タブレット端末による点検の実装、並びに点検ロボット及び補修ロボットの開発・実装を推進しています。



オープンイノベーションによる技術開発・課題解決

長大橋の維持管理を高度化・効率化するため、建設業界にとどまらず、異業種企業や大学など多様な組織が連携したコンソーシアムを組織し、新技術の開発、実用化に取り組んでいます。

ロボット工学、AI、センシング技術、ICT・IoTといった最先端技術分野にも焦点を当て、コンソーシアム活動を通じて知見と技術を結集し、長大橋のフィールドに実装していきます。



長大橋の合理化検討

長大橋の健全性を200年以上確保するためには、橋が目標とする性能に基づく適切な維持管理が必要不可欠です。長大橋の設計がより合理的となるよう作用荷重や部材の設計法の高度化について国の研究機関とも連携して検討を進めています。

本州四国連絡高速道路 (株)
長大橋技術部 技術総括課
小見山 翔

長年蓄積したデータを未来に活かす

橋に作用する荷重、材料の品質等にはばらつきがあるため、これらを確率統計的に考慮する数値シミュレーションを実施中です。さらに、検討にあたっては、本州四国連絡橋において蓄積している設計・施工データや維持管理経験の分析と反映も重要だと認識しています。検討結果は、本州四国連絡橋の維持管理の合理化のみならず、新設の長大橋設計の合理化にもつながります。

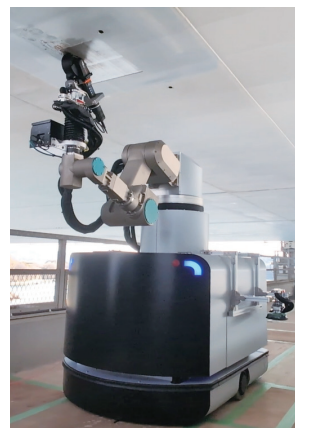
ロボット化・自動化による省人化

さまざまな厳しい環境条件下における長大橋の維持管理の高度化や点検作業の省力化を目指し、長大橋維持管理の情報プラットフォームと連携した吊橋や斜張橋のケーブル点検ロボットの開発と点検実務への実装、モニタリングの自動化、長大橋のトラス桁点検ロボットの開発を推進しています。

ロボット開発で作業をより安全・高品質に

私たちが取り組んでいる開発プロジェクトの一つに「補修塗装ロボット開発」があります。本プロジェクトは、長大橋に配備された桁外面作業車と現在導入を進めているタブレット型点検記録ツール「BIX-eye®」で記録した変状情報 (座標) を統合運用化を目指しています。これにより点検補修の効率化・安全性向上・高品質化を目指し、鋭意開発に取り組んでいます。将来、屋外で上向き姿勢などの苦渋作業となる補修塗装作業が、ロボット技術により、安全で高品質な補修塗装を目指して日々取り組んでいます。

本四高速道路ブリッジエンジ (株)
技術推進本部 技術開発部
堀 博貴



補修塗装ロボット



本四基準の見直しと性能規定型アセットマネジメント時代への挑戦

本四連絡橋の設計・維持管理を支えてきた「本四基準」は、長年にわたり長大橋設計の礎として重要な役割を果たしてきました。一方で、道路橋示方書の性能規定化を背景に、設計思想そのものが大きく変わってきました。こうした中、JB本四高速では本四基準を最新の技術基準に適合させることで、長大橋の合理的な設計・維持管理の実現に向けた取組を進めています。本座談会では、その背景と具体的な検討内容、そして長大橋技術の今後の展望について語ります。



坂本 佳也 (左)

Sakamoto Yoshiya

長大橋技術部 技術推進課
長期保全戦略担当課長

遠藤 和男 (中)

Endo Kazuo

長大橋技術部長
兼 長大橋技術部
技術支援課長

横井 芳輝 (右)

Yokoi Yoshiteru

長大橋技術部
技術基準特命課長

長大橋技術部の役割と本四基準見直しの意義

遠藤 本日はJB本四高速グループが目指す長大橋技術の展望をテーマとした座談会です。最初に自己紹介から始めたいと思います。私は平成4年に本州四国連絡橋公団に入り、長大橋技術部の前身である設計部を皮切りに、これまでのキャリアの約半分において、長大橋に関する調査、設計、技術支援業務に従事してきました。この4月からは長大橋技術部長として長大橋に係る技術全般を総括する立場にあります。

横井 私は平成18年に入社し、橋梁の設計・維持管理に関する調査研究や保全業務、国内外への技術支援に携わってきました。現在は長大橋技術部で、本四基準の見直しや関連する調査研究等に取り組んでいます。

坂本 私は平成19年に入社し、橋梁をはじめとする土木構造物の保全業務、長大橋に関する調査研究、地方自治体等への技術支援に従事してきました。昨年度までは、長大橋技術部の技術総括課で本四基準の見直しや関連する調査研究等を担当し、現在は技術推進課で保全業務における課題に対する検討や地方自治体等への技術支援のほか、基準に関連する調査研究に取り組んでいます。

遠藤 長大橋技術部では、本四プロジェクトで培わ

れた知見やノウハウを継承し、維持管理で蓄積されたデータや最新の知見により、当時の技術を検証・再評価し、長大橋技術の高度化に取り組んでいます。また、既設橋の合理的な維持管理に向けたデジタル技術の活用や技術開発も進めています。あわせて、設計基準や要領の整備、技術情報の発信、国内外の技術支援を通じて、得られた成果を社内外に還元していく役割を担っています。その中でも現在、大きなテーマの一つが、本四連絡橋の設計に用いてきた「本四基準」の見直しです。

この取組は、本四連絡橋の建設・維持管理で蓄積してきた技術とデータを踏まえ、今後の設計・維持管理のあり方を見据えたものです。長大橋は長期供用される社会インフラであり、技術の進展や国際的な動向に対応し、その安全性と合理性を両立させるためには、基準そのものの進化が不可欠だと考えています。

性能規定型基準への対応と長大橋設計の合理化

横井 本四基準は、本四公団時代に、国の長大橋プロジェクトを支える技術基準として、国と一体で整備され、道路橋示方書を補完する長大橋の技術基準として位置付けられるものでした。当時は、道路橋示方書が仕様規定であったため、長大橋については

個別に荷重や材料、構造の詳細などの条件を定める必要があり、本四基準がその役割の一部を担っていました。

しかし現在では、道路橋示方書が性能規定型へと移行し、技術基準では要求する性能を規定し、設計では構造物の性能がそれを満足するかを評価する体系に変わっています。そのため、本四基準についても、この新しい考え方との整合を図る必要があります。

坂本 今回の見直しの大きな目的は、現行の道路橋示方書の性能規定型の枠組みに適合させること、性能の評価の方法に部分係数法や限界状態設計法を取り入れることで、長大橋の設計や補修の合理化を図ることですね。

横井 例えば、部分係数法の導入により、荷重や材料強度のばらつきや不確実性の要因ごとに安全余裕を評価できるようになります。これにより、従来の許容応力度法で考慮してきた一律的な安全余裕と比較して、より合理的な安全余裕の設定が可能となります。

長大橋では、部材によっては死荷重による断面力の割合が大きいものがあります。死荷重は活荷重や風、地震に比べて不確定要素が小さいので、大きく安全余裕をとる必要はありません。このため、部分係数法を適用することで、長大橋の部材設計が合理化する余地があると考えています。これを補修補強設計にも適用できれば、補修規模の縮小や補修時期の見直しにつながる可能性があると考えています。

長大橋の設計に適用する規定の検討

荷重条件や部分係数の妥当性を検証

坂本 現在進めている検討内容としては、まず、道路橋示方書を長大橋設計にそのまま適用した場合に不適切または不合理となる項目の洗い出しを行っています。道路橋示方書では、要求性能とそれを満足するとみなせる手段や評価の方法である「みなし規定」が定められています。要求性能は、道路構造令の解釈基準なので本四連絡橋も満足する必要がありますが、「みなし規定」は標準的な橋梁を対象としているため、長大橋にそのまま適用すると不合理となる可能性があります。

横井 例えば、長大橋設計で考慮する荷重の組合せや、荷重側の安全余裕を表す部分係数の検討を進めています。荷重に関しては、道路橋示方書の検討でも行われた、荷重の同時発生確率を考慮した荷重シミュレーション手法を長大橋に適用し、設計で考慮すべき荷重組合せや部分係数の設定を検討しています。検討の中では、一般橋を対象にした設計では考慮されないような荷重組合せを考慮する必要性や長大橋特有の荷重の載荷の方法の規定の必要性などについても確認を進めています。一方で、長大橋には様々な役割を担う部材も存在し、このような検討はデータの分析に時間を要するため、条件整理や検証は慎重に段階を踏んで進めています。

国総研・土研、大学との共同研究を推進

新技術の評価手法確立と維持管理への

活用を目指す

遠藤 長大橋用にみなし規定を作るとしても、求める性能の水準そのものは国の技術基準である道路橋示方書と同等である必要があります。このため、国の技術基準策定のための研究を進めている国総研や土研とも連携することが重要と考えており、共同研究を通じて一緒に議論しながら検討を進めています。

横井 さらに、今後の補修補強への適用も見据えて、新材料や新技術を道路橋示方書に適合する形で採用するための性能検証方法や耐久性能を短期間で定量的に評価するための方法の確立のための共同研究にも着手しています。

特に耐久性能については、定量的な評価方法が確立されている鋼部材の疲労などを除き、多くの劣化現象で評価手法の確立が課題となっています。耐久性能の評価では、時間の経過に伴う累積的な影響を考慮する必要があるため、これまでの約30年以上、本四連絡橋の実橋で蓄積された維持管理の知見や長期の実データの活用が重要な鍵になると考えています。

坂本 国の研究機関以外にも、大学との共同研究も重要な取組と考えています。新技術の適用に関する研究だけでなく、既設構造物の性能評価や点検・補修技術、モニタリング技術に関するテーマについても連携しています。例えば、腐食したケーブルの耐荷性能評価や、構造の冗長性評価といった課題について、大学とともに検討を進めています。

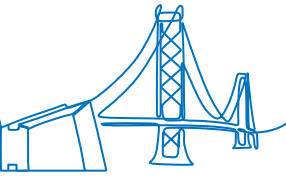
これらの成果は、設計基準・要領や維持管理の実務に反映していくことも重要です。大学の学術的な知見やアプローチにヒントを得つつ、実務にいかに反映していくかの視点で打合せを重ねて、お互いにWin-Winとなる成果が得られるように進めています。

JB本四高速グループが目指す、

長大橋技術の今後の展望

遠藤 これまで蓄積してきた知見や実橋データを性能規定型基準の枠組みで再整理し、より合理的で持続可能な技術体系として確立していくことが重要だと考えています。本四基準の見直しは、設計背景や技術的判断根拠を整理するとともに、最新の知見を取り入れてアップデートを継続することで、長大橋技術の継承・高度化につなげる取組です。これらの成果は、本四連絡橋の維持管理の合理化にとどまらず、長大橋技術全体への貢献や国内外の長大橋建設・維持管理に係る技術支援にもつながるものと期待しています。

引き続き長大橋技術部では、JB本四高速のアイデンティティである長大橋技術のプレゼンスを一層高め、次の時代にふさわしい長大橋マネジメントの姿を形作るとともに、日本全体のインフラマネジメントの高度化にも寄与したいと考えています。



24時間365日、本四間の移動を守る。 本四高速道路の安全・安心を支える最前線

交通量の増加や自然災害への備えなど、道路管理を取り巻く環境は年々変化しています。安全・安心な道路サービスを支えるために、現場ではどのような取組が行われているのでしょうか。業務部と「神戸」「岡山」「しまなみ尾道」各管理センターの責任者が、仕事への思いとJB本四高速の魅力について語りました。



河藤 千尋

Kawato Chihiro
業務部長

香川 晃

Kagawa Akira
神戸管理センター 所長

中田 裕久

Nakata Hirohisa
岡山管理センター 所長

佐藤 高通

Sato Takamichi
しまなみ尾道管理センター 所長

建設から地域連携まで

幅広い経験を積めるのが特徴

河藤 私は今年4月に業務部長に就任しました。入社は平成5年、明石海峡大橋の建設が進められていた時期です。垂水工事事務所で明石海峡大橋の建設に携わり、その後は設計部門や本社、国の研究機関などの部署を経験してきました。これまで長大橋に関する維持管理や耐震補強に関わるが多かったのですが、ここ10年ほどは企画や予算に関する業務も担当しています。

香川 私が入社したのは昭和63年、瀬戸大橋開通の年です。機械系の技術者としてスタートし、本社、岡山、尾道、洲本、鳴門、坂出、神戸、今治と当社のほぼ全ての職場を経験することができました。その中でも神戸は長く明石海峡大橋の主塔エレベータ更新などの大規模な工事に検討から完成まで携わることもできました。それら多くの現場と本社の両方を経験できた

ことが今の財産になっています。

中田 私は平成元年入社です。入社当初は総務や経理などの業務を経験し、舞子地区の用地取得事業にも携わりました。西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）の開通や管理センターでの道路管理、車両制限令違反車両の取り締まりなど、幅広く当社ならではの仕事を経験させていただきました。

佐藤 私は平成3年に入社し、本社で料金制度や料金施策に関する業務を担当、また、当時の第二管理局では山陽自動車道と瀬戸中央自動車道との料金一体徴収の開始やETCの導入に携わり、開通20周年、30周年の節目には地域経済への効果分析など、その時代ごとのテーマに携わる業務を経験してきました。現在はしまなみ尾道管理センターで現場を預かっています。

河藤 こうして振り返ると、それぞれ歩んできた道は違いますが、JB本四高速の仕事は本当に幅広いですよ。

インタビュー 「学識経験者」

JB本四高速が社会に貢献していること それを示し続けることが大切

藤野 陽三

Fujino Yozo
城西大学 前学長
東京大学名誉教授
横浜国立大学名誉教授

城西大学前学長の藤野陽三先生は、2026年6月6日にご逝去されました。生前の多大なるご功績を偲び、謹んで哀悼の意を表します。

本インタビューは、2025年10月21日に実施したもので、ご遺族のご了承のもと掲載しています。

土木工学、特に橋梁に関して日本を代表する研究者である城西大学藤野学長。本四連絡橋の建設から維持管理まで委員会にご参加いただき、現在も技術委員会顧問会の委員としてアドバイスをいただいています。本四公団との関係、JB本四高速の成長に求められることについて、長く当社グループを見守り続けてくださっている藤野学長にお話を伺いました。

本四公団の建設を通じて養われた 橋全体を見る視点

私が本四公団に関わるようになったのは、日本の橋梁工学の第一人者である伊藤學先生のおられた東京大学の橋梁研究室に1982年から在籍していたことがきっかけです。東大には長さ16mという大規模な風洞実験室がありましたが、この風洞実験室を作ったきっかけは、当時の神戸市長で、明石海峡大橋の生みの親である「技術屋市長」として知られた原口忠次郎先生でした。土木に精通する原口先生がおられたからこそ、本四架橋という国家プロジェクトが実現したと言っても過言ではありません。その先見性には、私を含めて多くの技術者が影響を受けました。

下津井瀬戸大橋で初めて全橋模型風洞実験を行い、その後も多数の長大橋設計に参画させていただきました。建設後は技術委員会の委員として関わっており、本四連絡橋を建設から維持管理まで見渡せる視点を与えられたのは、私だけではないかと自負しています。

私はもともと耐震工学を専門としていたのですが、本四連絡橋をきっかけに耐風を学び、上部工から下部工の設計、そして維持管理まで幅広く携わることができました。本四連絡橋との関わりを通して得たノウハウは、横浜ベイブリッジやレインボーブリッジ、海外の長大橋等にも活かすことができおり、本四との関わりに感謝しています。

変化への対応と新しい技術や企画

社会に必要とされる企業であり続けるために

本四高速は公団時代から現場を熟知する技術者の方々が多く、リスペクトできる人がたくさんおられました。

私は1987年頃から腐食の研究を始め、本四連絡橋の現場もたくさん見させてもらいました。現場で腐食と戦う技術者の方々は、塔や桁の中など細かい部分までよく見て回っていて、雨漏りや結露といった現場の

状況をしっかり把握し、いかに気付いたことを維持管理に役立てていくかを考えていました。

一方で、建設時代の熱量が今の世代に伝わっていない気がしています。建設時には想像していなかった事態が起こる可能性もあります。これからずっと維持管理が続いていく中で、足を運んで現場をしっかりと観察し新しい課題に気付いていくことが重要です。老朽化の進展や技術の進化に対応し、これまで見えなかったところ、見ることができなかったところを「見える化」する技術開発に期待しています。

本四高速は17の長大橋を管理する世界でも類を見ない、日本の誇るべき企業ではありますが、欧米など世界の長大橋管理者の技術力、経営体制と比較し、更なる技術の高度化、経営の効率化に努めていくべきです。現場では、吊橋ハンガーロープの長寿命化や大型伸縮装置の取替など、建設時には想定していなかった事態への対応が発生しています。また、長大橋の維持管理費の半分以上を占める防食についても、技術開発による効率化が急務です。さらには自動運転への対応など、本四高速道路の機能を向上させていくことも不可欠です。

大事なことは、こうした取組を粛々とやっているだけでは本四高速という企業の実績は社会から認知されないということです。本四高速の技術開発が、いかに世の中の役に立っているかを伝える取組や体制強化が必要ではないかと思います。また、サイクリングしまなみや、瀬戸大橋で行ったマラソン大会のような、地域や社会から必要とされる新たな取組を通じて社会に貢献する企業であることを、もっと積極的にアピールすることも必要ではないでしょうか。

本四高速ならではの技術や企画を生み出し、維持管理や瀬戸内地域の活性化を通じて社会に貢献していることを、インパクトのある情報発信により本四高速グループの存在意義をもっともっと社会に伝えていただきたいと思います。

安全・安心な道路サービスを支える

管理センターの役割とは

河藤 業務部は、本四高速道路を安全かつ円滑に利用していただくための運用全般を担っています。交通管理や料金収受の運用、道路管理に関する行政対応、さらには災害や事故時の危機対応など、いわば道路運営の司令塔のような役割です。コロナ禍で一時減少したものの、それ以降は交通量も増加。2025年度の交通量は前期比3.0%増の4,716万台と過去最高を記録しました。安全確保の重要性はますます高まっています。

中田 岡山管理センターでは交通管制室が24時間365日体制で3ルートの道路状況を監視しています。事故や故障車、落下物などの事象を早期に発見し、お客様への情報提供や関係機関と連携を通じて、迅速かつ確かな対応を行っています。また、車両対策室では年間150回を超える車両制限令違反車両の現地取り締まりや特殊車両通行許可の審査を実施しており、これらの業務は安全な道路利用を支える重要な役割を担っています。

香川 神戸管理センターでは、世界最大級の吊橋・明石海峡大橋を含む神戸淡路鳴門自動車道89kmのうち神戸側の約44kmを管理しています。特に明石海峡大橋は日平均交通量が約43,000台と、当社で最も交通量の多い路線。本州と四国を結ぶ観光・物流の大動脈であるとともに、高速バスや通勤・通学など地域の暮らしを支える重要なインフラです。神戸西ICや垂水JCTはNEXCO西日本や阪神高速と接続する広域交通ネットワークの結節点でもあり、淡路SAは上下線を自由に往来できるほか、高速道路を降りずにUターンできる構造など、本四高速道路の中でも特徴的な路線といえるでしょう。

佐藤 しまなみ尾道管理センターでは、しまなみ海道全線、約60kmのうち広島県側の約30kmを管理しています。しまなみ海道では本州と四国間のご利用のほか、島しょ部地域の方々の通勤・通学、買い物など、日々の生活を支える「生活道路」としての顔もあり、一日約33,000台のお客様にご利用いただいています。自転車・歩行者道も設置されており、“サイクリストの聖地”として国内外から多くのお客様にお越しいただいています。

事故を防ぎ、影響を最小限に

現場で続く安全への意識と取り組み

河藤 交通量が増える中でも、昨年度の死傷事故率は2.1（件／億台キロ）となり、中期経営計画の目標2.9を大きく下回り年度目標を達成しました。現場の取組が確実に成果につながっていると感じますが、管理センターの交通事故対策としてはどのようなことに気をつけていらっしゃいますか？

中田 交通事故の原因はさまざまですが、なかでも落下物は大きな事故につながるおそれがあるため、

早期発見、適切な情報提供および迅速な回収に努めています。2025年には全路線において約5千件の落下物を回収しました。発見から回収までいかに迅速かつ効率的に行うかが課題であり、交通管制機能の高度化やDXの活用を通じて、安全で円滑な交通の確保に取り組んでいく必要があります。

香川 神戸管内は交通量が非常に多いため、事故の早期発見が重要です。現在、渋滞や事故が発生しやすい場所に路側カメラを増設するほか、AIを活用した異常検知システムの導入も進めています。また、交通管理隊員も訓練を重ね、迅速かつ安全な現場対応に努めています。

佐藤 しまなみ海道は片側1車線の対面通行の区間が多く、車が中央線を越えて反対車線に入り正面衝突につながるといった重大事故への対策が課題となっていました。中央分離帯ワイヤロープの設置など、重大事故の防止に努めるとともに、交通事故が発生した場合には、関係機関と連携し、交通への影響を最小限に抑える取組を進めています。

中田 交通事故は起きないに越したことはないですからね。お客様へのPRも重要だと思いますが、どのようなことに取り組まれていますか？

河藤 業務部が主体となって活動しているものとしては、FM大阪やNEXCO西日本、阪神高速などと連携したSND（STOP NAGARA DRIVING PROJECT：ながら運転防止活動）や、SDD（STOP! DRUNK DRIVING：飲酒運転撲滅）の各プロジェクトの参加があります。ラジオCMやメッセージキャンペーンなどを通じての交通安全啓発活動を行っています。

香川 神戸管理センターでは淡路SAを中心に交通安全啓発を継続しています。事故分析では「前方不注意」や「安全不確認」が多かったことから、お客様への声掛けやノベルティ配布など、地道な啓発活動を続けています。

佐藤 しまなみ海道では、サイクリングを目的として年間30万人以上のお客様が訪れています。外国人サイクリストの大幅増加に伴う高速道路への誤進入対策にも力を入れており、入口への多言語横断幕の設置や、案内マップを作成しレンタサイクルの貸出スポットなどで配布するなど交通事故防止に努めています。一方で、多くのお客様にご利用いただくことで、ゴールデンウィークなどの混雑期には渋滞も発生していますが、渋滞中の交通事故は、渋滞解消に大きな影響が出ますが、混雑期に向けての取組はいかがですか？

香川 多様な経路選択による渋滞回避経路の提案・発信を強化していきたいと考えています。神戸管内での渋滞は、その多くが上り線の垂水JCT手前を先頭に発生しています。垂水JCTから阪神高速3号神戸線を利用されるお客様が非常に多く、その集中が渋滞の要因となっているんですね。そこで、神戸西ICや布施畑JCTなど複数の高速道路と接続する特性を活かし、多様な経路選択を発信することで渋滞軽減につなげたいと考えています。

河藤 本四高速道路は海峡部長大橋という代替路のない道路区間がある特性上、交通が集中して渋滞が発

生する傾向があります。渋滞予測の事前広報を通じて渋滞時間を避ける移動をお願いしたり、香川所長から話のあった多様な経路選択の情報提供をしたりするなど、より精度高く、効果的にお客様に届けるために模索を続けていきたいですね。

非常時こそ問われる判断力と連携力

通行止め対応の最前線

河藤 日常の事故対応だけでなく、台風や大雨など自然災害への備えも重要な業務です。海峡部の長大橋は気象条件によっては通行止めの判断が必要になる場合もあります。現場を預かる身として、どういうところに注意を払っていますか？

中田 通行止めというと道路を閉鎖するだけに見えるがちですが、実際にはお客様への情報提供や関係機関との調整など、多くの対応が必要になりますね。

香川 神戸管内では、台風などによる強風時に明石海峡大橋区間の通行止めを行います。ただ実際には橋だけを止めればいいわけではありません。垂水JCTは複数の高速道路が接続しているため、淡路島方面へ向かう車両だけを安全に誘導し、その他の交通は確保しなければならない。さらに淡路島側でも通行止めを行う位置が決まっていて、多くの人員や標識車を配置しながら対応します。NEXCO西日本や阪神高速はもちろん、国や県など関係機関との綿密な連携も欠かせません。

佐藤 しまなみ海道は、他のルートと比較して、台風等の異常気象による通行止めが少ないという特徴があります。過去には、神戸淡路鳴門自動車道および瀬戸大橋が台風により同時に通行止めとなった際も、しまなみ海道は大きな影響を受けることなく、本州四国間交通が維持できました。南海トラフ地震などの大規模災害への備えとして、国土交通省、自衛隊、NEXCO西日本といった関係機関との合同訓練による連携強化を図っています。

若手にも大きなチャンスがある

JB本四高速で働く魅力

中田 最近は若い社員も増えて、職場も非常に活気があります。上司との距離が近く、年齢や役職に関わらず、意見も言いやすいですし、困った時には周囲が自然と助けてくれる。そういう社風は昔から変わっていない気がします。私はいつも新人への研修時に「いい会社ですよ」と話していますが、本当にそう思いますね。

香川 組織の規模がコンパクトだから、若手社員でも会議やプロジェクトに参加しやすいですね。技術系でいうと、設備改良や新技術の導入など、自分の考えを提案できる場面がたくさんあります。実際に若手社員の発案が採用されて現場で活用されることもありますし、企画から予算確保、実施まで関わ

れる機会もある。意見や提案を発信し、企画力を養いながら自分のアイデアを形にできる環境があると思います。

佐藤 確かに、顔が見える規模の会社だからこそ、部署や職種を越えて、協力しながら仕事を進められる環境ではないでしょうか。複数の分野を経験しながらキャリアを築くことができ、幅広い視野と専門性を身に付けられることも大きな魅力です。

河藤 当社は決して大きな組織ではありませんが、その分、若いうちからさまざまな経験ができます。手を挙げれば挑戦できる機会も多い。そうした環境の中で、自分なりのやりがいや成長を見つけてもらえたらうれしいですね。

安全・安心を未来へ 道路を守り続ける使命

中田 道路管理の仕事は、お客様にとって「何も起きないこと」が一番です。事故や渋滞がなく、安心して本四高速道路を利用していただくことが、私たちにとっての理想です。交通管制室や車両対策室の業務は普段は目立ちませんが自分たちの取組が道路の安全・安心につながっていることを実感できた時には、大きなやりがいを感じています。

香川 神戸管内は2028年に供用30年を迎えます。事故や渋滞対策に加え、点検・診断・補修・改善といったPDCAサイクルを着実に進め、道路サービスの維持向上に取り組んでいきたいと考えています。

佐藤 将来にわたり安定した交通機能を発揮していくため、橋梁をはじめとするインフラの万全な維持管理が何より重要であり、日々の点検や補修といった現場作業の積み重ねが、安全性と信頼性を確保する基盤であると考えています。

河藤 最後になりましたが、私たちが管理する本四高速道路が止まれば、多くの人の移動や生活に影響が出る。社会を支える仕事であることは間違いありません。本四高速道路を利用される全てのお客様に安全・安心・快適な道路サービスを提供できるよう、これからもJB本四高速グループが一体となって日々の道路管理と運用に取り組んでいきたいと思



香川所長と河藤部長

瀬戸内地域の発展と橋梁技術の 課題解決に貢献します

瀬戸内地域に立脚する企業としての責任を果たすため、国、地方公共団体、大学、企業、地域に根ざす各種団体など、多様なパートナーとの連携を強化し、インフラツアラーや次世代につなぐSA・PAの進化、文化芸術の発展などに取り組み、瀬戸内地域の活性化や地域課題を解決することで、本州四国間の交流人口の拡大を目指します。

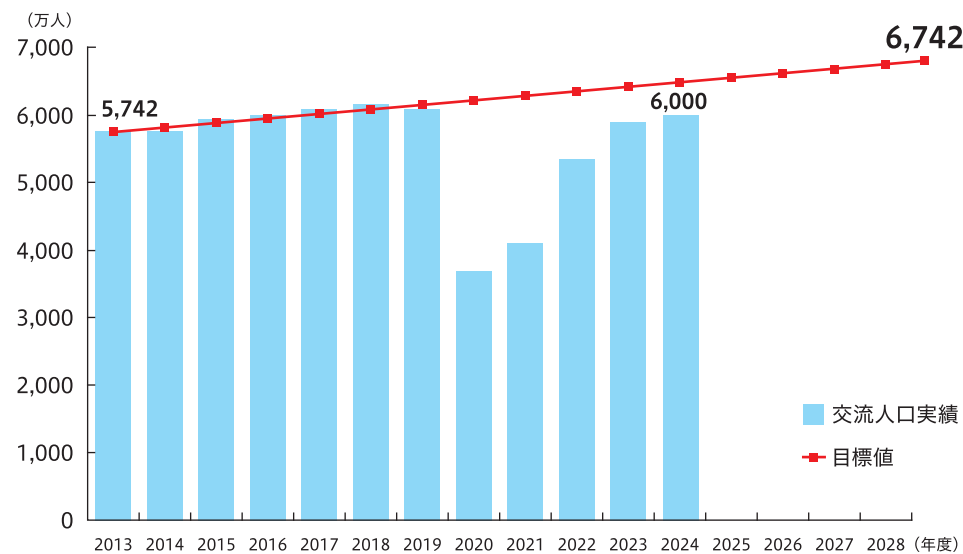
また、橋梁技術のフロントランナーとして、本四連絡橋の建設・維持管理で培った技術・ノウハウで、国内外の長大橋等の課題解決に貢献しています。

瀬戸内地域の長期発展に向けた取組

交流人口増加への取組

当社は瀬戸内地域を含む環瀬戸内海地域の国、地方公共団体、経済団体等で構成される「環瀬戸内海地域交流促進協議会」に加盟しており、同協議会が掲げる2028年度の目標交流人口6,742万人（2013年度比1,000万人増）を目指しています。

環瀬戸内海地域交流
促進協議会について
詳しくはこちら



本州四国間の交流人口の目標

(出典:環瀬戸内海地域交流促進協議会の公表資料を加工)

観光事業者との連携

瀬戸内地域における大規模国際イベントなどの活用によるインバウンド需要の取り込みや、瀬戸内地域の広域周遊の活性化を目指した「せとうち魅力発見会議」の開催などにより、国、地方公共団体、経済団体、観光事業者などと連携した交流促進に積極的に取り組んでいます。四国ツーリズム創造機構との連携においては、「しこくーる」と「四国巡りんく」の相互リンク掲載を行うなど、情報発信に取り組んでいます。



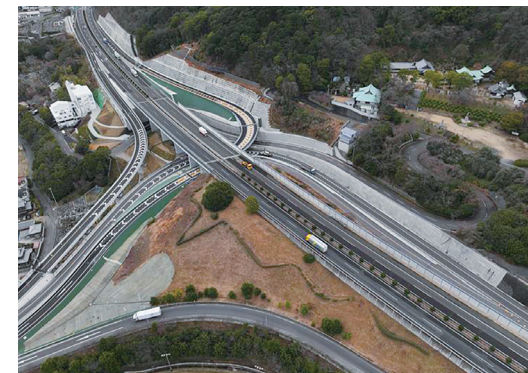
一般社団法人四国ツーリズム創造機構
事業推進本部 マーケティングチームマネジャー
竹内 里見

会議を通じて多様な団体の方々と意見を交わし、新しいつながりができたことは本当に大きな収穫でした。この出会いを一回限りの場にせず、今後も継続してアイデアを出し合いながら、広域での魅力発信や誘客促進につなげていきたいと考えています。地域の枠を超えた強いチームワークで連携を深め、国内外問わず、旅の目的地として四国を選んでもらえるよう、これからの誘客をさらに盛り上げていきます！

地域のニーズに対応した交流促進

インターチェンジ整備による地域貢献

瀬戸中央自動車道「坂出北インターチェンジ」四国方面出入口は、2017年7月の事業化以降、香川県および坂出市と連携して整備を進め、約8年8か月の工事期間を経て、2026年3月20日に開通しました。本事業は、これまで本州方面のみの出入口（ハーフIC）であった坂出北インターチェンジに、新たに四国方面の出入口を整備（フルIC化）したものであり、これにより四国横断自動車道へのアクセス性が一層向上しました。



坂出北インターチェンジフル化事業 完成状況



開通式の様子

瀬戸中央道 坂出北IC 四国方面出入口開通に寄せて

坂出北ICの四国方面出入口開通にあたり、関係機関並びに工事関係者の皆様のご尽力に深く感謝申し上げます。2026年3月20日の供用開始により、本市の交通結節機能は一層強化され、産業・物流の効率化や観光振興に加え、災害時の広域連携にも大きく寄与するものと期待しております。今後もフル化した坂出北ICを核とした地域活性化に全力で取り組んでまいります。



坂出市長
有福 哲二

地方公共団体からの受託事業

兵庫県および徳島県から受託する大鳴門橋桁下空間への自転車道設置工事や地方公共団体が管理する本四高速道路上の跨道橋の点検、補修や耐震補強工事等、地方公共団体からの受託要請に協力し、地域に貢献します。



自転車道（イメージ）
出典：「大鳴門橋自転車道」PRムービー（徳島県）



跨道橋の点検

次世代につなぐSA・PAへの成長

SA・PAについて
詳しくはこちら



子育て世代や高齢の方、障がいのある方をはじめとする多様な立場の高速道路のお客様、そして地域の皆様に必要なとされ、活用いただけるSA・PAに成長するため、休憩施設・商業施設の機能充実や施設の脱炭素化を進め、施設利用者増、顧客満足度の向上、売上向上を目指します。これまでJB本四高速グループが積み重ねてきた、国、地方公共団体、大学など、多様なパートナーとの連携の取組を次のステージに高め、新たな地域共創を実現するとともに、ロケーションを活かした機能向上を図ることで、次世代につなぐ新しいSA・PAに成長します。

商業施設としての機能向上

淡路SA（下り）ミスドオープン

2026年2月、淡路SA（下り）に全国のSA・PA初となる独立型店舗『ミスタードーナツ淡路SA（下り線）ショップ』がオープンしました。明石海峡大橋を望む好立地に、観覧車や展望エリアと連携した新たな『たまり空間』を創出。SNS等での話題化も実り、初日売上は全国1位を記録しました。回遊性と滞在価値を高め、「つい長く滞在したくなるサービスエリア」として更なる商業価値最大化を推進します。



オープニング式典

イベントによる地域活性化

せとうち島旅フェス2026@与島PA

2026年5月23日・24日に、与島PAにおいて、「せとうち島旅フェス2026～島々と学び未来へつなぐ～」を開催しました。島旅フェスは2022年に始まり、5回目を迎えました。

ステージイベント、せとうちマルシェ、インフラツアー、はたらく船展、島旅クルーズなど与島港や周辺の島々へと舞台を広げながら、瀬戸内の島々や地域の自然、文化、人の魅力に触れられる初夏の催しとして少しずつ定着してきており、瀬戸内の魅力を未来へつなぐ催しとして取り組んでいます。



北木島クルーズ
石切りの溪谷展望台

まるぼオブジェ1周年イベント@大浜PA（下り）

2024年夏に、因島出身の有名ミュージシャンのメジャーデビュー25周年を記念した官民連携・地域一体型のイベント「島ごとぼるの展」の開催記念モニュメントを、しまなみ海道の大浜PA（下り）に2025年3月に設置しました。1周年イベントとして、2026年3月からモニュメントに設置した二次元コードをスマートフォンで読み取るとコラボイラストが出現するAR体験企画を行っており、商工会議所など地域団体と連携したイベントを継続的に実施し、モニュメントの認知度向上を図ることで、因島・しまなみ海道を訪れるきっかけとなり、地域の新たな観光スポットとして親しまれ、地域の更なる活性化につなげていきたいと思っています。



本四バス開発（株）
料理飲食事業部長
村上 恭嗣

インフラツアーの更なる推進

JB本四高速グループは、長大橋という貴重な資産を有効活用し、高速道路事業への理解を深めるとともに、橋梁技術への関心を高めていただくことを目的として、2005年に明石海峡大橋「ブリッジワールド」を開始しました。

さらに、瀬戸大橋「スカイツアー」や来島海峡大橋「くるくるクライム」などの塔頂体験ツアー、沿線自治体と連携した特別企画などを展開し、インフラツアーのリーディングカンパニーとして、その魅力を積極的に発信しています。

当社グループが手掛ける3つのインフラツアー



明石海峡大橋塔頂体験 「ブリッジワールド」

開始時期：2005年

橋の建設に携わった方を中心としたツアーリーダーが、世界最大級の橋の建設について、知られざる橋の技術や歴史などを分かりやすく楽しく説明。普段立ち入ることができない管理用通路を通り、海面上約300mの塔頂から360°のパンoramaが楽しめる、感動の体験ツアーです。

「ブリッジワールド」
について
詳しくはこちら

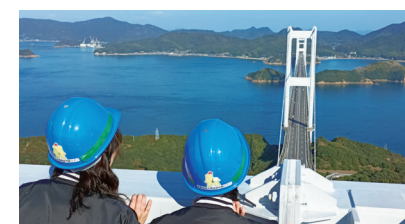


瀬戸大橋塔頂体験 「スカイツアー」

開始時期：2019年

ツアー専用ガイドが瀬戸大橋の建設技術や歴史などを説明しながら、JR瀬戸大橋線の車両が間近で見られる管理用通路や、海面から175mの塔頂に案内するツアーです。途中で側を通過する列車や塔頂から見る風景はまさに絶景です。以前はイベント時に無料にて実施していましたが、2019年より常設化されました。

「スカイツアー」
について
詳しくはこちら



来島海峡大橋塔頂体験 「くるくるクライム」

開始時期：2025年

2020年、国土交通省の「インフラツーリズム魅力倍増プロジェクト」モデル地区選定で実現した「来島海峡大橋塔頂体験」。安全対策強化と改良を重ね、2023年から現在の形態となりました。2025年からは「くるくるクライム」として進化。塔頂からの絶景と急流を楽しむ遊覧船を体験できるツアーです。

「くるくるクライム」
について
詳しくはこちら



TOPICS

第50回 橋の科学館講演会「ブリッジワールド20周年記念～明石海峡大橋塔頂体験の魅力～」を開催しました！！

ブリッジワールド開設20周年の節目として、明石海峡大橋塔頂体験の魅力を紹介する講演会を開催しました。

当日はツアーリーダーによるトークセッションを通じて、明石海峡大橋の技術やブリッジワールドの意義を分かりやすく発信。実際のエピソードを交えた内容に、参加者からは高い評価と関心が寄せられました。



感動の空中散歩を楽しもう！

ブリッジワールドでは、お客様に驚きと感動を味わっていただきたいという想いを持ってご案内しています。スケール感を楽しむだけでなく、橋をより身近なものと感じていただきたいと考えています。また、橋の歴史や橋を支える技術について、分かりやすく、楽しみながら学んでいただけるよう説明しています。兵庫県内に限らず全国各地からご参加いただき、近年では海外からのお客様も増えてきています。今後も、橋の壮大さや美しさに加え、架橋・保守を支える高度な技術力を広く伝えるツアーを目指していきます。

明石海峡大橋塔頂体験「ブリッジワールド」
ツアーリーダー 井坂 寿夫





せとうち美術館ネットワークの深化・発展

瀬戸内地域の文化芸術振興による活性化とブランド力向上を目的として、瀬戸内地域に点在する美術館・博物館をネットワーク化し、2008年に「せとうち美術館ネットワーク」を発足しました。現在ではネットワーク間ミーティングやさまざまな情報発信などを通じて、関係施設の連携を含め、文化・芸術面から瀬戸内地域の活性化に貢献しています。

18年で6施設から92施設へ

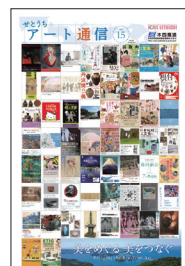
2008年の発足当初、4県6施設からスタートしましたが、現在では10県92施設の美術館・博物館を結ぶまでに拡大しています。

多様な取組

参加施設が一堂に会する「せとうち美術館サミット」、地域ごとに開催する「地域懇談会」などを通じて、連携を強化しています。

また、「せとうちアート通信」や「せとうち美術館ネットワークパスポート」の発行、デジタルスタンプラリーを開催しています。

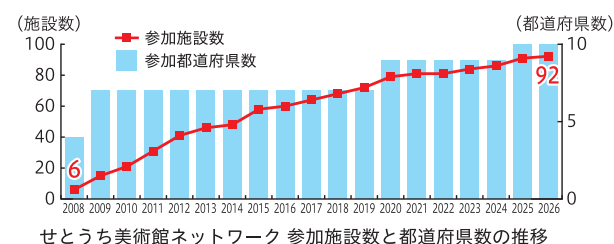
さらに子どもたちが美術やアートに親しむきっかけとなる「橋を渡って親子でアート鑑賞」ツアーなど、多彩な取組で地域の文化振興に貢献し、ネットワークの更なる拡大とブランド価値の向上を目指しています。



せとうちアート通信



せとうち美術館ネットワークパスポート



TOPICS

せとうちアート通信とは

せとうち美術館ネットワーク参加施設の展覧会・イベント情報を発信するフリーペーパーです。年4回、各号4万部を発行し、瀬戸内地域を中心に関東地域を含む約450か所で配布しています。2022年には「日本地域情報コンテンツ大賞2022 タブロイド部門 最優秀賞」を受賞しました。

せとうち美術館ネットワーク全館制覇について

「せとうちアート通信」「せとうち美術館ネットワークパスポート」の発行、各種イベントを通して参加施設間の周遊促進に取り組んでいますが、2024年度には、せとうち美術館ネットワーク参加施設(当時86施設)をすべて巡り、全館制覇した方が3名誕生しました。



せとうち美術館
ネットワーク
について
詳しくはこちら



サイクリングによる地域振興

広域連携によるサイクリング振興を通じて、瀬戸内地域のブランド価値向上と持続的な地域活性化を推進しています。ナショナルサイクリングルート「しまなみ海道サイクリングロード」における自治体との連携をはじめ、国、地方公共団体、経済団体、広域DMO等90団体で構成するSetouchi Vélo協議会の事務局として、サイクリングルートのネットワーク化、サイクリングの推進エリア化、国内外への情報発信に取り組んでいます。

ナショナルサイクリングルート「しまなみ海道サイクリングロード」の取組

2014年から実施している「しまなみサイクリングフリー」による自転車利用環境の向上や、2年に一度開催される日本最大規模の国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」の開催支援(2026年10月開催予定)を通じて、交流人口の拡大と地域振興に貢献しています。



サイクリングしまなみ2024の開催状況

Setouchi Vélo協議会



当協議会は、瀬戸内地域やその周辺地域を環境に配慮した世界にも認められる「サイクリング推進エリア」に育てることにより、瀬戸内地域等のブランド価値の向上を図り、持続的な地域振興を実現することを目的として、活動しています。

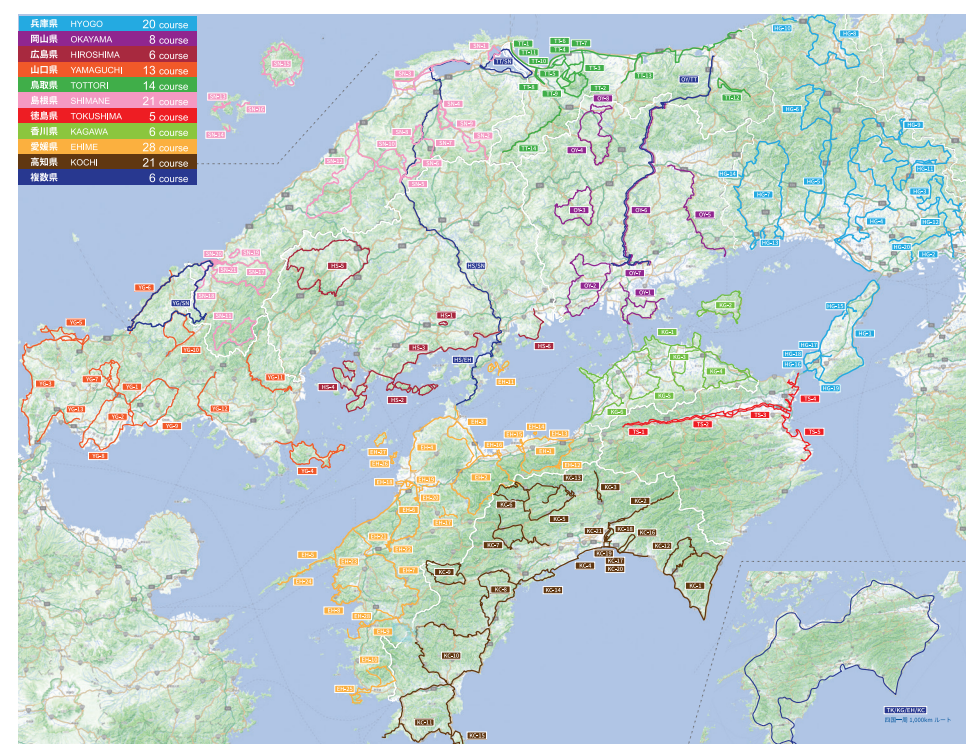
当社は事務局として、瀬戸内地域等に存在する多様なサイクリングルートの「Setouchi Véloルート」登録、市町村ミーティングやルート調査を通じた地域課題の共有、「シェア・ザ・ロード」の普及活動などに取り組んでいます。

サイクリングで地域をつなぐ 強固なハブを目指して

私は会長県である岡山県の担当者として、事務局の本州四国連絡高速道路株式会社と緊密に連携しながら、サイクリングを通じた観光振興に取り組んでいます。広域での合意形成など、時に難しさを感じることもありますが、地域間連携の中での機運醸成やイベント来場者の反響を肌で感じられることに大きなやりがいがあります。今後も強固な連携のハブとして、サイクリングを通じた地域の活性化に取り組んでまいります。



岡山県 産業労働部
観光課
西村 美紅



Setouchi Véloサイクリングコース



Setouchi Vélo協議会岡山会議(総会)
(89団体：2026年5月末時点)

Setouchi Vélo
協議会について
詳しくはこちら



地域への想いを力に、 地域を未来に「つなぐ」



多田 智貴 Tada Tomoki
2026年度入社 香川県出身

寺田 真綾 Terada Maaya
2025年度入社 兵庫県出身

浅井 鉄平 Asai Teppei
2023年度入社 大阪府出身

飯塚 悠仁 Iizuka Yujin
2024年度入社 青森県出身

地域連携への思いが、仕事の原動力

浅井 私は入社4年目ですが、昨年7月に地域連携部に異動してきました。もともと大学で観光を学んで瀬戸内の魅力と課題を感じていた中で、JB本四高速の地域連携事業を知り、ぜひ携わりたいと感じて入社した経緯があったので、意欲に燃えています。皆さんも地域連携が入社動機でしたか？

寺田 はい。私も観光が趣味で、何度も瀬戸内に訪れていましたが、魅力がうまく伝わっていないと感じていました。そんな中で、地域に根ざして活動できる企業で働きたいと思っていたところ、JB本四高速の存在を知りました。高速道路の維持管理だけでなく、地域をつなぐ役割を担っていることを知り、志望度がぐんと高まりましたね。

多田 私は大学時代に地元香川で防災を学び、地域に入り込みながら活動する中で、地域課題の解決に関わる仕事をしたいと考えるようになりました。大学院で学ぶために上京しましたが、やはり瀬戸内に戻って地域のために働きたい思いが強かったことが志望動機のひとつです。また業種や企業を絞るにあたっては、インフラ企業の安定性に加えて、JB

本四高速は地域連携という挑戦的な取組ができる点で他社以上の魅力を感じました。

飯塚 安定性に加え、公共性の高い仕事ができる

点はインフラ企業の大きな魅力ですね。

浅井 なかでも特に交通関連のインフラ企業は、沿線の魅力開発や交流人口を増やす取組が特徴的で、地域に携わりたい人には理想的です。

飯塚 私は青森県出身で、JB本四高速のことは漠然とした知識しかありませんでしたが、瀬戸内を旅行した際に文化の違いに惹かれ、この地域で働きたいと思いました。また、公共性の高いインフラ企業でありながら、独自の地域連携の取組を打ち出す当社に魅力を感じました。内定をいただいた企業は他にもありましたが、選考時に対応いただいた先輩社員の人柄に惹かれたことが入社の決め手の一つです。

寺田 私もインターンシップに参加した際、先輩に「うちにおいでよ」と声をかけられたことが大きかったです。また若手の意見をしっかり採り入れる会社だとも伺って、当社で働きたい思いが強くなりました。

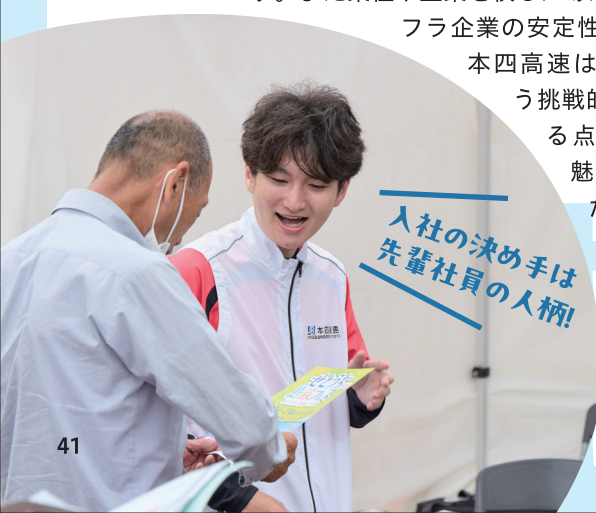
浅井 今回開催した「せとうち島旅フェス」の企画運営も然り、年齢問わず仕事を任せてもらえて、若手が活躍できる会社なのは間違いないですね。また一方で、上司や先輩のしっかりとしたバックアップもとても心強いです。

寺田 ところで、私は面接の際に特別「地域連携部」への配属を希望したわけではなかったのですが、皆さんはいかがでしたか？

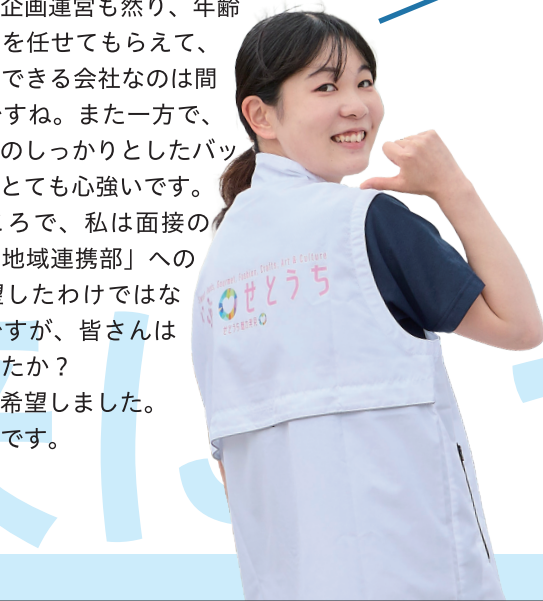
飯塚 私は希望しました。

多田 私もです。

「うちにおいでよ」の一言に惹かれました



入社の決め手は先輩社員の人柄！



浅井 私は希望していたわけではありませんでした。最初はしまなみ今治管理センターに配属され、通行止め時のお客様対応も経験しました。地域連携にも興味はありましたが、やはり現場でのインフラ管理が当社の根幹なので、そこでの経験はとても貴重でした。

飯塚 私も今後、コーポレート部門や管理部門の仕事をしたいです。その時は、この地域連携部で培ったマインドや、多様なステークホルダーとの調整といった経験を活かして、会社全体へと貢献したいです。

多田 現場を知ることは大事ですし、私も色々な部署を経験したいです。でもやはり入社の決め手が地域連携に携われる企業、という点だったので、その軸はこの先もぶれないと考えています。

寺田 地域をつなぐ使命は、他の部署でも同じ。会社全体で共通する基礎の部分が「地域連携」だと思っていますので、今後、どの部署で働くことになっても、地域連携がしたいという思いは活かせるのではないのでしょうか。

「巻き込み力」を発揮して、 未来を創造する

浅井 さて、地域連携部が携わる最も大きなイベントが、この5月に開催した「せとうち島旅フェス」です。

飯塚 浅井さんをリーダーに、このイベントの仕事に従事した経験の長い私がアドバイスや契約面をサポートして、寺田さん、多田さんの2名にもイベントに関するさまざまな業務をサポートいただきました。1年前の開催直後から準備を始めて、企画構想、現地視察や関係機関との打合せも順次進めていきましたね。

多田 私は新入社員として初めての参加でしたが、新たな取組も多かったと聞いています。

寺田 これまで連携を重ねてきた香川県丸亀市の本島とさぬき広島に加えて、今回は初めて、牛島や岡山県笠岡市の北木島とも「島旅クルーズ」でつながりました。特に牛島では親子参加型の清掃ツアーを実施しました。

飯塚 2022年にスタートしたこのイベントですが、最初のコンセプトは瀬戸内地域の方が与島に集い、それぞれの地域の文化や魅力を発表する場という内容でした。しかし、今では瀬戸内の島々を実際に訪れて学ぶ「体験型・周遊型イベント」に発展しつつあります。また、近年はサステナビリティをテーマに、学びや交流の発信にも注力しており、コンテンツもステークホルダーも、回を重ねるごとに増えてきました。

浅井 4人で分担して調整に当たる関係者や関係団体は、自治体に観光協会、島の関係者、企業など多岐にわたり、合計して40程にもなるのでしょうか。

飯塚 そのステークホルダーも、以前は各所からの紹介が主体でしたが、現在はマルシェの出店者さんなど、私たちからコンタクトを取って企画趣旨に賛同いただいて、巻き込む相手先が多くなりましたね。

多田 当日は与島港に想像以上に多くのお客様が来場され、とても賑わっていました。ステージイベントも終始

活気にあふれ、
その中で会社としてイベントを盛り上げる
お手伝いができたことは貴重な
経験になりました。

寺田 私も、多くのお客様がステージに入っている様子を見て感動しました。今回は早い時期から多岐に渡るプロモーションを行っていた成果もあり、前回と比較して人の集まり方が段違いでしたね。手応えを感じましたし、今後さらに来場者数を増やす施策も検討できそうです。

飯塚 今回の「せとうち島旅フェス」が高速道路の利用促進にも寄与できたことが、交通量や与島PAでの売上げといった数値に出ています。また、このイベントとしては初めて、当社の旅行商品として打ち出した「島旅クルーズ」も、事前募集の段階で満席、キャンセル待ちになるほどの盛況ぶりです。お客様に地域の魅力を再発見していただけたのではないのでしょうか。

多田 またすぐ来年度の「せとうち島旅フェス」の準備が始まりますね。

寺田 今回は清掃ツアーという新たな企画も取り入れることができたので、サステナビリティに関する要素をさらに増やしたいと考えています。

浅井 「せとうち島旅フェス」のサブタイトルは「島々と学び、未来へつなぐ」。清掃ツアーに参加した子どもたちが、目の当たりにした漂着物や廃屋から、環境問題や人口流出の問題について学んで、島や未来について考えるきっかけになれば嬉しいですね。将来的には、その子どもたちが瀬戸内の島々に関わる場所までつながると理想的です。

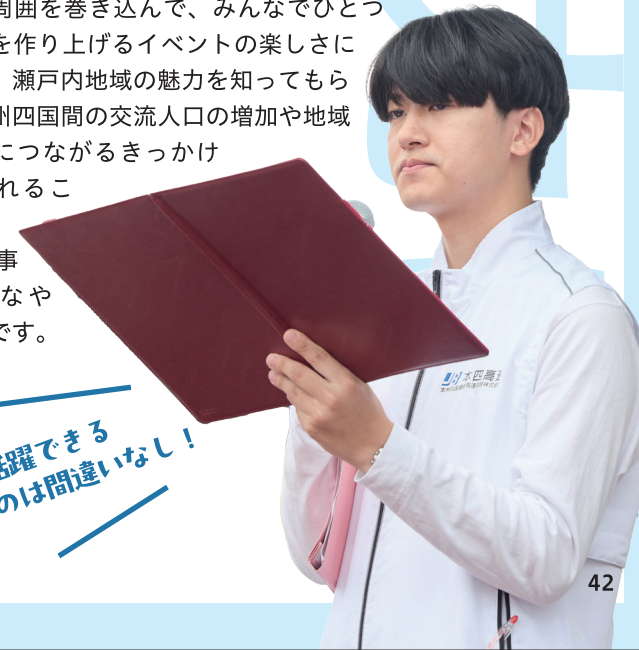
飯塚 「島旅クルーズ」のような旅行商品にも、さらに磨きをかけたいです。今回のイベントを糧にして、地域連携に、交流人口増に、それから今後の当社の収入源のひとつとしても、幅広く貢献できる可能性が秘められていると再確認できました。今後、会社全体で取り組んで盛り上げていきたいです。

浅井 周囲を巻き込んで、みんなでひとつのものを作り上げるイベントの楽しさに限らず、瀬戸内地域の魅力を知ってもらい、本州四国間の交流人口の増加や地域の未来につながるきっかけをつくれることが、この仕事の大きなやりがいです。

若手が活躍できる
会社なのは間違いなし！



地域連携という
挑戦的な取組が
魅力です





インタビュー [沿線自治体]

「命と経済をつなぐ」瀬戸大橋と これからも、ともに未来を描きたい

西尾 徹
Nishio Toru
香川県 交流推進部長

観光・県産品の振興や地域公共交通、航空路線、交流人口の拡大などを担う香川県交流推進部の西尾部長に、新たな交流拠点を核に活気を増す香川県の現在と、瀬戸内地域の未来に向けた取組、JB本四高速や道路インフラへの期待について伺いました。

新たな魅力で活気づく香川

県内外への発信力を強化

香川県は、古くから四国の玄関口として発展し、1988年の瀬戸大橋開通で人流や物流が飛躍的に増加しました。「うどん県」としての知名度や、栗林公園・金刀比羅宮・屋島など歴史ある観光地だけでなく、近年は瀬戸内国際芸術祭に代表される現代アート、父母ヶ浜や小豆島オリブ公園など、集客力の高いスポットにも恵まれ、東アジアとの充実した国際線ネットワークを有する高松空港を利用して、多くの外国人観光客にもお越しいただいています。

こうした条件を活かし、さらなる賑わいの拡大に向け、食・自然・文化・アートを組み合わせた滞在・周遊型観光を推進しています。特に、2025年2月に完成した香川県立アリーナ（あなぶきアリーナ香川）は、高い集客機能に加え、ユネスコの「世界で最も美しいアリーナ2025」にも選出されるなど、多くの人を惹きつける観光拠点です。これを核に、夜型観光による香川での滞在を促進しようと、2025年度にプロジェクトマーケティングやクリスマスマーケットを実施し、延べ50万人の来場と約40億円の経済効果を推計しました。

また、2026年3月には、県内初となるフルマラソン大会「かがわマラソン」を開催し、約1万人のランナーが、沿道に駆けつけた約10万人の応援を背に、讃岐路を駆け抜けました。

さらに、高松地区の賑わいを県内各地に広く波及させるため、高松駅周辺を発着地とし、東讃エリアや中西讃エリアを周遊するツアーの開発に向け、市町と連携し「『瀬戸の玄関口』から始まる香川ぐるっと周遊プロジェクト」に取り組んでいます。

このほか、大都市圏での情報発信にも力を入れており、明治神宮野球場でプロ野球の「うどん県ナイター」を開催するなど、ユニークな取組にも挑戦しています。

高速交通網の充実も視野に

連携を深めて、ともに未来へ

県の面積は全国最小ですが、製造業や食品関連産業、農林水産業が盛んで、クオリティの高いものづくりやニッチな分野に強い香川県にとって、瀬戸大橋は

本州と四国を結ぶ大動脈であり、地域の発展を支える基幹インフラです。日常の物流を支えるだけでなく、災害時には緊急輸送路としての重要性も高く、香川県にとって、まさに「命と経済をつなぐ橋」です。

また、橋を渡ることにより、瀬戸内海の美しい島々を眺望できることが旅の魅力であり、橋そのものが重要な観光資源となっています。

一方で、次世代に向けての重要課題は、道路鉄道併用橋の先見性を活かした四国の新幹線による高速交通網の確立です。基本計画に位置付けられてから半世紀以上にわたり具体的な進展がありませんでしたが、2026年8月には国においてケーススタディ調査の公示が行われ、前進に向けた第一歩が踏み出されたものと、大きな期待を寄せています。

JB本四高速と香川県は、さまざまな形で地域連携を進めています。

観光面では、広域観光型サイクリングを推進するため、Setouchi Vélo協議会において、中四国各県が連携して取り組んでいます。現在、大鳴門橋で自転車道の整備が進められていると伺っており、今後はより一層サイクリング観光をPRしていく必要があると考えています。また、与島を舞台とする「せとうち島旅フェス」や「せとうちバイクフェスタ」は、観光や地域の情報発信に寄与する重要なイベントであり、JB本四高速には、今後もハード資源である瀬戸大橋とソフト資源である周遊観光を組み合わせ、瀬戸内の魅力発信における中心的な役割を期待しています。

交通・物流面では、2026年3月に坂出北インターチェンジがフルインター化し、県が進めてきた県道の4車線化と相まって、坂出港や県内最大の工業団地である番の州臨海工業団地の利便性が向上し、県内の産業に大きな効果をもたらしています。引き続き、地域のニーズに応じて物流効率化と地域経済の活性化をさらに後押ししていただきたいと思います。

2028年には瀬戸大橋開通40周年という大きな節目が控えています。今後もJB本四高速と観光・産業面で一層連携を深め、ともに瀬戸大橋と瀬戸内地域を盛り上げていきたいと考えています。



インタビュー [美術館]

観光の核から未来の拠点へ。 ミュージアムの進化と共創のカタチ

佐藤 晃司
Sato Koji
大和ミュージアム・入船山記念館「みらい20」統括責任者

「せとうち美術館ネットワーク」の一員であり、呉市随一の観光拠点でもある大和ミュージアム。その現在と未来について、佐藤統括責任者にお話を伺いました。

歴史・技術・平和への思索を巡らせ、

未来へと発展させる科学博物館

私は、大和ミュージアム・入船山記念館「みらい20」（以下「みらい20」という。）の統括責任者として、2026年4月から大和ミュージアムと入船山記念館の施設運営に携わっています。

大和ミュージアムがある呉市は、かつて「東洋一の軍港」と謳われ、軍直属の巨大造船所である海軍工廠（かいぐんこうしょう）を擁する街として発展しました。大和ミュージアム（呉市海事歴史科学館）は、そうした呉の歴史と技術、そして平和の重要性を伝えるべく、この地で建造された戦艦大和をテーマに2005年に開館した科学博物館です。2025年には大規模リニューアルを実施し、航空機部品をはじめ呉の多様なものづくりを紹介する展示や、体験型展示の拡充を図りました。当館の展示資料には、全長263mあった戦艦大和の10分の1模型を含めたすべてに、事実に基づくキャプションのみを付しています。これは、来館者に自由な思索と解釈を促すという開館当初からの基本理念によるものです。今回の大規模リニューアルもまた、歴史や技術、平和について、皆様が新たな角度から見直す契機となることを期待しています。

大和ミュージアムは、年間来館者数が70万人を超えるなど、呉市観光の主軸です。私たちはこの観光資源を最大限活用し、当館を目的に来呉した皆様が、館内のみで完結せず市内を周遊する仕組みづくりに取り組んでいます。また新たな客層の取り込みにも注力し、2026年8月には「大和ナイトミュージアム」や「レゴ®ブロックで作る大和の世界」といったイベントを開催しました。前者は光と映像を用いた演出で、比較的若い世代やインパウンドのお客様に多く来館いただきましたし、後者は、レゴ®ブロックで作った戦艦大和と艦船のパノラマ展示や、親子ワークショップが盛況を博しました。今後も多様な企画と展示で、幅広いお客様に愛される施設を目指してまいります。

「せとうち美術館ネットワーク」を通じた

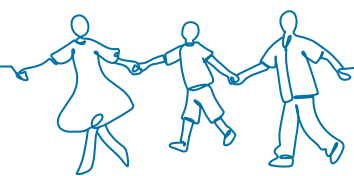
施設間交流への期待

大和ミュージアムが、JB本四高速の展開する「せとうち美術館ネットワーク」に加入したのは2014年10月です。以来、年に1度開催される「せとうち美術

館サミット」への参加はもとより、地域懇談会への出席、『せとうちアート通信』ほか情報誌への記事掲載など、さまざまな形で活動に参画しています。また、ネットワーク加盟施設が掲載されたパスポートの配架も行っていますが、私自身もこの冊子を読むことで、瀬戸内地域にこれほど多くのミュージアムが存在することを初めて知りました。みらい20は今年度から当館の運営管理に携わり始めたばかりです。展示や調査研究に携わる学芸員の方々は呉市の所管であるため、従前の体制を維持しているものの、施設運営チームである我々はまだ業界経験が浅く、他館との連携体制が課題のひとつとなっています。こうした状況下、ネットワークを通じて加盟施設同士のつながりを得られることは、施設運営の知見を得るうえでも非常にありがたいと感じているところです。

これからサミットへの参加も楽しみにしており、運営上の課題を共有できる場になればと考えています。現状では、運営チームか、学芸員かといった参加者の立場は特に限定されていないようなので、将来的には、同じ立場、視点を持つ者同士で集まる機会を設けることができれば、より実効性の高い場になるのではないのでしょうか。ゆくゆくは運営チーム間の交流を深め、イベントの共同開催や相互送客など、相乗効果によって施設および地域全体の活性化につなげられることを期待しています。





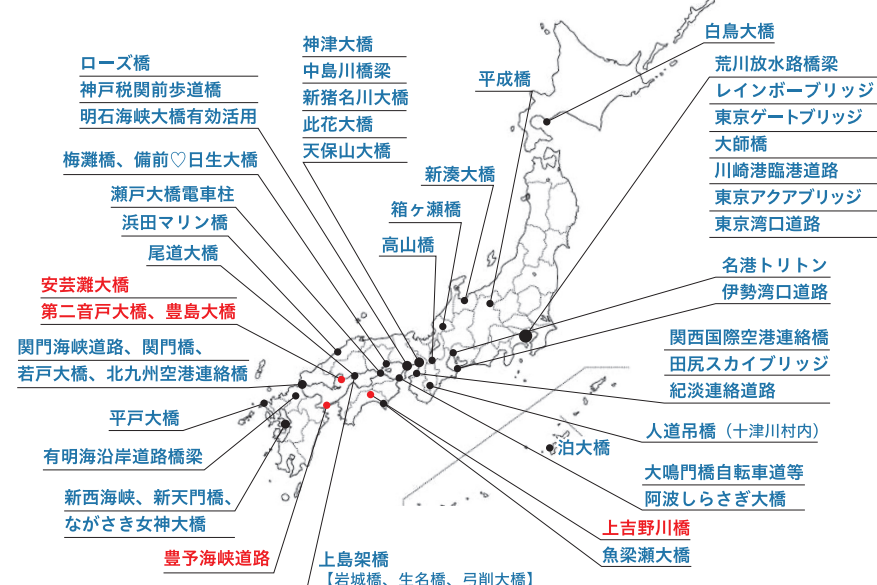
国内外での橋梁の技術的課題の解決

橋梁技術コンサルティング事業などによる 技術支援の拡大

国内外のインフラ老朽化や技術者不足に対応するため、本四公団時代から培ってきた橋梁の建設・維持管理技術を活用し、技術コンサルティング業務を拡大します。また、技術者育成事業を拡充するとともに、長大橋の維持管理技術で培った技術の外販を拡大します。2025年度は、計14件の技術支援を実施し、目標の9件を大幅に達成しました。これは、長大橋に関する技術力や実績を活かした営業活動・技術広報活動が受注拡大につながったことによるものです。

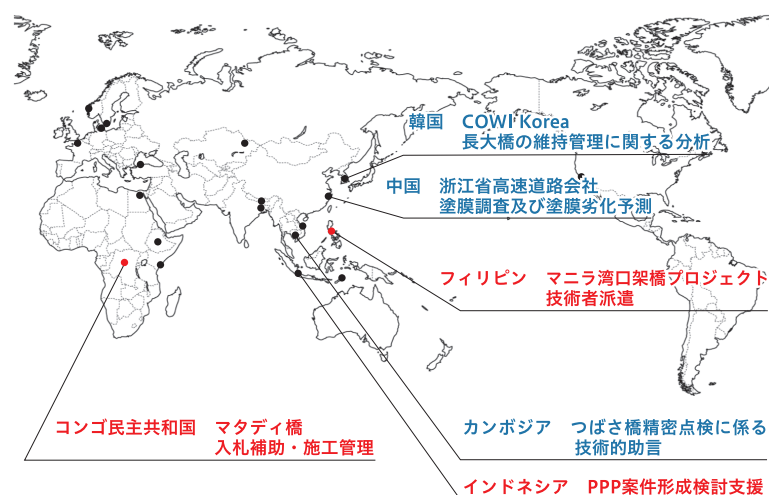
国内技術協力の主な実績

赤字：2026年度（予定を含む）
青字：2005年度～2025年度 ※グループ会社も含む



海外技術協力の主な実績

赤字：2026年度（予定を含む）
青字：2005年度～2025年度



長大橋技術支援 実施件数

14件
(2025年度)
※グループ会社も含む

取組事例



維持修繕等に係る技術協力 （広島県呉市：安芸灘大橋）

安芸灘大橋に備え付けてある桁外面作業車や橋体等の保守点検、橋梁保全工事を受託



技術コンサルティング （中国浙江省：西堍門大橋）

鋼構造物の塗膜調査及び塗膜劣化予測に関する技術支援として、塗膜管理要領の作成支援や現地での調査トレーニング等を実施

技術継承・育成・ネットワーク構築などに関する取組

管理者等とのネットワーク深化によるプレゼンス向上

国内外への技術支援を拡大するため、長大橋に関する情報収集・発信の積み重ねや専門家・関係機関との連携強化によりネットワークを深め、長大橋技術集団としての存在感を高めます。



国際吊橋造橋管理者会議



長大橋管理連絡会議



本四技報・長大橋ニュースレター



技術展における技術情報発信

長大橋技術支援人材の保有

資格の取得支援や客観的に評価する資格制度の確立に取り組みながら、技術支援実績を積み重ね、国内外の橋梁の技術的課題の解決を実施し続けられる体制を整備します。2025年度は、資格取得支援や技術者育成の取組により、若手の長大橋技術支援人材を2名確保し、保有数は計28人となりました。

長大橋技術支援 人材保有数

28人
(2025年度)
※グループ会社も含む

技術をつなぐ、管理者をつなぐ

JB本四高速では国際学会や技術セミナー等を通じて、国内外の長大橋管理者と維持管理の技術課題や解決策について情報共有し、協力関係の構築や技術的知見の蓄積に取り組んでいます。JB本四高速のノウハウを活かした技術支援はもちろん、蓄積したJB本四高速以外の知見も活かし、さまざまな管理者をつなぐ架け橋のような技術支援に取り組んでいきたいです。



本州四国連絡高速道路（株）
長大橋技術部 技術総括課
香川 耀平



長大橋技術検定講習会



インタビュー [国内研究機関]

長大橋技術のアップデートと、道路アセットマネジメントで社会貢献を

玉越 隆史

Tamakoshi Takashi

国土交通省 国土技術政策総合研究所
企画部国際研究推進室 主任研究官

本四架橋の建設・維持管理で培った技術と知見のアップデートと、海峡部横断・連絡道路網のインフラアセットマネジメントの実践を通じて、JB本四高速が社会に果たすべき役割について、国土技術政策総合研究所の玉越主任研究官に伺いました。

今日の道路橋設計基準を、

国と共に築き進化させてきた存在

私は1991年に本州四国連絡橋公団（以下「公団」）に入庁し、尾道・今治ルートの建設工事等に携わった後、当時の建設省土木研究所に出向した後、国土交通省に転籍しました。その後は3年間の京都大学出向を除き土木研究所と国土技術政策総合研究所（以下「国総研」）で道路構造物に関する国の技術基準に関連する研究や基準づくりに取り組んできました。

長年、JB本四高速グループに内外から関わってきた立場から、その企業価値や期待される役割について私の考えをお話しさせていただきます。

JB本四高速は、公団時代から国とともに道路橋の技術基準である道路橋示方書（以下「道示」）の策定を担ってきた組織です。道示の適用標準を超える長大橋群の建設にあたっては、その実現のために当時の最先端技術を導入しつつ国が求める橋の性能を満足できるよう国とともに技術基準類を整備しています。本四架橋の完成後も全国に適用される道示は性能規定型基準への転換や、耐震性能の強化、疲労設計の導入、部分係数設計体系への移行など、最新の知見と社会ニーズの変化を反映して、改定が繰り返されてきています。この間も、JB本四高速は社員を国総研や土木研究所に出向させて、道示をはじめとする技術基準類の改定に必要な調査研究を担うなど、重要な役割を果たしてきたことは周知のとおりです。このことは、関連する国などの研究報告書の執筆者、基準検討委員会の委員、基準解説書の執筆者などの名簿からもわかります。

長大橋に関する知見とデータを活用した

技術基準類のアップデートを

JB本四高速は、高速道路株式会社法において、国、地方公共団体等の委託に基づき長大橋の建設、調査、設計、試験、研究等が実施できる組織とされています。そして、建設当時から現在に至るまでの国内外の長大橋関連技術の情報や本四道路の維持管理データを蓄積しているだけでなく、道示をはじめとする橋梁関係の技術基準について組織的に把握してきています。

その結果、JB本四高速は、過去に整備された長大橋関連の技術基準類を、維持管理の実践経験も踏まえてアップデートして社会還元できる唯一の組織になっており、産官学とも連携してその実現に中心的役割を果たすこと

が期待されているのではないのでしょうか。

3ルート完成後、技術基準も橋の技術も飛躍的に進化しています。その中で、JB本四高速は長大橋群の維持管理の実践から膨大なノウハウとデータを得てきています。例えば、今、最新の知見と技術で本四架橋を建設し直すとすれば、どんな橋になるのでしょうか。その最適解が導き出せるのは、本四架橋の計画から建設・維持管理に至るまでの全プロセスと過去から現在までの橋の技術基準を熟知し、かつ30年間以上も長大橋群の維持管理を実践してきたJB本四高速だけなのかもしれません。

JB本四高速は、2025年度には、国総研や地方整備局との連携で公開技術セミナーを開催するなど、技術の社会還元も行っていますし、本四架橋時に整備された技術基準類を最新の道示に整合させる作業も既に始めていると伺っています。日本の橋梁技術の維持・向上に資する取組ですし、このようなJB本四高速ならではの社会貢献の取組の推進は、社会的にも大いに期待されているのではないかと感じています。

「道路インフラアセットマネジメント」の

実践フィールドで社会貢献

JB本四高速が一元的に管理する本州と四国を連絡する3ルートの道路ネットワークが広がる地域は、自然環境や産業構造、道路の利用形態など極めてバラエティに富んでおり、他に類を見ない「道路インフラアセットマネジメント」の壮大かつ貴重な実践フィールドです。橋梁技術のみならず、経済や観光、防災など多岐にわたる道路ネットワークの価値を明らかにするなど道路インフラアセットマネジメント技術でもJB本四高速の貢献が期待されるミッションがあると思います。

そして、得られたノウハウやアップデートした技術的知見を発信して社会還元することも日本全体の道路インフラアセットマネジメントの発展には期待されています。これまでの社員の皆さんの努力によって、JB本四高速が行う道路の維持管理水準や交通サービスの品質は高く評価されていると感じています。そして国土強靱化の実現が求められる今、JB本四高速には、過去から得てきたノウハウや技術を最新の知見で再評価し、日本の橋梁技術、道路インフラアセットマネジメント技術の革新に必要な新たな知見を生み出すという、真の意味での「温故知新」にグループ全体で取り組み、ますます社会に貢献されることを期待しています。



インタビュー [海外事業パートナー]

本四連絡橋を守り続けた経験が、世界のインフラの未来をつくる

小西 知行

Konishi Tomoyuki

(株) オリエンタルコンサルタンツグローバル
執行役員 道路交通事業部長

アジア・アフリカを中心に数多くの橋梁プロジェクトに携わってきたオリエンタルコンサルタンツグローバル。海外インフラ整備の最前線に立つ小西執行役員に、JB本四高速グループの価値と今後への期待について伺いました。

日本の橋梁技術を世界展開する、

戦略的なパートナー

私は橋梁技術者として約25年にわたり海外インフラ事業に携わり、これまでアジアやアフリカ諸国などで道路・橋梁プロジェクトに従事してきました。近年強く感じているのは、橋梁は「つくること」だけでなく、「使い続けること」が重要な時代になっているということです。海外でも長大橋建設のニーズは依然として高く、とりわけ島しょ国や大規模河川を抱える国々では新設橋梁への需要が拡大しています。一方で、維持管理や人材育成、アセットマネジメントに関する課題が顕在化しています。

そのような中で、JB本四高速グループは極めて大きな価値を持つ存在だと考えています。同社は世界有数の長大橋群を建設しただけでなく、それらを長年にわたり健全な状態で維持管理してきました。点検や補修の技術はもちろん、組織体制の構築や予算管理、人材育成を含めた実践的なアセットマネジメントの知見は、世界的にも極めて貴重です。特に、何十年にもわたり長大橋群を管理し続けてきた実績は、海外の橋梁管理者にとって大きな説得力を持っています。

私はJB本四高速との協業を、単なる案件単位の協力関係ではなく、「日本の橋梁技術を世界展開する戦略的なパートナー」だと捉えています。私たちが持つ海外ネットワークや案件形成のノウハウと、JB本四高速グループが持つ長大橋の維持管理技術や実践知を組み合わせることで、海外インフラが抱える課題解決への更なる貢献が期待できます。

そして、本州四国連絡橋公団やJB本四高速のOBの方々にもこれまで当社の技術者として活躍いただいており、現在も当社で実施中の海外プロジェクトにおいて重要な役割を担っていただいています。高度な橋梁技術はもちろん、インフラ管理者として長期的な視点で橋梁を捉える考え方は、コンサルタントだけでは得難いものです。実際に長大橋の維持管理に携わってきた経験そのものが、海外での技術移転や人材育成に大きな力を発揮しています。

維持管理で培った知見が、

次世代の橋づくりにつながる

現在、当社とJB本四高速がJVを組んで参画しているフィリピンのバターナーカビテ連絡橋建設事業をはじめ

め、海外では長大橋建設と維持管理の両面でニーズが高まっています。

海外では点検や補修の技術が徐々に普及してきている一方で、予算確保や組織運営を含めた維持管理体制の構築は依然として大きな課題となっています。長大橋を持続的に管理していくためには、技術だけでなく、それを支える制度や組織、人材育成まで含めた総合的なマネジメントが不可欠です。その意味でも、JB本四高速グループが長年にわたり実践してきたアセットマネジメントの経験は、海外において極めて大きな価値を持つと考えています。

さらに、JB本四高速グループの強みは維持管理に留まりません。長年にわたり長大橋群を維持管理してきたからこそ、「将来どのような維持管理が必要になるのか」「長寿命化のために設計段階で何を考慮すべきか」といった視点を設計や建設へフィードバックできます。維持管理によって得られた知見が、次の橋づくりに活かされる。この循環こそが、JB本四高速グループの大きな強みです。世界でも類を見ない長大橋群をマネジメントしてきた経験は、JB本四高速グループならではの貴重な資産です。

その知見を国内だけに留めることなく、海外のインフラ整備や人材育成へ積極的に展開し、社会へ還元していくことが、JB本四高速グループの次なる価値創造につながると考えています。JB本四高速グループが長年培ってきた知見は、世界のインフラの持続可能性向上に貢献できる大きな可能性を秘めています。今後もJB本四高速グループとともに、その価値を世界へ広げ、日本の橋梁技術と維持管理の知見を海外へ発信していただきたいと考えています。



サステナビリティ経営を深めます

JB本四高速グループでは未来を見据えて、橋の維持管理技術の向上とともに、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営にも積極的に取り組んでいます。安全・安心・快適を最優先に考慮しながら、エネルギー効率の向上やCO₂排出量の削減に努め、次世代につながるインフラの提供を通じて、社会の持続的な発展を支え、サステナブル社会に貢献します。

サステナビリティ基本方針

私たちJB本四高速グループは、環境保全、社会貢献、経済成長を統合的に推進し、企業価値の向上とともに持続可能な社会の実現を目指します。

環境への配慮

事業運営にあたっては、環境負荷の低減を図り、自然環境の保全に努めます。

インフラの強靱化

安全・安心・快適を最優先に考え、インフラの強靱化による災害対応力の強化に取り組めます。

地域社会の共創

地域のニーズを理解し、貢献活動を推進することで、地域共創を目指します。

多様性と包摂

多様性に配慮した事業運営を通じ、個性を尊重できる環境づくりに取り組めます。

コーポレートガバナンス

社会的な持続可能性を重視し、透明性のある経営を行います。

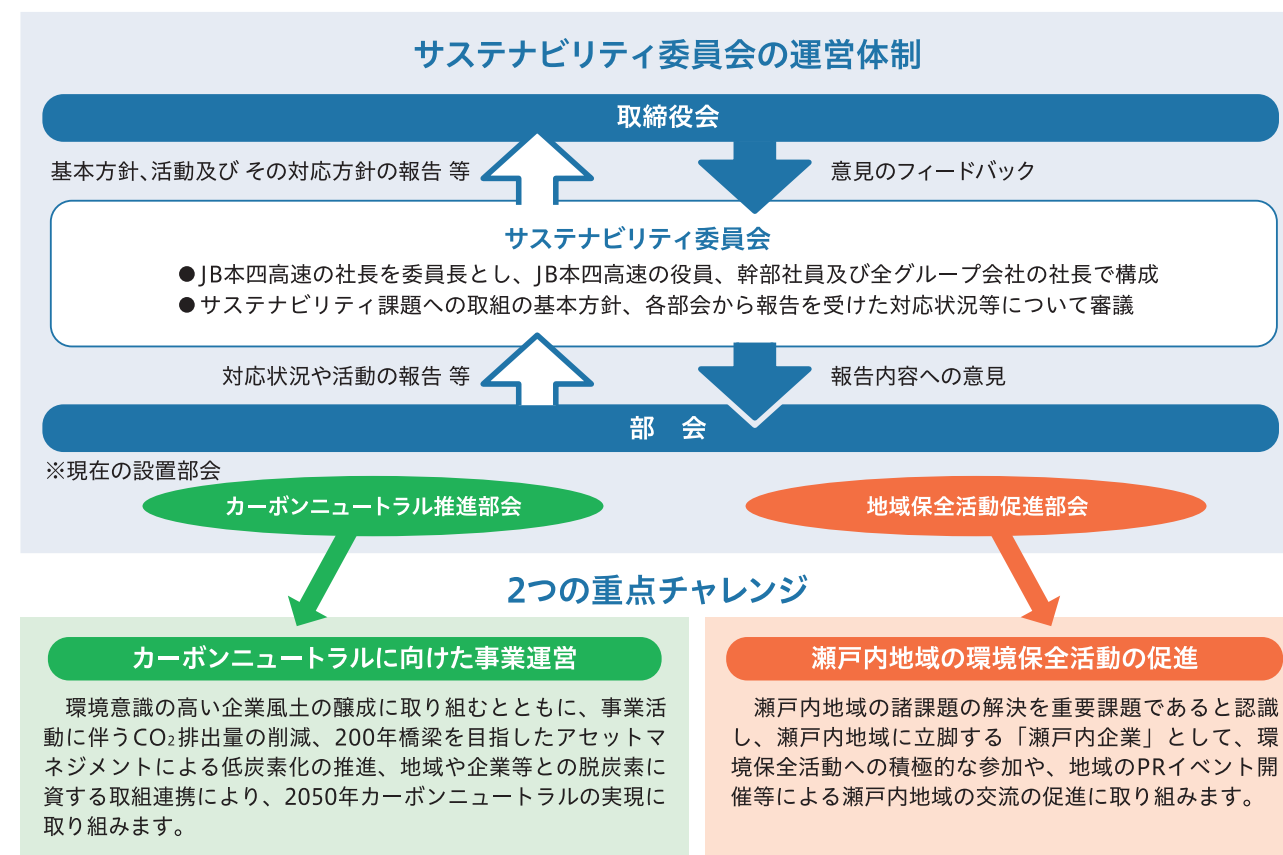
JB本四高速グループの5つのマテリアリティ

ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する取組は、企業が果たすべき役割のひとつとして社会から期待されているものであり、サステナビリティ経営における重要な課題でもあります。JB本四高速グループでは、特に重点的に取り組む5つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）を特定しました。これらの課題解決に向けて、各種委員会の設置及び計画の策定を行いつつ、着実な取組を進めています。

課題・取組		
1 環境への配慮 →地域保全活動促進部会（p50-51）	●カーボンニュートラルに向けた事業運営（維持管理、SAPA運営等） ●循環型社会の形成 ●環境に配慮した事業運営の推進	
2 インフラの強靱化 →予防保全2.0（p27） →高速道路事業高度化本部	●強靱な200年橋梁の実現 ●安全・安心・快適な高速道路サービスの提供 ●長大橋技術を活かした社会貢献	
3 地域社会の共創 →地域保全活動促進部会（p50・52）	●瀬戸内地域への貢献 ●瀬戸内地域の活性化に向けた取組	
4 多様性と包摂 →人づくり10年計画（p53）	●本四高速道路のユニバーサルデザイン化の推進 ●多様な人材の確保・活用 ●人事制度等の充実と働き方改革の推進	
5 コーポレートガバナンス →リスクマネジメント委員会（p67-68） →コンプライアンス委員会等（p67-68）	●情報開示の透明性確保 ●コンプライアンスの徹底 ●公正・適正な取引、税務 ●リスクマネジメントの推進 ●DXの推進	

サステナビリティ委員会の運営体制

JB本四高速グループでは気候変動や人権尊重、従業員の健康・労働環境、公正な取引といったサステナビリティ課題の解決に取り組むため、サステナビリティ委員会を設置しています。また、委員会の下に設置した部会では、サステナビリティ経営を実現する上で重点的に取り組むべきものとして特定したテーマである「カーボンニュートラルに向けた事業運営」及び「瀬戸内地域の環境保全活動の促進」について、より具体的な取組を推進しています。



日々の仕事サステナビリティにつながる

JB本四高速グループの事業は、安全・安心なインフラを通じて地域や社会を支えています。そして、その基盤を支えるのは、社員一人ひとりの日々の仕事です。日常の業務はすべて、持続可能な社会づくりに直接つながっています。

大切なのは、目の前の仕事を「誰のために行うのか」「未来にどのような価値を生むのか」という視点で捉えることです。その意識を持って業務に取り組むことで、仕事の意味ややりがいはいくらでも大きくなります。

こうした積み重ねが会社の価値を高めるとともに、自身の成長にもつながります。JB本四高速グループは、一人ひとりの意識と行動によって社会に貢献できるフィールドです。私たちはその一員として、主体的に挑戦し続けていきます。サステナビリティは特別なものではなく、日々の業務の中にこそ存在しています。

サステナビリティ経営の
推進に係る取組について
詳しくはこちら



本州四国連絡高速道路(株)
総務部 総務課長
西森 昌彦



脱炭素社会の実現に向けた事業の推進

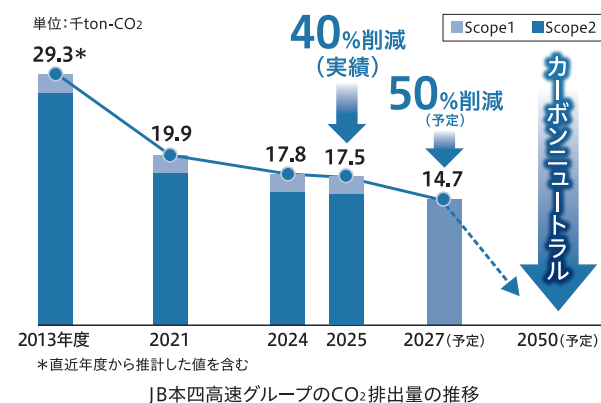
推進の目的

2050年のカーボンニュートラル実現は、国が掲げる目標です。JB本四高速グループでもこの取組を推し進めるため、2024年3月に「JB本四高速グループカーボンニュートラル推進戦略」、2026年3月に「道路脱炭素化推進計画」を策定しました。脱炭素に寄与する技術開発だけでなく、社員の意識改革や、経営資源の配分の見直し、ワークフローの改革などに取り組んでいます。

推進に向けた取組

2013年度を基準としたCO₂排出量半減について、2027年度の達成を目指します。それに向けて、事業活動によるCO₂排出量（Scope 1・Scope 2）削減のため、電動車化等のエネルギー転換、高効率設備への更新、再生可能エネルギー電力の導入・調達を進めていきます。

事業活動に関連する他社の排出量（Scope 3）削減のためには、革新的技術の採用、サプライチェーンの見直し、交通の円滑化に取り組めます。これらを推進することで、2050年のカーボンニュートラル実現を目指します。



環境負荷と景観に配慮したLED低位置照明



カーボン
ニュートラル
推進戦略について
詳しくはこちら

持続可能な地球環境に向けた取組

推進の目的

美しい景観とたくさんの魅力に囲まれた瀬戸内地域の活性化に寄与するためには、瀬戸内地域の諸課題の解決が重要な課題です。瀬戸内地域に立脚する企業として、環境保全活動への積極的な参加や、地域のPRイベント開催等、瀬戸内地域の交流人口促進に取り組んでいます。

推進に向けた取組

①地域で実施されるプロジェクトとの連携強化

瀬戸内地域の団体や住民と環境保全活動の相互理解を深めるため、地域清掃活動や、地域の活性化につながる行事やプロジェクトに、積極的な参加を続けていきます。

②「せとうち島塾」の深化による教育・啓発活動の強化

2022年に始めた環境教育プログラム「せとうち島塾」は、当社グループ内の社内研修及び本四関係機関を対象とした社外研修として、瀬戸内地域の島しょ部における人口減少問題等のさまざまな課題の解決、サステナビリティの啓発に取り組んできました。これを深化させ、歴史や地域に根差した伝統・文化に関する講座を地域の方々の協力を得て開催することで、島しょ部地域の更なる理解とつながりを深めています。

せとうち島塾について
詳しくはこちら



神戸市中央区で実施された環境保全活動への参加（「身のまわりクリーンアップ作戦」）



ごみが堆積しやすい離島の海岸にて清掃活動を実施（「せとうち島塾」）

TOPICS

SA・PAの省電力化

空調管理適正化、断熱・遮熱機能向上、照明のLED化により、エネルギー消費を抑え、施設改築時にはZEB化を図ります。

ZEB基準での改築

瀬戸田PA（上り）にある休憩施設は、JB本四高速グループで初めて、ZEB Oriented水準の省エネルギー性能を確保して、改築した建物です。

工夫を重ねてZEB化を実現

ZEB Oriented水準（30%削減）を満たすため、省エネとして全照明のLED採用、全熱交換型換気などの高効率化に加え、眺望を損なわない窓面積を確保しながら建物の高断熱化が可能な日射遮蔽型エコガラス（複層＋金属膜）を採用することにより、エネルギー消費量の43%を削減しています。なお、創エネとして太陽光発電設備を設置することで、さらにエネルギー消費量を15%削減しています。

今後もZEB化を進め、お客様満足度の向上とともに脱炭素化の取組を進めてまいります。



リニューアルした瀬戸田PA（上り）の休憩施設



JBハイウェイサービス（株）
施設課
松田 築

TOPICS

多井畑西地区の里山再生活動

神戸市都市局および、（公財）ひょうご環境創造協会が実施している、多井畑西地区における里山再生活動体験会に地域連携部社員計7名が参加しました。

体験会では、放置竹林の伐採や、伐採した竹を活用したベンチ製作などのワークショップを行い、里山の保全・活用に貢献しました。

今後は、対象を社内全体へ拡大し、より多くの社員とともに、環境保全活動の一層の推進に取り組んでいきます。



ワークショップを通して里山保全の重要性を実感

竹林の整備からベンチづくりまでの一連で参加することにより、里山保全と併せて、資源を有効活用する循環の大切さを実感しました。整備後の爽やかな景観に達成感を感じるとともに、ものづくりの楽しさを改めて感じました。



本州四国連絡高速道路（株）
地域連携部 地域共創課
岡田 青佳



価値創造につなぐ
JB本四高速グループの
挑戦

2035年への道のり④

魅力と誇りに満ちた企業グループに 成長します

人的資本経営

～粘り強く、真摯に取り組む～本四DNAの継承と進化に向けて

前例のない課題に挑戦し、粘り強く、真摯な姿勢で取り組むことで課題を解決してきた「本四DNA」。このDNAを受け継ぎ、変化の激しい時代に合わせ進化する。そんな社員の成長を支える人材育成に取り組んでいます。

人的資本経営の中核を担う人材育成体系

「社員の幸せ」が会社の成長につながるという共通認識のもと、多様な才能と専門性をつなぎ、相互に高め合う人材育成体系を構築しています。本州と四国を結ぶインフラ企業としての使命感と誇りをもって主体的に責任を果たす、そんな熱量あふれる社員を育成することで、JB本四高速グループの企業価値の向上につなげます。



未来を支える人材基盤の構築 一人づくり10年計画

JB本四高速グループは、社員を企業価値の源泉と捉え、人的資本の戦略的な活用を通じて持続的な成長と社会への価値提供を目指しています。社員が誇りとやりがいを持って働ける職場環境づくりを重視し、多様な人材が自律的に活躍できる環境を整えることで、変化の激しい事業環境にも柔軟かつ力強く対応できる組織づくりを推進しています。

また、社員一人ひとりの声に耳を傾け、ニーズに即した育成施策を展開し、個々の成長と組織の進化が連動する人材育成に取り組んでいます。

これらを計画的かつ継続的に進めるための枠組みとして「人づくり10年計画」を定め、長期的な視点で人材育成を推進しています。

人材育成の基本フレーム

人材育成の基本フレームは、キャリア支援・学びの機会・自己啓発・等級報酬・評価制度の5つの施策で構成します。これらは、社員が安心して働ける職場環境と円滑なコミュニケーションのもとで初めて効果を発揮するものであることから、特にその基盤づくりを重視しています。

対話がつなぐ成長と進化の起点

社員一人ひとりと丁寧に向き合い、言葉を交わすことは、研修や各種制度を単なる仕組みにとどめず、個々の成長に寄り添う“活きた支援”につながります。

私たちは、対話を軸にした関わりを通じて、社員の可能性を引き出し、組織全体の進化と持続的な成長を支援しています。

コミュニケーションの機会の創出

上司と部下が悩みやキャリアを共有する「1on1ミーティング」や、昇格時に人事と役割期待を確認する「ターニングポイントミーティング」など、社員が安心して成長に挑戦できるよう、対話の機会を定期的に設けています。



職場環境・
人材育成に関する
詳細データはこちら



長大橋技術者の育成

長大橋技術集団として国内外での技術支援やグローバル事業の技術力強化に取り組んでいます。専門的な育成プログラムや独自の「長大橋技術検定」、「JB本四高速グループ技術士会」の活動を通じて、「本四DNA」を受け継ぐ次世代技術者の育成に力を注いでいます。

体系的な研修制度

社員に求められる役割や期待される行動を明確化。役割の変化とともに必要となる知識やスキルを社員自身のニーズや成長意欲も丁寧に取り込みながら体系的に学べる機会として整備し、一人ひとりの成長を支援しています。

多様な人材の育成

社員一人ひとりの“学びたい”を後押しする、選択型自律学習プログラム「My Choice。」では、eラーニングをはじめとする多様な学びの選択肢を提供しています。

また、100種類以上の資格取得支援や社員が自ら選択して受講できる研修制度に加え、TOEIC受験支援や語学研修、海外研修などを通じて国際的に活躍できる人材の育成を推進しています。

これらの取組により社員の個性や能力を伸ばし、多様なフィールドで活躍できる人材の育成につなげています。

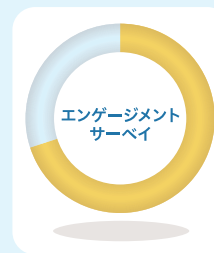
ナレッジ共有プラットフォーム

キャリア採用者や出向経験者、社会人ドクターなど多様なバックグラウンドを持つ社員が、学びや気づきを共有するトークセッション形式の「ナレッジ共有」の機会を設け、個人の経験や知識を組織全体に還元しています。

社員の成長を支える評価制度

適切なフィードバックを通じて、上司と部下が信頼を深め、社員が自身の強みや課題を把握することで、主体的な成長につなげられる評価制度を整備しています。

エンゲージメントサーベイ



定期的なエンゲージメントサーベイにより、社員の成長や会社事業に対する共感度合が見える化。また、見えてきた課題に適切に対応することで、社員の成長や会社事業に対する貢献意欲の向上を図っています。

ポジティブな声

- 📍 ミッションへの共感 …… 企業の理念や方向性に対する理解と納得感がある
- 🔧 技術力・専門性 …… 自身のスキルや専門性に誇りを感じている
- 📈 自己成長への意欲 …… 学び続けたい、成長したいという前向きな姿勢が見られる
- 🚀 トラブル対応力 …… 現場での柔軟な対応や判断力に自信を持っている
- 🏢 働き続けたいという意志 …… 長期的に働きたいという意欲が高い

改善への声

- 🔄 組織の活気 …… 活気や一体感に対する認識の醸成
- 👥 人員体制 …… 業務量に応じた人材の確保
- ⚙️ 業務運営の効率性 …… 業務の進め方に改善の余地

※ 社員の組織活動への評価と自身のエンゲージメント認識をアンケートで測定。

技術士資格の取得に向け、JB本四高速グループ技術士会に加入し、先輩技術士の助言を受けながら効率的に準備を進めることができました。また、会社の助成制度を活用し、通信教育や受験料補助などの手厚い支援を受け、安心して挑戦することができました。今後も長大橋技術企業の一員として、その名に恥じぬよう業務に邁進してまいります。



本州四国連絡高速道路（株）
保全部 道路橋梁保全課 小林 弘昌

キャリアステージ	役割・期待行動	キャリア支援	学びの機会	評価
幹部社員 エキスパート・マネジメント 部長 課長	部門の長として会社の企業戦略を企画、立案、実行し、会社の経営理念を実現	異動希望申告キャリアアップ面談	階層別研修 1on1ミーティング チーム別研修 自己啓発	幹部社員サバイベ 評価者研修
一般社員 リーダー級 課長代理 主査	各部門のリーダーとして社内外のステークホルダーとの折衝・調整、マネジメントの基礎を修得		職種別研修	
中堅社員 主任	中核人材として専門知識の修得、後輩の指導・育成			
若手社員 課員	業務遂行のための基礎知識やスキルの修得			

対面レッスンやオンライン英会話などを活用し、英語力の向上に取り組んでいます。英語関連資格の取得に対する報奨金制度も学習のモチベーションにつながっています。事務系社員であっても、JB本四高速が培ってきた技術や知見を世界へ発信できるよう語学力を磨き、国内外の多様な関係者との橋渡し役として活躍できる人材を目指しています。

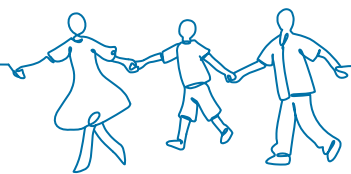


本州四国連絡高速道路（株）
業務部 業務企画課 安原 啓介

登壇者の皆さんが、それぞれの経験やJB本四高速を外から見た視点を率直に語ってくださったことが印象に残っています。私自身も、普段はなかなか知る機会のない経験や視点に触れ、多くの気づきがありました。こうした経験や知見を共有し合うことで、新たな気づきや学びにつながると実感しました。



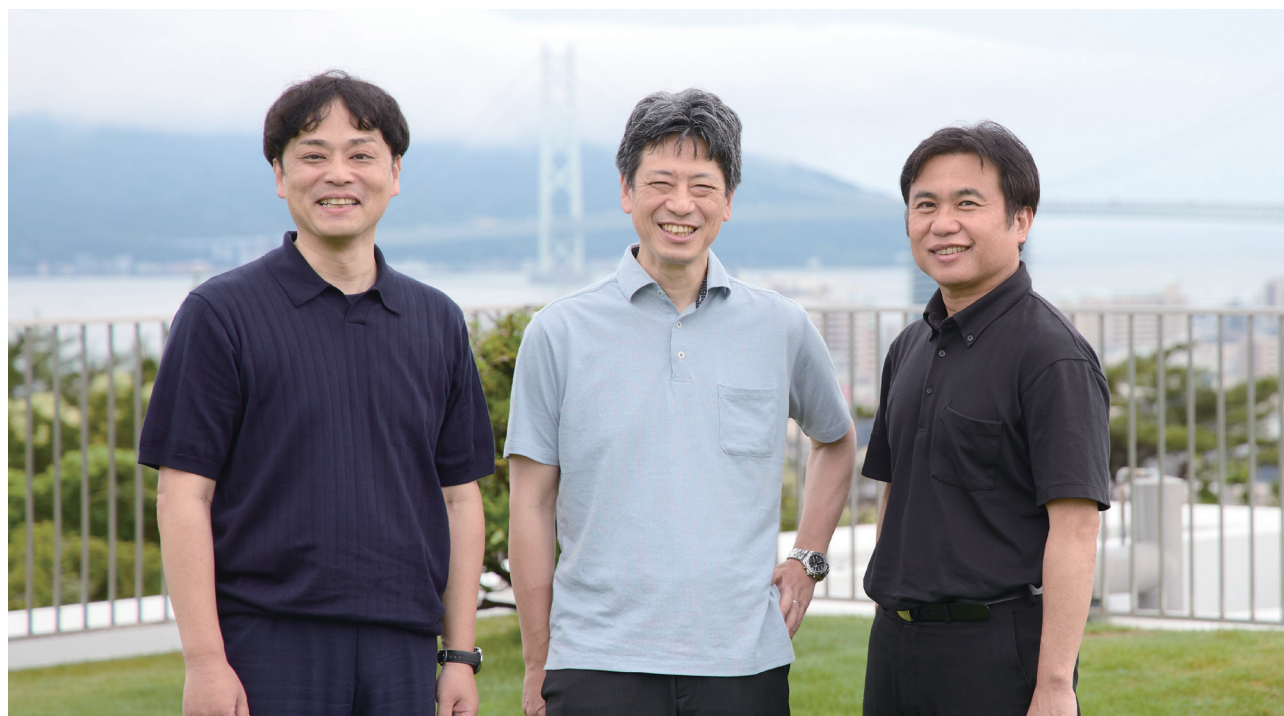
本州四国連絡高速道路（株）坂出管理センター 管理課
（前人事部 人材育成開発課） 成行 香菜子



本四DNAを未来へ。

JB本四高速が描く、人材育成のこれから

本四間の移動を支えるという使命のもと、JB本四高速に受け継がれてきた「本四DNA」。それは、未来を見据え、挑戦したことに責任を持ち、最後までやり遂げる姿勢を表す言葉です。社員一人ひとりの挑戦を支えながら、未来を担う人材をどのように育てていくのか。JB本四高速が目指す人づくりについて、人事担当者3名が語り合いました。



澤田 睦

Sawada Atsushi

人事部 人事企画課長

小河 正次

Ogo Shoji

人事部 人材育成推進特命課長

石元 靖二

Ishimoto Seiji

人事部 人材育成開発課長

JB本四高速らしさを支える「本四DNA」

澤田 人材育成を考えるうえで、まず大切にしたいのが「JB本四高速らしさ」です。私たちはそれを「本四DNA」と呼んでいますが、お二人は、どのような点に当社らしさを感じていますか。

石元 やはり、本四高速道路を守る仕事に誇りを持っている社員が多いところですね。長大橋は建設して終わりではなく、日々の点検や補修、災害への備えを積み重ねてこそ、安全に使い続けることができます。人と地域の暮らしを支えているという使命感が、世代を越えて受け継がれていると感じます。

小河 私もそれは強く感じます。また、社外の方から「JB本四高速の社員は真面目ですね」と言われることが多いのですが、その“真面目さ”とは、単に決められたことを守るという意味ではありません。建設時代は前例のない規模の橋梁の建設に向け、多くの議論を重ね、実験や解析による徹底的な検証を行いながら新しい技術に挑戦し、課題を解決してきました。挑戦する

だけでなく、結果に責任を持つという粘り強さや真摯な姿勢こそ、JB本四高速らしさ＝本四DNAだと思います。

澤田 挑戦や粘り強さ、そして真摯な姿勢は当社の大きな特徴ですね。インフラの維持管理を担う企業として、ルールや基準を守り、確実に仕事を進める姿勢は欠かせません。一方で、社会や技術の変化が加速する中では、「これまで通りでよいのか」と問い続けることも必要です。本四DNAは大切なアイデンティティであり、時代に合わせて進化させていくことが重要だと感じています。社員一人ひとりが本四DNAを受け継ぎながら、自分らしく挑戦し、成長していけるように支えていくこと、それが、これからの人材育成を進めるうえで大切にしていきたい軸だと思います。

一人ひとりの成長を支える人づくり

澤田 昨年度、新たな人材育成計画「人づくり10年計画」を策定しました。その背景にはどのような思いが

あったのでしょうか。

石元 一番大きかったのは、会社の目指す「つなぐ力」や「200年橋梁への挑戦」を支え、企業価値を高めていくためには、社員の成長を計画的に支える仕組みや企業風土が必要だという思いでした。技術の高度化や働き方の多様化が進む中、経験や勘だけに頼った育成では限界があります。社員の声に耳を傾け、個々の成長と組織の成長が連動する枠組みとして新たな人材育成計画が必要だと感じていました。

澤田 「人づくり10年計画」では、安心して働ける職場環境づくりと、社員の成長を支えるコミュニケーションの重要性を示していますね。1on1ミーティングや、昇格時の不安や期待を語り合うターニングポイントミーティングも定着してきていて、会社と社員が互いの考えやニーズを共有し、それをどう結び付けていくかが成長の鍵になると感じています。

小河 対話の機会創出は、社員の成長を支える取組として始めましたが、会社としても社員の声を施策に反映する貴重な機会になっていると感じます。

石元 社員のみなさんの声を丁寧に受け止め、施策に反映していく中で、その一つの形として生まれたのが、選択型自律学習プログラム「My choice。」です。まずはeラーニングから始めていますが、今後は、学びの選択肢をさらに広げていきたいと考えています。

資格取得支援制度「本四高速の資格・免許100選」も年間約150件以上も利用されるなど、多様な知識を得ることがキャリア形成の後押しになっています。こうした一人ひとりの主体的な学びを、個人の成長にとどめず組織全体の力へ広げていくには、異なる経験や強みを持つ人材が互いに学び合える環境づくりがとても大事だと感じています。

多様な人材の融合による組織の成長

小河 建設時代には「橋を完成させる」という明確な目標がありました。現在は、維持管理、技術支援、技術開発、地域を支える役割など、会社の使命が多様化しています。

こうした変化に対応するには、社員一人ひとりが主体的にキャリアを描き、それぞれの経験や強みを発揮できる環境が欠かせません。多様な選択肢を示し、挑戦を後押しすることも人事の大きな役割になっています。

澤田 確かに、キャリアの捉え方も変わり、若い世代を中心に、将来を見据えて主体的に描くものになっています。学びたいことや目指す姿は人それぞれ。ジョブローテーションや研修も、単なる配置や受講で終わらず、一人ひとりの成長実感につながるよう寄り添っていくことが求められています。

小河 そのためには、多様な働き方を支える環境づくりも重要です。時差出勤やテレワーク、休暇制度などが整い、男性の育児休業の取得も特別なことではなく、自然な選択肢として定着しつつあります。

石元 エンゲージサーベイでも働きやすさへの評価は高く、離職率も低い状況です。一方で、組織の活気や

更なる成長機会を求める声もあります。働きやすさを土台に、互いの経験や価値観から学び、仕事の意味や成長を実感できる「働きがい」へつなげることが大切

です。
小河 働きやすく、働きがいのある職場では、さまざまなライフステージの社員が活躍できると思います。例えば、長大橋を守ってきたシニア社員の経験は大きな財産です。構造物の特性や災害対応など、長年の現場で培われた経験や知識を若い世代へ引き継ぐことも若手の成長には欠かせません。

石元 一方で、AIやDXなど若手が強みを持つ領域も増えています。世代の違いを「壁」ではなく「資源」として捉え、互いに教え合い、学び合うことで、これまでの本四DNAに新しい知識や発想が融合し、組織全体の力が高まっていくと思います。

澤田 キャリア採用の社員が一部を占め、若い層では女性社員も増えています。経験、価値観、スキルや知識の異なる人材が、それぞれの強みを認め合い、互いに影響を与えながら成長する。その融合を組織の新たな力につなげることが、これからの大きなテーマですね。

小河 多様な人材の力を組織の成長につなげるためには、主体性とリーダーシップが重要だと感じています。部署や立場を超えて人とつながり、自ら考え、周囲を巻き込みながら進めることで、多様な経験や価値観が一つの力になり、それが本四DNAを次の時代へ進化させる原動力になると思います。

本四DNAの進化とJB本四高速の未来のために

澤田 最後に、本四DNAをどのように進化させ、JB本四高速の未来につなげていくのか、お二人の思いを聞かせてください。

石元 建設時代から受け継いできた、未来を見据え、夢を実現するために決して諦めない姿勢に加え、200年橋梁を目指した維持管理や技術支援、防災対策を通じて、地域や社会の暮らしを守り、その発展に「貢献」することが、これからの本四DNAではないでしょうか。

小河 これまでは「橋を架ける・守る」ことを真摯に行ってきましたが、これからは「活かす」ことも大切になります。長大橋技術集団として、瀬戸内企業として、本州四国連絡道路というインフラを守りながら挑戦し、活かすことで、地域の発展に寄与していくことが新しい本四DNAになるのではないのでしょうか。

澤田 流動性の高い社会ではありますが、社員が将来「この会社で働けてよかった」と思えること、そして「JB本四高速で育った人は違うね」と言ってもらえる人材を育てることが、私たち人事の願いです。本四DNAを受け継ぎながら、一人ひとりが自分らしく挑戦し、成長できる会社をつくっていききたいですね。その先に、進化した本四DNAが見えてくる未来を楽しみにしています。

Our Story : 働く社員のリアルと想い

JB本四高速グループで活躍する社員の働き方や仕事への想いをご紹介します。



本州四国連絡高速道路(株)
しまなみ尾道管理センター 保全課
福岡 美瑛

周囲のサポートも得ながら 仕事と育児を両立

育休復帰後は時短勤務制度を利用し、仕事と育児の両立に取り組んでいます。子どもの急な体調不良や保育園からの呼び出しにも柔軟に対応できるため、安心して働くことができています。周囲の理解やサポートにも支えられ、限られた時間の中でも仕事にしっかり向き合える環境に感謝しています。



つなぐのは、木材だけじゃない。 —橋梁模型製作コンテスト—

橋梁模型製作コンテストは、木材等と接着剤を使い、限られた条件の中で強く美しい橋をつくる技術と発想を競う大会です。自慢の後輩たちと何度もアイデアを出し合い、試行錯誤を重ねながら一つの橋をつくり上げた時間は、私にとってかけがえのない財産です。橋だけでなく、仲間との絆もつなぐことができる、そんな魅力あふれるコンテストです。



本州四国連絡高速道路(株)
坂出管理センター 施設課 小野 樹人

さまざまな業務を経験し、広い視野を養う

1996年に入社し、総務、経理、会計、資金、管理、営業に従事し、国や財団法人への出向も経験しました。一つの部署に留まらず、約2～4年の間隔で異動し、さまざまな職種や部門を経験することで、幅広いスキルと広い視野を養うことができました。現在は、鳴門管理センター管理課に在籍しており、これまでの経験も活かせる部署で、お客様の安全・安心・快適を追求し、日々、道路管理・交通管理・料金収受等の業務に努めています。



本州四国連絡高速道路(株)
鳴門管理センター 管理課長 惣田 友和

幅広い業務を通じて 社会インフラを支えたい

入社以来、SA・PAの管理運営業務、交通管理業務、料金収受管理業務とさまざまな業務を経験してきましたが、いずれの業務もお客様に安全・安心・快適に道路を利用していただくには欠かせない業務であると実感しています。社会インフラに関わる業務に携わっているという事に誇りを持ち、これからも業務に励んでいきたいと思っています。

JBハイウェイサービス(株)
岡山営業部 総務課 主任
藤井 祐太郎

出向で各高速道路会社にも関わる 仕事を体験

2024年7月から2026年6月まで在籍していた出向先では、高速道路のETC共通型サービス、営繕業務、PCや入退室カードの設定をはじめとする異動者対応業務などに従事しました。JB本四高速を含む各高速道路会社のサービス提供を支える重要な事務局を有する部署において業務に携わることができ、大変貴重な経験を積むことができました。また、業務だけでなく親睦を深める

機会にも恵まれ、休日にゴルフを一緒にするなど良好な関係を築くことができたのも良い思い出です。



本州四国連絡高速道路(株)
業務部 料金システム課
秋本 明佳



システム面からも「200年橋梁」 の実現に取り組む

JB本四高速グループの情報システムの開発から運用管理、交通の集計管理など、幅広く担当しています。裏方として皆様を支えられるよう、多種多様な業務を通じて多くのことを学び、経験を重ねながら成長し続けています。また、社員一人ひとりが「200年橋梁」の実現を目指すグループの一員として、使命感を持って日々の業務に取り組んでいます。

JBツールシステム(株)
神戸電算センター
岡 新



働きやすい環境でより良い仕事を

料金収受システムの安定稼働を維持するため、設備点検や障害対応などを通じて道路運営を支えています。障害発生時には迅速な対応を心掛け、チームで協力しながら早期復旧に努めています。事業所内は気軽に声がかけあえる雰囲気があり、困った時には自然と周りがフォローしてくれる環境で安心して働くことができています。

JBツールシステム(株)
向島事務所
岡野 未岐



充実した制度を活用して スキルアップ

当社では、定期的に1on1などの面談が実施されており、業務の相談や今後のキャリアについて上司と話す機会が設けられています。また、階層別研修や資格取得支援制度も充実しているため、自身の成長につながる学びの機会が多く、継続的にスキルアップを目指せる環境だと感じています。

本四高速道路ブリッジエンジニア(株)
人事部 育成課
谷口 りく

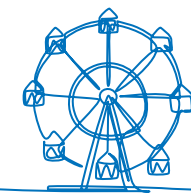


お客様に楽しい思い出が 残るように

多くの方との関わりの中で、一つひとつの仕事に丁寧に向き合うことを大切にしています。社内外の皆様と協力しながら新しいことにも積極的に挑戦し、SA・PAに立ち寄っていただいたお客様に、新たな発見や楽しさを感じていただける取組をこれからも続けていきます。

JBハイウェイサービス(株)
岡山営業部 次長
佐藤 淳子





価値創造につなぐ
JB本四高速グループの
挑戦

2035年への道のり④

魅力と誇りに満ちた企業グループに 成長します グループ経営の高度化

JB本四高速グループは社会基盤としての役割を継続的に果たせるよう、業務継続体制を確保するとともに、グループ共通システムの構築により、グループ全体の経営力の強化を図ります。また、グループガバナンス強化に取り組むとともに、人材交流の促進など、グループ間のコミュニケーション活性化に向けた取組を進めます。

関連事業の拡大によるグループの成長

道路や鉄道、長大橋の受託事業、駐車場事業などの既存事業をグループ一体で確実に実施しています。あわせて、橋の科学館とインフラツアーの一体運営による相乗効果を高め、新たな事業展開による収益拡大に取り組んでいます。また、保有する社屋や廃止した社宅を活用した賃貸事業など、不動産の有効活用を推進しています。

さらに新規事業を展開し、人や物の交流を促進することで、瀬戸内地域の課題解決と賑わいの創出にも貢献していきます。



道路受託（跨道橋の耐震補強）



保有不動産のサブリース賃貸事業



しまなみ海道の魅力が詰まった動画制作

外部YouTube番組と
コラボしたしまなみ海道の
PR動画はこちら



多様なパートナーとの連携

協働・共創による価値創出として、国や地方公共団体をはじめ、地域の経済・観光団体、教育機関、企業、海外政府など、多様なパートナーとの連携を強化し、各種取組において協働・共創することにより、持続的な発展に取り組んでいます。

2025年12月には、道路橋の設計・施工・維持管理の全てを包含した道路アセットマネジメント技術に関する最新の取組について紹介する技術セミナーを当社主催で開催しました。



2025年度本四高速橋梁技術セミナーの開催

企業ブランド力の向上

企業ブランド力の向上を目指し、本四高速道路の技術や観光の魅力や価値をステークホルダーへ広く届ける取組として、2026年3月に外部YouTube番組とコラボした動画制作・配信を行いました。

また、公式ウェブサイトやSNS、情報誌「瀬戸マール」のコンテンツを充実した広報発信力の強化や、ニュース提供や記者懇談会を通じてマスメディアとの連携を強化しています。

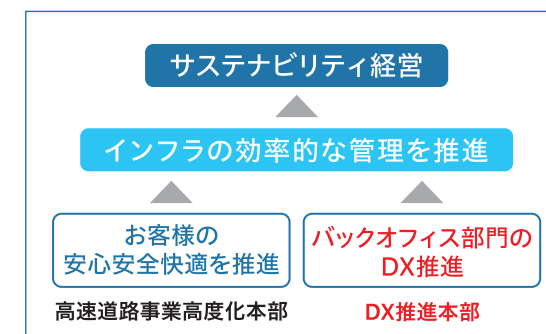
さらに、顧客体験価値の向上として、お客様からのご意見や要望を迅速に共有し、サービスの質を向上させます。この改善活動をウェブサイトで公開するほか、社員のCS意識を高めるための研修を実施し、お客様の期待に応えるサービスの提供に努めています。

全社横断でのDX推進

JB本四高速グループでは、DX推進本部を中心に全社横断でデジタルトランスフォーメーションを推進しています。業務プロセスの見直しとデジタル技術の活用を一体的に進め、業務の可視化・標準化を通じた生産性向上を図るとともに、現場起点での課題解決に取り組んでいます。

これらの取組により、経営基盤の強化と持続的な企業価値の向上を目指しています。

また、JB本四高速グループ全体のDXを推進するうえでの社員一人ひとりの“行動”を変え、組織を前に進めるために、ワークショップ等を開催し、各自の意識向上を図っています。



生成AI活用による業務効率化と価値創出の推進

生成AIの活用により、文書作成やデータ整理、問い合わせ対応などの業務効率化を推進しています。

これにより社員がより付加価値の高い業務に注力できる環境を整備するとともに、業務品質の向上を図っています。

今後も活用領域の拡大を通じて、業務改革と新たな価値創出に取り組んでいきます。



本州四国連絡高速道路（株）
DX推進室
郷田 夏実



DX推進意識向上のためのワークショップ



生成AI ハンズオン研修

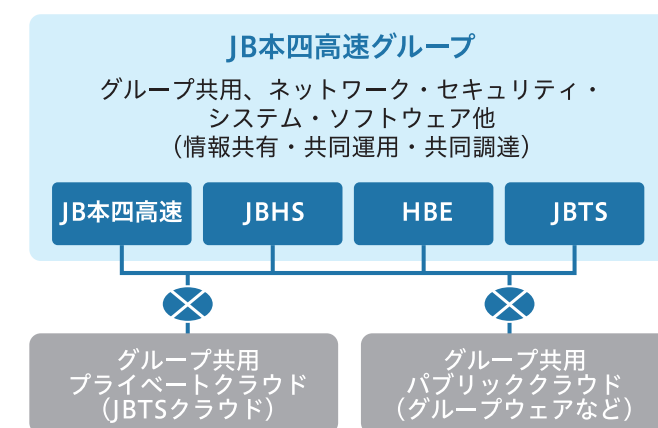
セキュリティ強化に向けた取組

情報セキュリティを重要な経営課題と認識し、技術的対策と人材育成の両面から強化を図っています。システム面では、定期点検に加え、アクセス制御の強化、多要素認証の導入、ログ監視・不正検知の常時実施などにより、リスクの把握と低減に努めています。

また、外部有識者による講演等を通じて社員の意識向上を図り、組織全体のインシデント対応力を高めています。

グループ全体の システム統合・集約

グループ各社で分散していたシステムの統合・集約を進め、業務基盤の最適化を推進しています。重複機能の整理やデータ連携の強化により情報の一元化を実現し、グループ全体での業務運営の効率化と高度化を図っています。これにより、事業の安定性と競争力の向上を支える基盤整備を進めています。



グループシステム統合の方向性

JBハイウェイサービス（株）

■業務内容：交通管理業務、料金収受管理業務、SA・PA管理運営業務
 ■売上：35億円（2025年度）

三位一体の強みを活かし、価値創造へ

三位一体がJBハイウェイサービスの強み

当社は、JB本四高速グループが行う業務のうち、交通管理、料金収受管理、SA・PAの管理・運営という三つの異なる業務を担っています。平常時・非常時一貫して交通の安全を守ること、料金所でお客様をお迎えしお見送りすること、休憩施設での快適なサービス提供とともに瀬戸内の魅力を伝えること。これらはいずれもお客様との接点に立ち、本四高速道路の安全・安心・快適を支え、地域の交流を進める仕事です。私は、この三つの業務を担う部門が三位一体となり、それぞれの現場で得た気づきや情報を共有しながら価値を高めていけることが、当社の強みだと考えています。

提案と挑戦が息づく組織へ

その強みを活かすために、職場の風通しをよくするとともに、トップダウンではなく、現場や担当の提案を軸に業務を進める「提案型組織」、「自走型組織」でありたいと思います。

私自身、料金所や交通管理の現場、SA・PAを訪れるたびに、また、各部門の担当社員と話をすることで、多くの改善のヒントをもらいます。日々お客様と向き合っているから、日々その仕事を動かしているから、気づきがあり、それに基づく提案には説得力があります。その提案を「まずはやってみる」ことが当たり前となり、それによって変わっていく会社を目指したいと思います。

また、社員や業務を支えるさまざまな制度や運用についても、ESGをはじめとする社会からの要請に応えられているか、あるいは、制度導入の原点に立ち返ったときに、その趣旨に沿った運用となっているか、といった視点で不断の点検を進めています。制度やルールは、会社の持続的な成長を支えるとともに、社員が安心して働くための土台でもあると考えます。

人財の成長を支える環境づくり

私は、社員が持っている力を最大限発揮するためには、家庭や日々の暮らしが充実していることが大切だと考えます。私たちの仕事は24時間365日途切れるこ



JBハイウェイサービス株式会社
 代表取締役社長 朝比奈 志浩
 Asahina Yukihiro

とがないため、社員やその家族が安心できる環境があつてこそ、仕事への意欲や挑戦する力も保たれます。例えば、育児休業制度ならば、制度を作るだけでなく、休業中の情報共有や復職後の円滑な業務復帰のための施策など、運用面に着目して、取得を促進します。

人財育成では、部門ごとに行われていた研修体系を見直し、横断的な学びの仕組みづくりを進めています。部門を越えて学び合う「研修のクロス化」により、業務理解の幅を広げ、組織全体としての相互理解を深めることを目指しています。

また、職種ごとに固定化されていたキャリアのあり方についても見直しを進めています。社員一人ひとりが将来の姿を描けるよう、この会社でどのような経験ができ、どのような成長の可能性があるのかを分かりやすく示していきたいと考えています。

瀬戸内とともに、新たな価値創造へ

当社には、瀬戸内地域に愛着を持ち、より良くしたいという思いを持つ社員が多くいます。SA・PA事業では、地域事業者との連携や商品開発、イベント、情報発信など、現場主導の取組が広がっています。例えば、2026年4月にリニューアルした瀬戸内しまなみ海道の瀬戸田PA（上り）は、瀬戸内の食や地域資源の魅力を発信するとともに、カーボンニュートラルの取組やせとだれもんオブジェの設置などを通じて、地域とともに価値を創造する当社の姿を示しました。大切なのは、売上や利用者数だけではありません。そこを訪れたお客様が瀬戸内に関心を持ち、地域とのつながりが生まれることに、私たちの仕事の広がりがあります。地域を元気にしたいという社員の思いがあるからこそ、これらの挑戦は一過性の企画ではなく、次の取組へとつながります。

当社の事業は、本四高速道路インフラの安全・安心・快適を支えるだけでなく、地域の暮らしや観光ともつながり、新たな価値を生み出しています。今後も瀬戸内地域に根ざす企業として、現場の力を起点に、安全・安心・快適と体験価値の向上を通じて、地域の発展に貢献してまいります。

人的資本経営の取組

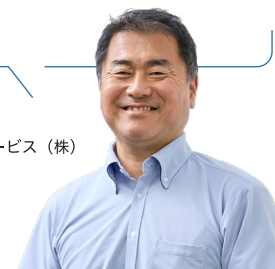
人財力と組織力を高める経営基盤づくり

部門横断的な学びを促進する研修体系の見直しやキャリア形成支援の充実を進めています。多様な人財が活躍できる環境を整え、人財力・組織力の向上による企業価値向上を目指しています。

社員の成長を会社の成長につなげるために

当社では、社員が自らの成長を実感し、長く安心して働き続けられる会社づくりを目指しています。その実現に向けて、キャリアパスの見える化や研修・評価制度の見直しに取り組み、社員の成長を会社の持続的な発展につなげてまいります。また、24時間365日、道路の安全・安心・快適を支える会社として、仕事と家庭の両立を支援し、一人ひとりが力を発揮できる職場環境づくりを進めてまいります。

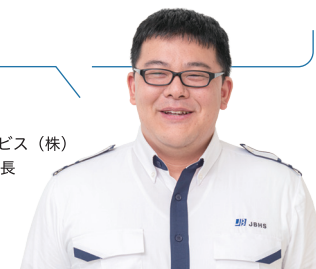
JBハイウェイサービス（株）
 人財部 人材課長
 鷗嶋 将二



育児休業の取得から復職までの軌跡

出生時育児休業を4週間取得しました。取得前は、同僚への負担に対する申し訳なさがありましたが、取得してみると、育児の過酷さと尊さに気づくとともに、視野が広がり、タイムマネジメントや効率性を意識する大きな契機となりました。環境を整えてくれた会社や同僚の柔軟なサポートには深く感謝しています。引き続き、ライフステージの変化に寄り添う温かい組織であり続けてほしいと願っています。

JBハイウェイサービス（株）
 神戸交通管理隊 班長
 高田 拓哉



将来に向けた重点施策

現場力を起点とした安定的かつ高品質な高速道路へ

他機関との積極的な連携を図りながら、交通管理・料金収受管理を担う人財の育成や事故報告等におけるDX活用など業務高度化を推進しています。技能向上と生産性向上を通じて、安定的かつ高品質な高速道路の提供に取り組んでいます。



24時間365日の安全確保

多様な手法を活用したSA・PAの新たな価値創造

SNS・インフルエンサーを活用した情報発信など、多様なマーケティング施策を展開しています。また、コード決済と戦略的ポイント還元による誘客や施設間の回遊性の向上及びそこから得られるビッグデータ分析による新たな価値の創造と利用促進に取り組んでいます。



せとだれもんオブジェ

関係機関との連携とDXで現場力を高める

現場力の更なる向上に向け、NEXCOグループや警察・消防等の関係機関と合同訓練を重ね、安全かつ迅速な処理体制の強化に努めております。また、交通管理情報管理システム（JB-TRAMIS）の導入により、多くの関係者への迅速な情報共有が可能となり、業務のDX推進にも寄与しています。これら現場力とデジタルの強化を基盤に、今後もお客様に信頼される道路運営を支えるため、技術と対応力の向上に努めてまいります。



JBハイウェイサービス（株）
 尾道交通管理隊
 班長
 楊箸 正道

本四高速道路ブリッジエンジニア（株）

■業務内容：点検管理・長大橋梁・道路補修等業務、調査設計業務、不動産事業・地域連携事業

■売上：122億円（2025年度）

保全業務のみならず、技術力で社会に価値を提供する専門家集団へ

長大橋保全の最前線に立つ専門家集団

本四高速道路ブリッジエンジニア株式会社は、JB本四高速グループの一員として、本四高速道路の保全業務を最前線で担う専門家集団です。点検・診断・補修計画の立案から保全工事、技術開発まで一貫して担っています。海峡部に架かる17の長大橋をはじめ、道路構造物、機械設備、電気通信設備などを適切に保全し、約173kmの本四高速道路を200年以上にわたり安全・安心・快適にご利用いただくことが、私たちの使命です。

当社の強みは、長大橋をはじめとする高度な専門性を要する社会インフラを現場に最も近い立場で支えていることです。長年培ってきた点検・診断・補修に基づく唯一無二の知見や技術力を基盤に、保全業務の高度化・効率化に取り組むとともに、本四高速道路で培った技術や経験を国内外へ発信し、社会インフラの維持管理に関する技術課題の解決にも貢献しています。

当社固有の目標を共有し、一体感のある組織へ

私は就任以来、社員全員が会社の目指す方向を共有し、常にその目的を意識して行動できる組織づくりを進めています。JB本四高速グループには共通のビジョンがありますが、そのビジョンを踏まえつつ、当社自身としてどのような価値を提供し、どのような姿を目指すのか——その「当社固有の目標」を明確にし、社員一人ひとりが共有することが重要だと考えています。

保全現場での点検や補修はもちろん、道路構造物、機械設備、電気通信設備の維持管理、さらには間接部門の業務一つひとつにも大切な役割があります。社員一人ひとりの仕事現場を支え、その積み重ねが本四高速道路の安全・安心・快適につながっています。自らの仕事の意味を理解し、使命に誇りを持って行動することが、一体感のある組織の基盤になると考えています。

こうした考えのもと、次世代を担う社員を中心に、「当社は何をを目指すべきか」「社会にどのような価値を提供するのか」を自ら考え、言葉として形にする取組を進めています。自分たちの手で会社の未来を描

き、目標を共有することが、組織の成長と企業価値向上につながると確信しています。

社会に必要とされる専門性の高い人材が当社の強み

当社の使命を果たし続けるために最も重要な経営資源は「人」です。そのため、人材育成を経営の重要課題と位置付けています。橋梁や道路構造物、機械設備、電気通信設備など幅広い保全分野において、点検から診断、補修までを一貫して担うことで、多様な経験を積み、専門性と実践力を備えた人材を育成しています。

技術部門だけでなく間接部門においても、専門性を高め、組織全体の力を発揮できる人材育成に取り組んでいます。OJTやジョブローテーションに加え、長大橋の設計・建設に携わったベテラン技術者による実践的な研修を通じて、40年以上にわたり培ってきた技術や経験を次世代へ継承するとともに、DX・ICTなど新たな技術の習得も進めています。

採用活動では、長大橋だけでなく、道路構造物、機械設備、電気通信設備など社会インフラを支える仕事の魅力を積極的に発信しています。専門知識だけでなく、社会に貢献したいという志と学び続ける意欲を持つ人材を迎え入れ、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めています。

技術と人材を基盤とし、社員と共に発展し続ける組織へ

200年以上にわたり本四高速道路を支え続けるためには、技術力の向上に加え、DX・ICTの活用による生産性向上と、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる組織づくりが欠かせません。

これからもJB本四高速グループの一員として本四高速道路を支え続けるとともに、長大橋をはじめ道路構造物、機械設備、電気通信設備の保全を担う専門家集団として技術と人材を磨き続け、社会から信頼され、未来を担う人材に選ばれる企業を目指してまいります。

本四高速道路ブリッジエンジニア株式会社
代表取締役社長 今井 清裕
Imai Kiyohiro

人的資本経営の取組

働きがいのある会社の実現

当社では、社員一人ひとりがやりがいを持ち、自らの能力を最大限に発揮できる組織づくりを目指しています。その実現に向けて、エンゲージメントサーベイを通じた組織課題の把握と改善活動（タウンホールミーティング等）を推進するとともに、上司と部下の定期的な1on1の実施により、相互理解と成長支援を図っています。また、キャリアプラン制度やeラーニング、自己啓発支援制度の充実により、社員の主体的なキャリア形成を後押ししています。今後も社員の声を経営や人事施策に反映し、働きがいの向上と持続的な企業成長の実現に取り組んでまいります。

いきいきと働ける職場を目指して

エンゲージメントサーベイや1on1、キャリアプラン制度は、社員一人ひとりの声や想いを理解し、成長を支援するための大切な機会です。制度を実施することが目的ではなく、対話を通じて信頼関係を築き、社員が自らの役割ややりたい姿を描きながら挑戦できる環境づくりを重視しています。まだ道半ばではありますが、今後も働きがいと成長を実感できる職場づくりに取り組んでまいります。

本四高速道路ブリッジエンジニア（株）
人事部 育成課
宮原 拓海

JB本四高速への出向は大きな財産

JB本四高速への出向を通じて、長大橋の維持管理方針の検討や機構引渡し業務など、HBEでの現場業務とは異なる上流工程に携わる機会をいただき、視野の拡大と知識の向上につながっています。また、長大橋という社会資本を俯瞰的な視点で管理する考え方や、JB本四高速で構築した人的ネットワークは大きな財産です。復帰後は、現場経験と出向先で得た知見を活かし、効果的な保全方針の提案やグループ間連携の強化に貢献してまいります。

本四高速道路ブリッジエンジニア（株）
経営企画部
（本州四国連絡高速道路（株）
保全部道路橋梁保全課 出向中）
上原 直也

将来に向けた重点施策

保全業務の高度化・効率化

ケーブル送気の相対湿度を自動で監視するDRIoTやケーブル類の張力計測をスマートフォンで可能としたテンションリーダーなど長大橋の安全を総合的に見守るシステム「HBE-Saver」、MR技術を活用した次世代の橋梁点検支援ツール「BIX-eye」、点検及び補修塗装ロボットの開発など保全業務の高度化・省力化に取り組んでいます。また、JB本四高速との適切な役割分担による保全業務の効率化を進め、厳しい自然条件や作業条件の中、迅速に保全業務を行える業務実施体制を構築していきます。これらの取組により「200年橋梁」の実現を目指します。



ケーブル送気監視システム（DRIoT）



明石海峡大橋と橋の科学館

瀬戸内地域の交流促進・活性化を目指して

橋の科学館と明石海峡大橋塔頂体験（ブリッジワールド）を一体的に運営しながら、地元地域等多種多様なパートナーとの連携を図り、新たな事業を展開しインフラの付加価値を高めるとともに、地域連携事業の発信力を強化し、瀬戸内地域の交流促進・活性化を進めていきます。

技術開発による保全業務効率化

私が保全業務を担当する新尾道大橋では、鋼製箱桁内を無塗装で長期保全するため、除湿器による温湿度管理を行っています。今年度は、吊橋ケーブルで実績のある無線通信式温湿度自動計測機器を改良し、箱桁内へ設置しました。これにより現地でのデータ回収が不要となり、PCで常時監視が可能となるなど保全業務の効率化を実現しました。このような新技術の導入と設備設置に携わった経験は、私にとって大変貴重なものとなりました。

本四高速道路ブリッジエンジニア（株）
しまなみ事業部 保全センター
工務1課兼保全1課
太田 菜月

JB トールシステム（株）

- 業務内容：料金収受機械保守業務、料金収受システム・交通量等データ管理業務、情報システム業務
- 売上：17億円（2025年度）



JB トールシステム株式会社
代表取締役社長 杉山 剛史
Sugiyama Takeshi

保守を超え、エンジニアリングでグループの課題解決を支える組織へ

社会インフラを支える技術、新たな価値を創る力

当社はJB本四高速グループの一員として、料金収受システムや交通管制システムの保守、通行料金等計数管理、情報システムの開発・運用などを担っています。「通れる」、「使える」ことが当たり前の24時間365日止まらない社会インフラを支える技術集団として、料金収受機器や交通管制システムの安定稼働を支えるとともに、グループ全体の情報システムの運用やデータ活用を通じて、安全・安心・快適な高速道路サービスを支えています。

近年、道路インフラを取り巻く環境は大きく変化し、情報技術に求められる役割も高度化しています。当社は蓄積してきた技術や情報資産を活用し、業務の効率化や高度化を推進することで、グループ全体の新たな価値創出に貢献したいと考えています。

保守の一步先へ、求められる「考える技術者」

当社が目指すのは、保守業務を確実に遂行するだけの組織ではありません。設備やシステムを維持する技術力を基盤としながら、その先にある改善提案や企画立案まで担える「エンジニアリング会社」への進化です。

特に情報システム分野では、システムを開発するだけでなく、「どのような仕組みが必要か」「どうすれば業務改善や省力化につながるか」といった上流工程を考えられる人材の育成に力を入れています。企画力や提案力を高めることで、グループが抱えるさまざまな課題の解決に貢献できる企業を目指しています。

また、交通量や料金データなど当社が管理する情報資産を活用し、グループ各社との連携による新たな付加価値の創出にも取り組んでいます。技術力の向上を組織力の向上につなげ、グループ全体に貢献できる存在でありたいと考えています。

可能性を広げる人材育成とキャリア形成の強化

こうした組織への進化を実現するため、人材育成を経営の重要課題として位置づけています。専門性を深めることは重要ですが、それだけでは将来を担う人材が育ち

ません。そのため、部門間の人事交流やグループ会社・親会社への出向などを積極的に行い、多様な業務や組織文化を経験することで、人脈形成と幅広い知識・経験を身に付けられる環境づくりを進めています。

私たちが育てたいのは、料金保守や情報システムなどの特定分野の専門家だけではなく、組織全体を俯瞰して事業をけん引できるマネジメント人材です。さまざまな業務や立場を経験することで幅広い視野と経営感覚を養い、将来の組織を支えるリーダーへと成長することを期待しています。

また、本社機能の強化にも取り組み、各拠点で得られた知見や情報を全社で共有し活用できる体制づくりを進めています。現場のプロフェッショナルを目指す道だけでなく、企画や経営を担う人材へ成長できるキャリアパスの整備も進めています。

挑戦を支える職場環境づくり

今年度からは人事評価制度を刷新し、目標設定から評価・フィードバックまでの仕組みを見直しました。成果だけでなく、挑戦や成長のプロセスも評価し、一人ひとりが納得感を持って成長できる環境づくりを進めています。

加えて、上司と部下の対話を重視し、ワークライフバランスの向上や働きやすい職場環境の整備にも取り組んでいます。社員一人ひとりが安心して挑戦できる環境が、エンゲージメント向上と技術力強化につながると考えています。

技術力を通じて瀬戸内の未来を支える企業へ

情報技術は、これからの社会インフラを支えるうえで欠かせない存在です。当社は道路システムの維持管理にとどまらず、データや技術を活用した業務改善や新たな価値創出に取り組んでいます。

保守会社からエンジニアリング会社へ。培ってきた技術力を礎に、人を育て、企画・提案まで担える組織へ進化しながら、瀬戸内地域の安全・安心とJB本四高速グループの持続的な発展に貢献してまいります。

人的資本経営の取組

社員一人ひとりの成長が、会社の未来をつくる

当社では、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、「人が成長することが会社の成長につながる」という考えのもと、人的資本経営を推進しています。

資格取得支援制度や新たな人事評価制度の導入に加え、階層別研修やOJT、部門間交流などを通じて、一人ひとりの専門性と視野を広げる人材育成を進めています。社員が挑戦と成長を実感できる環境を整え、会社とともに成長できる組織づくりを目指しています。

Develop：人材育成

人材育成は、エンジニアリング会社への進化を支える重要な基盤です。当社では、資格取得支援などに加え、部門間交流やグループ会社への出向による多様な経験を通じて視野と専門性を広げる育成に取り組んでいます。また、人事評価制度では成果だけでなく挑戦や成長の過程も評価し、一人ひとりが能力を発揮できる環境を整えることで、グループの課題解決を担う人材の育成を進めています。

JB トールシステム（株）
総務部長
前島 一陸



Grow：成長

資格取得支援制度は、新たな挑戦への第一歩を後押ししてくれる制度です。私も入社後、この制度を活用して複数の資格を取得することができました。受験料や講習費、交通費の支援に加え、資格取得後の祝金や資格手当もあり、安心して学べる環境が整っています。資格取得を通じて知識や技術だけでなく、自身の成長も実感することができました。今後も積極的に制度を活用し、更なるスキルアップに挑戦していきたいと考えています。

JB トールシステム（株）
垂水事業所
中江 渚



将来に向けた重点施策

エンジニアリング会社への進化を見据えた保守整備業務の推進

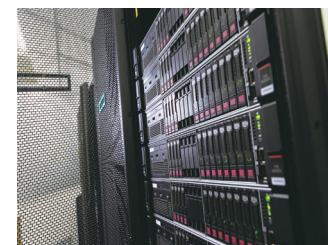
本四高速事業では、料金収受機械やETC設備等の保守・整備業務を継続して実施するとともに、事故復旧作業や料金所データ処理装置更新に係る技術資料の作成を行いました。今後は、保守業務に加え、企画・提案まで担うエンジニアリング会社への進化を目指し、技術力・提案力の向上を通じて、安全・安心・快適な社会インフラを支えてまいります。



料金所設備のメンテナンス

DXと情報基盤の強化による情報処理業務の推進

交通量や通行料金等のデータ管理をはじめ、計数管理システムの改修や更新の検討、予算管理システムの検討及び横断検索システムの改修を実施しました。今後は、情報システムやデータを活用した業務改善・DXを推進するとともに、グループ各社との連携を強化し、JB本四高速グループの持続的な発展に貢献してまいります。



社内クラウドの運用

Create：価値創造

現在、本四高速道路の料金機械更新に伴う各種検討業務に携わり、JB本四高速への出向で培った知識や視点を活かしながら業務に取り組んでいます。現場で得た経験や気づきを業務改善や品質向上につなげるとともに、関係者との連携を大切にしながら、新たな価値の創出に貢献したいと考えています。これからも多様な視点を持ち、変化を前向きに捉えながら、より良い業務の実現に挑戦していきます。

JB トールシステム（株）
事業部
伊集院 匠



魅力と誇りに満ちた企業グループに
成長します

グループガバナンス

JB本四高速グループでは、すべてのステークホルダーから信頼される、また、全社員が誇りをもって働ける会社であり続けるために、グループガバナンスの強化に取り組んでいます。グループ全体でのコンプライアンスの強化、リスクマネジメントの強化、情報セキュリティ対策の継続的な改善などにより、健全かつ透明性のある経営を持続することで、魅力あるJB本四高速グループであることを目指します。

グループガバナンス体制

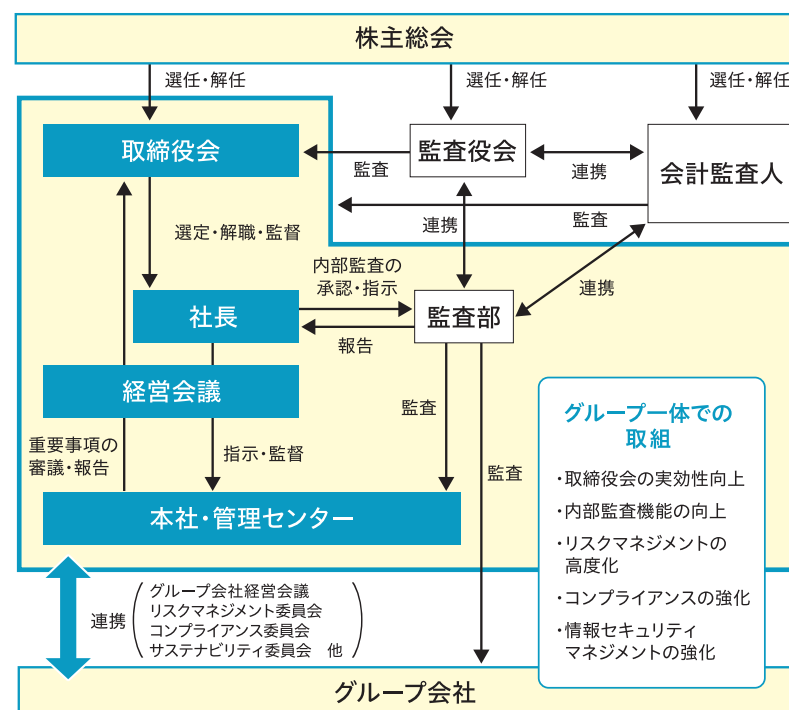
取締役会は原則として毎月1回開催し、経営の方針、法令で定められた事項やグループ経営上の重要事項等について、議論し意思決定を行うとともに、監査役の出席の下、取締役の業務執行の監督を行っています。

また、実効性向上を目的として、毎年、取締役会出席者を対象に実効性評価のためのアンケートを実施し、その結果を基に現状の認識や抽出された課題に対する取組の検討・実施を行っています。

取締役会の下に設置されている経営会議も、原則として毎月1回開催しています。取締役、常勤監査役、主要な使用人が参加し、経営の方針や業務執行に関する重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するための審議を行います。

社外監査役2名を含む監査役3名が参加する監査役会では、監査のための必要な決議など、適切な監査意見の形成を行っています。

また、グループ会社の密接な連携を確保することを目的に、四半期決算やガバナンスに係る取組状況の報告を行うほか、業務の実施状況等グループ内で広く共有すべき経営上の重要事項について、相互に意見交換を行う場として、グループ会社経営会議を設置しています。



取締役会の様子

監査機能

経営目標を達成するためのガバナンス強化の一環として、監査部が内部監査を実施しています。結果は社長に報告するとともに、取締役会・経営会議にも報告しています。

また、会社法に基づいて会計監査人監査を実施し、財務に関する情報の信頼性確保に努めています。この報告は監査役会に提出されます。会計監査人、監査役会及び監査部が相互連携することにより、それぞれの監査の有効性及び効率性の向上が図られるよう努めています。

グループ全体のガバナンス強化を目的に、グループ各社を対象とした監査も実施しています。

入札・契約制度

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等の適用を受けることから、契約の透明性・競争性の向上と不正防止のため、公正な取引の推進に係る諸規程の整備、入札結果・契約情報の積極的な開示など、所要の措置を実施しています。また、入札・契約手続きにおける公正の確保と透明性の向上を図るため、学識経験者等の第三者を委員とする入札監視委員会において、徹底した審査体制を構築しています。

コンプライアンス

役員（グループ会社役員も含む）及び社外の有識者を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、業務の適正な執行の確保に努めています。また、「コンプライアンス推進計画」を策定するとともに、法令違反行為等に関する相談・通報窓口の設置、「コンプライアンスマニュアル」の作成・周知を行っています。

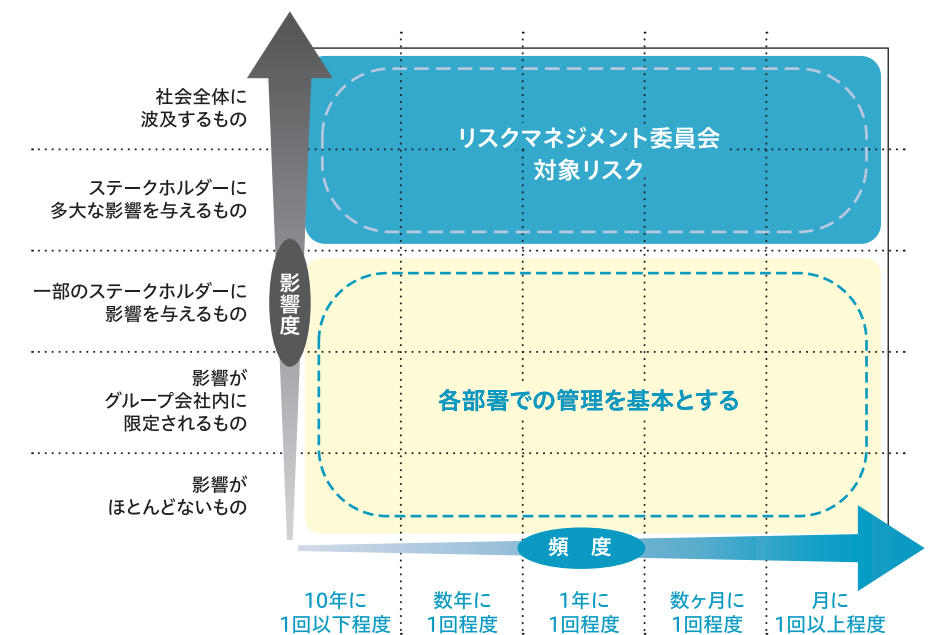
全ての役員・社員等が法令を遵守することはもちろん、社内規程も遵守し、社会規範を尊重して倫理にかなった行動ができるよう、コンプライアンスに関する講演会や職場討議を実施するなど、より一層のコンプライアンス体制の強化を図っています。

リスクマネジメント

会社及びグループ全体でのリスクについて、全社的な視点から適切に管理し、グループの損害を防止及び軽減するため、リスクマネジメント委員会を設置しています。

リスクマネジメント委員会では、右図のリスクマップにより抽出した「影響度の高いリスク」を対象とし、それらのリスクに対する対応策（未然防止策・発生時の対応策）の課題について、審議を実施しています。

また、災害リスクへの備えとして、防災業務体制の構築、BCP（事業継続計画）の策定など、安全・安心で円滑な交通のための業務継続の確保に取り組み、社会経済活動の維持に努めています。



情報セキュリティ

業務上管理する情報資産の保護を徹底し、お客様及び関係者の安全・安心・信頼性を確保するため、情報セキュリティポリシーをはじめとした諸規程を定め、適切な運営を図っています。

個人情報の保護についても、関係法令に基づき内部規程を整備し、取扱いに関する基本的事項を定めるなど、個人情報の適切な管理と保護に努めています。

また、社員一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、適切に情報を扱えるよう、継続的な教育プログラムの実施と、インシデントレスポンスの迅速化を推進していきます。



ガバナンスとコンプライアンスの現状と課題

～不祥事を踏まえた実効性向上に向けて～

2025年8月、当社ホームページで不祥事に関する事案を公表しました。これを受け、村田総務部長と、当時の総務部コンプライアンス担当部長、総務部長として本件に携わった吉田執行役員 経営計画部長の両名が、ガバナンスとコンプライアンスの現状と課題について語ります。



村田 嘉章

Murata Yoshiaki

総務部長

吉田 純也

Yoshida Junya

執行役員 経営計画部長

ガバナンス・コンプライアンスとは

吉田 ガバナンス、コンプライアンスという言葉は社内によく聞かれ、使われています。ここでもう一度言葉の定義、両者の関係について整理していきたいと思います。

村田 まず、ガバナンスとは、会社が正しく、健全に、継続的に運営されるための仕組みです。具体的には、重要な意思決定を適切な会議体で審議すること、経営者や組織が独断で動かないように牽制すること、権限と責任を明確にすること、内部監査や監査役によるチェックを機能させることなどが含まれます。つまりガバナンスは、会社全体を正しい方向に導き、暴走や不正を防ぐための「経営の土台」と言えます。一方、コンプライアンスとは、法令や社内ルールを守ることです。ただし、現在のコンプライアンスは、単

に法律に違反しないという意味にとどまりません。社内規程、契約、社会常識、企業倫理、さらにはお客様、取引先、地域社会からの期待に応える行動まで含まれます。つまりコンプライアンスとは、「違反しないこと」だけでなく、「社会から信頼される行動を選ぶこと」と考える必要があります。

両者の関係を整理すると、ガバナンスは「会社として正しく運営するための仕組み」であり、コンプライアンスは「その仕組みの中で社員一人ひとりが正しく行動すること」です。

社内の現状

吉田 一般的な言葉の定義や両者の関係を整理したところで、当社における現状を確認したいと思います。

村田 当社では、重要な経営課題や業務上の重要事項

について、取締役会での決議や経営会議での審議など会議体で決議等する仕組みを整えています。これにより、特定の部署や個人の判断だけで意思決定が進むことを防ぎ、多面的な検討や組織的な牽制が働く体制を確保しています。

また、文書決裁について、誰がどの範囲まで判断し、どの段階で承認・決裁を行うのかも整理されており、権限の集中や属人的な判断を防ぐ取組がなされています。

さらに、内部監査や事後チェックを通じて、業務がルールどおりに行われているかを確認する仕組みを整備しています。監査結果や課題については、必要に応じて経営層や取締役会へ報告され、改善につなげる流れが意識されています。

ガバナンスの取組は、コンプライアンス体制とも連動しています。コンプライアンス委員会や同小委員会の運営、社内外の通報窓口の整備などを通じて一体的に機能させる方向で取組が進められています。

加えて、階層別研修や職場討議などを通じた意識啓発も行われています。

社員の認識

吉田 会社として、制度面は整備されているのではないかと思います。では、実際に社員の方々の認識はどうでしょうか。

村田 2025年、JB本四高速をはじめグループ会社において社員を対象にコンプライアンスに係るアンケート調査を実施しましたが、JB本四高速の結果の中から少し紹介したいと思います。

結果を見ると、社員個人のコンプライアンス意識は向上しているものの、社内の意識は不十分と認識していることが分かります。また、コンプライアンス相談・通報窓口は、社内ですべて浸透していることが認められます。一方で秘密保持への不安や解決への期待が薄いなど制度への不信感がみとれます。職場については風通しがよいと感じていると思われます。

「社内の意識は不十分」という結果については、コンプライアンス委員会で委員から、「コンプライアンスのハードルが上がってきているのが要因では」という意見をいただきました。

また、制度への不信感については、「社員に対し、組織としてきちんと対応していること、その調査結果を丁寧に説明していくことを繰り返すしかない。」という意見をいただきました。

通報制度や相談制度を社員が安心して利用できる状態になっているか、もう一度認識する必要があると思います。

不祥事は何故起きてしまったのか

吉田 不正行為の概要は次の通りです。管理職社員Aは、自らの権限で行使できる2024年度予算の執行に関して、受注業者に指示して事実と異なる書類を作成させ、業務に必要な物品を会社に購入させました。また、管理職社員Bとともにその事実の隠ぺいを図る

行為を行いました。

村田 ガバナンス、コンプライアンスに関する社内の現状について、制度面は整備されていると思います。また、社員の認識についても、コンプライアンス意識は高いという結果が出ています。にもかかわらず、不祥事は何故起きてしまったのでしょうか。

吉田 原因は、年度内の予算執行を最優先に考えたこと、牽制機能が働かなかったこと、予算は公金（料金収入）であるという倫理観の欠如等です。

不正のトライアングルという言葉があります。動機、機会、正当性です。不正行為に及んだ管理職社員Aの行動について見ると、まず「動機」としては、年度内に予算を執行しなければならないという強い意識がありました。

「機会」としては、管理職社員Aが一定の予算執行権限を有していたことに加え、各プロセスにおいて、別組織・別権限による牽制が十分に機能せず、事実と異なる書類の作成や虚偽契約が可能となる余地がありました。制度上はルールが存在していても、現場運用において確認やチェックが形骸化していたことが、不正を実行できる機会を生んだと考えられます。

さらに「正当化」としては、「年度内の予算執行のためにはやむを得ない」「会社や業務のために必要な対応である」といった心理が働いた可能性があります。管理職社員Aの不正行為は、単に個人の倫理観の問題にとどまらず、「予算執行を優先するという動機」「権限と牽制が十分に機能しない機会」「やむを得ない、問題ないとする正当化」が重なって発生したものと考えられます。

再発防止の取組・実効性向上に向けて

吉田 会社は、公表後にトップメッセージを発出、トップ自ら社員説明会にて説明を行いました。さらに、再発防止策を取りまとめ、現在取組を進めています。

村田 再発防止策は、経営トップのコミットメント、コンプライアンスの推進、少額契約手続きの改善、適切な予算の配賦、執行及び管理に区分しそれぞれ取組を進めています。

吉田 調査段階から本事案に関わってきて改めて感じることは、実効性を担保することの難しさです。仕組みは存在しているのにこのような不正行為が行われてしまったのは、本人の倫理観の欠如、認識不足もありますが、それを許してしまった組織としての緩さもあります。自分に関係ないという無関心、不正行為の先にある事態の深刻さを見通せない甘さ等社員一人ひとりの無自覚もあったと考えられます。そのような中であって、今回の事案発覚の契機となったのは、一社員から疑問の声が寄せられたことはせめてもの救いでした。

村田 私たちは、会社の一員として仕事をしています。このような事案が、JB本四高速グループの企業価値を大きく毀損し、社会からの信頼を失う大きなリスクを負っているという自覚をもって行動していかなければと思います。

都合のよい未来は突然に現れるのではなく、
未来は、今日、明日の積み重ねの先に
あるものだと思います

大学教授として教育・研究活動に携わるとともに、物流・交通経済関連の学会理事等を務め、他社では社外取締役として経営にも参画されています。JB本四高速の社外監査役として、「魅力ある企業」として成長するために何が必要か、率直な話を伺いました。

[Profile]

飴野 仁子

Ameno Hiroko

2004年 西南学院大学商学部専任講師、2005年 同大学助教授を経て、2007年 関西大学商学部准教授、2012年より関西大学商学部教授、現在に至る。博士（商学）。専門分野：物流・ロジスティクス政策。日本物流学会理事など。
2022年より本州四国連絡高速道路（株）監査役（非常勤）。



人を魅了する
魅力ある企業とは、
どのような企業なのですか

現状維持はマイナスには見えなくとも、
“これまでと同じ位置にある”とは限らない

歴史を振り返れば、いつの時代でも、その時代を生きる人々は「今ほど変化に晒された時代はない」と感じてきたと思います。地政学的緊張、パンデミック、異常気象、サイバーリスク、脱炭素化など、現在もその激動感は一層加速しているように感じられます。気候変動への対応はもはや躊躇ってははいられないでしょう。しかしながら、急激な変化の渦にあって事態はそう単純ではなく、たとえ技術革新が進んでも、人々の生活様式の変容やコスト削減の面でも未だ解決には至っていません。社会の変化が著しい中では、目に見える結果が現状維持を示すとしても、その中身は“これまでと同じ位置にある”とは限りません。

当社は、設立から20年余りを経た今、目指す「200年橋梁」のうちの10分の1が経過し、経営理念として「人と物の交流と地域の連携を推進し、経済の発展と生活の向上」にその役割を果たすことを旨としてまいりましたが、当社を取り巻く社会からは、どのような評価を受けているのでしょうか。

たとえ「200年橋梁」が実現しても、そのとき、
橋を必要とする人々とその社会が存在しなければ、
橋の存在する意味（重み）が変わってしまう

日本では、少子高齢化が急速に進行し、多くの企業、行政機関などで、人手不足と経験の継承が喫緊の課題となっています。「200年橋梁」を維持しようという意志はとても崇高であり、高い技術とそれを継承する人がいて初めて成し遂げられるものです。当社は、そのために日々研鑽と努力を続けていると思います。それでは、100年、200年の先の未来社会はどのような社会が到来しているのでしょうか。人口構成、人口密集地、産業集積地、主たるエネルギーなど、あらゆることが今と同じままで存在するとは思えません。クルマは、もう道路の路面に触れて走る必要はないかもしれません。今を生きる我々には、それを確かめる術はありませんが、200年後、美しい17の橋と道路がただ存在するだけなら、それは些かシュールな光景だと思います。持続可能な社会とはどのような現実であり未来なのかを、我々一人ひとりが、日々リアリティをもって考え行動し続けていくことが、結局「急がば回れ」であって、今日、明日の積み重ねの先にその未来社会が見えてくるように思います。

従業員の皆さんは、
この会社のどのようなところが好きですか？
その好きなところを誰にもっと知ってほしいですか？

今よりも「魅力ある企業」であるためには何が必要なのか。現代企業が抱える悩みの一つだと思います。誰だって自分自身が「魅力ある企業」だと思えない企業で、力を発揮したいとは思いません。具体的には、お客様から選ばれる商品・サービスを提供できているか、自社は社会のステークホルダーの一員として、地域社会とコミットできているのか、そういうことが勘所となります。結論から言えば、魅力ある企業への道筋もその到達点も一様ではありません。

肝心なことは、“自分の頭で考えて行動できる従業員が、どれだけいるのか”です。もし、社内だけで養成が難しいのであれば、社外の専門家も巻き込んで、これまでの社内にはない発想を育てることも厭わない、企業文化の醸成が必要だと思います。将来を考えるときに、過去と視野に入る現在だけの範囲で考えていては、そこから導いた処方箋では未来を描けずに、自ずと限界がきて従業員もいつかは諦めてしまいます。従業員が互いに自由に意見を言える環境で、いろいろな提案が出されてそれが採まれていけば、より魅力ある企業へと飛躍していくと思います。

また、企業の持続的な成長には、コーポレート・ガバナンスは欠かせません。より良く機能することが、企業価値を高めることにつながります。企業価値を高めることに成功している企業の中には、些細なことでも、その課題に自ら気づくことができる企業は決して少なくありません。社内外から気づきの声があがった時には、その変化を求める声を、想像力をもって聞けるのか、謙虚に耳を傾けられる姿勢を持っているかどうか、この姿勢もポイントだと思います。

当社は従業員数が約400人、グループ全体でも約1,100人といった企業規模です。規模は限られていますが、企業内で互いの顔が見える企業だという点は利点だと思います。時間はかかっても粘り強く1つのことに取り組むことができる企業は、ポテンシャルの高い企業だと思います。社外から観察していると“活きている会社”というのは、不思議と伝わるものです。

社内外からの気づきや変化を求める声が上がった時、
謙虚に耳を傾け、想像力をもって聞くことができるか、
その姿勢は、朽ちない伸びしろある企業としてポイント

使命があるから、人は誇りを持てる。
その誇りが、組織を
強くしていくのだと思います

公共放送や大学、電力会社など、公共性の高い組織で培った豊富な経験を活かし、このたびJB本四高速の社外監査役に就任されました。透明性のある組織づくりや人材育成、そして「200年橋梁」という使命を未来へ受け継ぐために必要な視点について伺いました。

[Profile]

泉谷 八千代

Izutani Yachiyo

1981年 NHKに入局し番組ディレクターとして勤務。2011年 奈良放送局長、2013年 人事局ワーク・ライフ・バランス推進事務局長、2015年 松山放送局長、2017年 アナウンス室長、2019年 （株）NHK文化センター取締役社長を経て、2021年より 四国電力（株）取締役監査等委員、現在に至る。大阪大学理事（～2025年3月）
2026年より本州四国連絡高速道路（株）監査役（非常勤）。



200年橋梁という
壮大な使命を、次代へ

公共的使命を担う組織だからこそ
社会のために力を尽くす

私は1981年にNHKへ入局し、番組制作をはじめ、経営計画、人事、地方局長など、さまざまな立場で組織運営に携わってきました。人事部門では働き方改革、女性活躍やワークライフバランスの推進に取り組み、近年ではAIを活用したナレーションの導入など、新たな技術を取り入れた業務改革にも関わってきました。

その後、松山放送局長として初めて四国で勤務したことをきっかけに、瀬戸内・四国の魅力に深く触れる機会を得ました。豊かな自然や文化、人々の暮らし、そして産業や観光を支える地域の力に強く惹かれ、四国とのご縁は現在も続いています。そうした中で、このたび、JB本四高速の社外監査役という立場で関わる機会をいただいたことを、大変光栄に感じています。

私はこれまで公共放送、大学、電力会社、そしてJB本四高速と一貫して公共性の高い組織に携わってきました。これらに共通しているのは、組織が生まれた時から果たすべき使命が明確であるということ。その使命を胸に、社会のために力を尽くすという価値観に、大きな魅力を感じており、JB本四高速グループの一員として、貢献していきたいと考えています。

組織は、人で変わる 透明性と対話が、信頼を育む

社外監査役として特に重視したいのは、透明性の高い組織づくりです。公共性の高い企業ほど、社会から寄せられる期待は大きく、万一の事象が企業全体の信頼に与える影響も大きくなります。だからこそ重要なのは、問題を隠さず共有し、原因を分析し、再発防止まで責任を持って取り組むこと。たとえ問題が発生したとしても、誠実かつ迅速に説明責任を果たす姿勢こそが、社会からの信頼につながると考えています。

そのためには、現場、管理部門、監査部門がそれぞれの役割を果たしながら、有機的に連携し相互に補完し合うことが欠かせません。互いが率直に情報を共有し、問題を組織全体で受け止められる風土が、実効性あるガバナンスを支えると考えています。

また、組織の風通しの良さを高めることも重要です。経営が意思決定に至った背景や目的を丁寧に説明し、現場の声や提案を積極的に吸い上げることが求められます。社員の声を経営に適切に反映できる仕組みをつくることで、組織の活力を高めるとともに、社員や社会からの信頼の醸成につながると考えています。

人材を育て、技術を磨くことが持続的な成長につながる

JB本四高速グループが持続的に成長していくためには、人材の確保と育成が重要です。長大橋の維持管理という高度な専門技術を持つ人材は、日本全国を見渡しても決して多くありません。人口減少が進む中で、その技術や知見を次世代へどう継承していくかは、将来を左右する重要な経営課題です。

DX推進や産官学との連携など、さまざまな取組が着実に進められていますが、人材育成には時間がかかります。だからこそ、中長期的な視点とスピード感を持って取り組むことが重要です。若い世代の価値観は変化しているといわれますが、適切な経験を積み成長できる環境があれば、人は着実に力を伸ばしていきます。技術だけでなく、仕事の意義や地域への貢献を実感できる環境を整えることが、これからの人材育成には欠かせません。

また、企業の魅力を広く発信していくことも重要です。JB本四高速グループには、長大橋を未来へ受け継ぐという他にはない使命があります。その価値を若い世代に届く方法で、分かりやすく伝え、多様な接点を積極的につくっていくことが、将来の人材確保にもつながっていくのではないのでしょうか。

「200年橋梁」という希少な使命を
次世代へつなぐために

JB本四高速グループが掲げる「200年橋梁」という目標に、大きな感銘を受けました。歴史的建造物などで200年という時間軸で守り続ける構造物は他にもあります。しかし、一日に何万台もの車両が行き交う社会インフラを200年以上にわたって守り続けるという壮大な使命を担う組織は、世界でも極めて希少です。

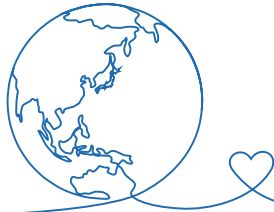
しかし、社会インフラを未来へつなぐという使命だけで誇りが生まれるわけではありません。一人ひとりが責任感を持ち、その使命を自分事として受け止め、日々の地道な改善や技術の継承と高度化を続けることで、本当の誇りになるのだと思います。

JB本四高速グループがビジョン2035で掲げる「魅力と誇りに満ちた企業グループ」とは、まさにそうした使命と行動が結び付いた姿ではないのでしょうか。

私自身も社外監査役として、透明性の高いガバナンスと健全な組織づくりを見守りながら、このかけがえのない社会インフラを未来へつないでいく一員として、その使命を果たしてまいります。

財務情報

財務情報について
詳しくはこちら



2025年度業績サマリー（連結）

料金収入

702億円 前期比 +4.5%

休憩所等事業収益

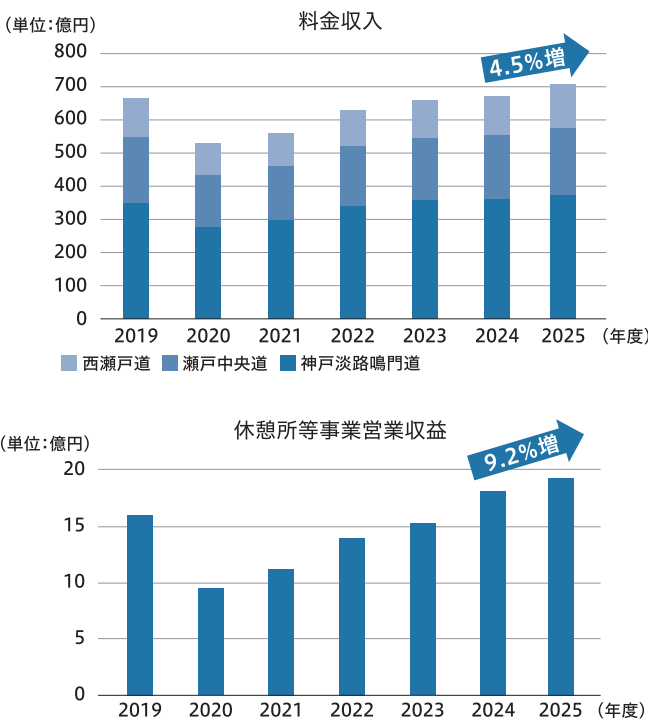
19億円 前期比 +9.2%

当期純利益

1億円 前期比 -81.7%

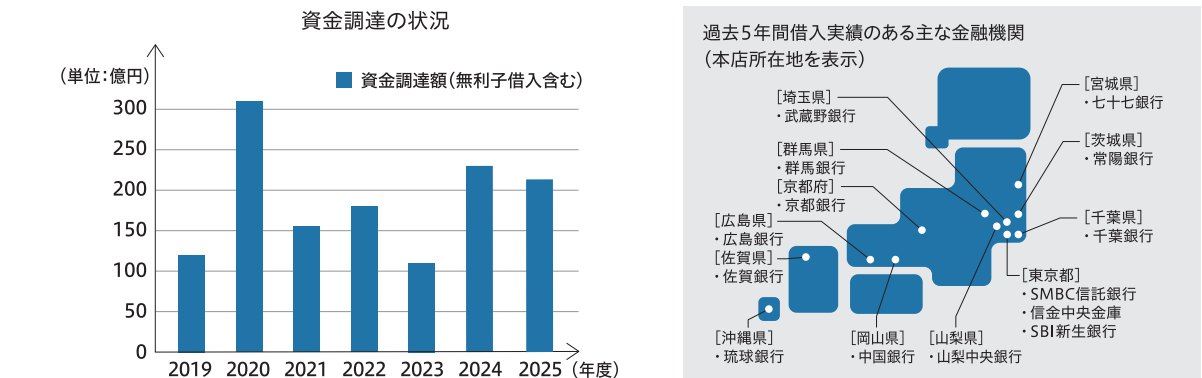
連結決算実績の解説

- 2025年度において、管内の高速道路の通行台数は、過去最高となる4,716万台（前期比3.0%増）を記録し、料金収入も702億円（前期比4.5%増）と堅調に推移しました。
- また、関連事業においても、休憩所等事業の収益が19億円（前期比9.2%増）となりました。
- 当年度の道路資産完成高は、坂出北ICフルインター工事や大鳴門橋伸縮装置更新工事などがあり、203億円となりました。
- 料金収入は増加したものの、労務費や物価の高騰等厳しい経営環境の影響で、グループ全体の当期純利益は1億円となりました。



調達の状況

当社では、高速道路機構へ道路資産と共に引き渡す借入金を毎年100億円以上、シンジケートローン等で調達しています。



安定した資金調達でサステナブルな経営を

事業計画に基づいた計画的かつ安定的な資金調達を継続しており、現時点では、機構資産形成に伴う借入金を除き、その他の借入はありません。

シンジケートローンの導入以降、幅広い信用基盤のもと、健全な財務運営を実現しています。今後も安定した資金調達を維持し、持続可能な企業活動の推進に努めてまいります。

連結P/L

(単位: 億円)

勘定科目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
営業収益	762	791	807	811	702	703	891	879	809	961
高速道路事業	710	749	748	759	660	667	851	835	763	910
料金収入	642	651	654	666	533	561	632	661	672	702
道路資産完成高	66	94	91	88	123	101	214	171	87	203
その他の売上高	2	2	2	4	3	4	4	3	2	3
関連事業	51	41	58	52	42	36	40	44	46	50
休憩所等事業	16	17	16	16	9	11	14	15	18	19
受託事業等	34	24	41	35	32	25	25	28	28	31
営業費用	751	783	802	803	713	700	889	873	803	962
高速道路事業	706	747	750	758	670	666	852	832	763	918
道路資産賃借料	453	462	463	472	353	376	439	460	469	501
道路資産完成原価	66	94	91	88	123	101	214	171	90	210
管理費用	187	190	195	197	192	188	197	200	202	205
関連事業	44	35	51	45	43	34	37	41	40	44
休憩所等事業	11	12	13	13	12	12	13	13	13	13
受託事業等	33	22	38	32	30	22	23	27	26	30
営業利益(▲損失)	10.8	7.7	4.9	7.8	▲10.6	3.3	1.9	6.5	6.2	▲1.0
高速道路事業	3.7	1.1	▲1.6	0.5	▲9.8	1.3	▲1.1	3.3	▲0.3	▲7.6
関連事業	7.1	6.6	6.6	7.2	▲0.7	2.0	3.0	3.2	6.6	6.6
経常利益(▲損失)	14	10	7	10	▲7	5	4	9	9	3
当期純利益(▲損失)	25	42	4	7	▲9	3	3	8	7	1

*単位未満切り捨て。営業利益は小数点第1位まで表示。



**安定した収益で
充実したサービスを実現**

今後も透明性の高い財務情報を提供するとともに、安全・安心・快適な道路サービスをお客様に提供するため、健全な経営に努めてまいります。

連結B/S

科目集約

(単位：億円)

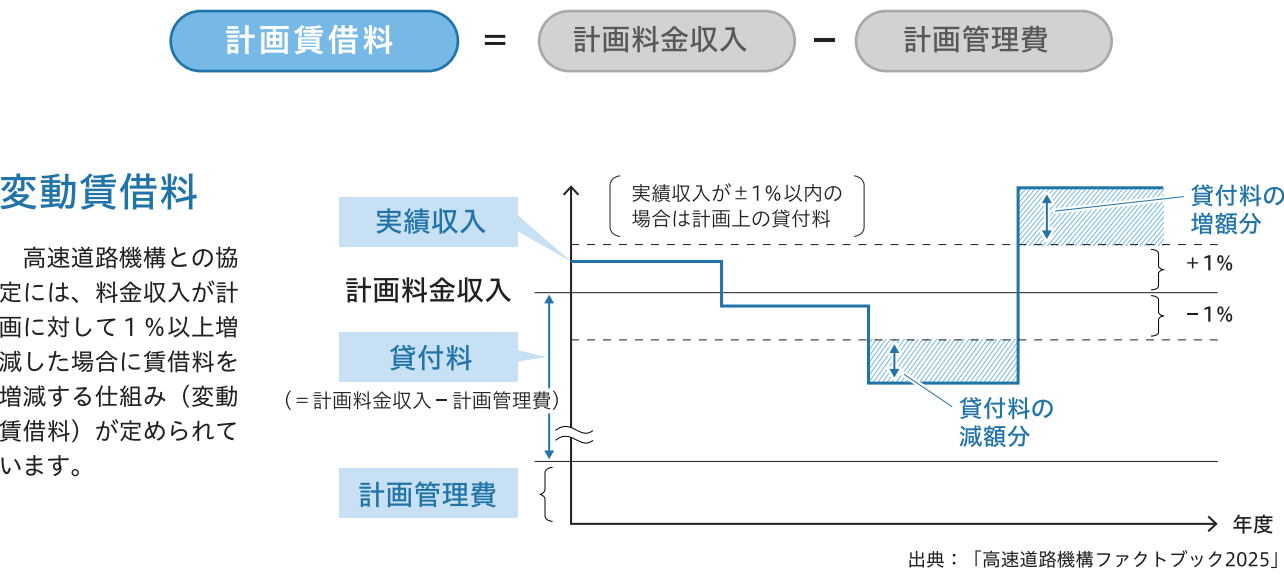
勘定科目	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
資産の部										
流動資産	319	378	379	394	490	571	640	664	657	666
現金及び預金	174	218	151	247	85	190	150	306	218	329
棚卸資産	44	56	64	83	93	149	127	107	174	170
その他	101	104	163	63	311	232	361	250	263	166
固定資産	250	235	249	253	264	248	238	229	233	231
有形固定資産	220	224	238	240	249	233	223	214	215	212
無形固定資産	4	4	5	5	8	7	6	5	5	7
投資その他の資産	25	6	6	7	6	7	7	9	12	11
資産合計	570	613	629	647	754	819	878	894	890	897
負債の部										
流動負債	135	178	157	148	89	110	229	319	182	145
固定負債	250	194	226	247	418	457	391	297	422	445
長期借入金	51	65	98	122	302	348	290	217	348	398
退職給付に係る負債	172	105	105	103	97	95	91	71	66	40
その他	26	24	22	21	18	12	9	8	7	6
負債合計	386	373	383	395	508	567	621	616	604	590
純資産の部										
株主資本	209	252	257	265	255	259	262	271	278	280
資本金	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
資本剰余金	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
利益剰余金	129	172	177	185	175	179	182	191	198	200
退職給付に係る調整累計額	▲24	▲11	▲11	▲13	▲9	▲6	▲5	6	7	26
純資産合計	184	240	245	251	246	252	257	277	285	306
負債・純資産合計	570	613	629	647	754	819	878	894	890	897

*単位未満切り捨て

債務の着実な返済

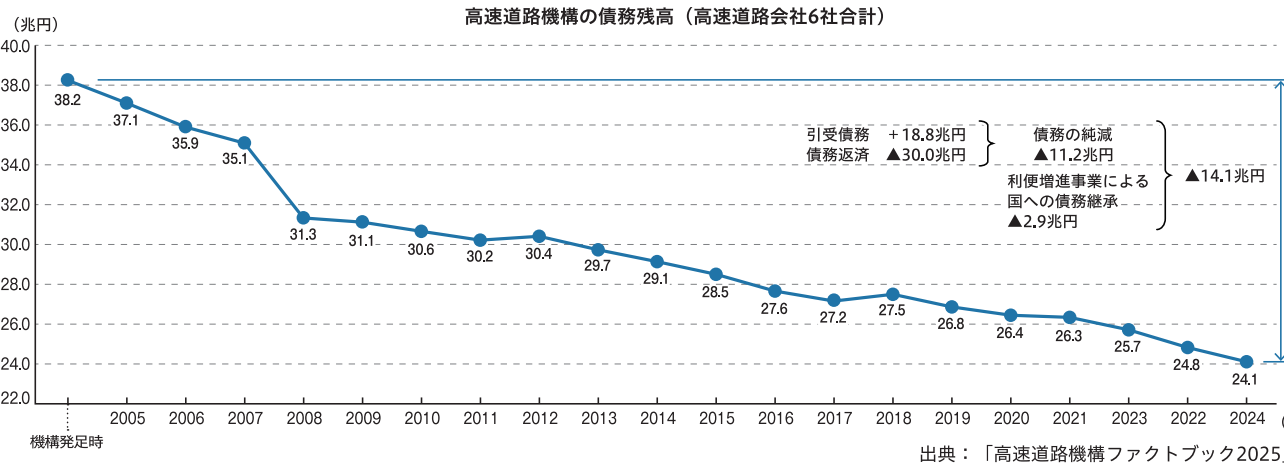
高速道路の賃借料

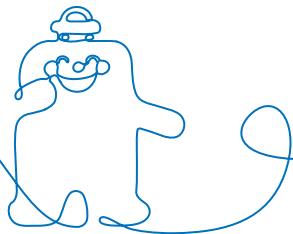
賃借料は高速道路機構との協定において、一定の期間で高速道路機構が債務の返済を完了するように設定されています。賃借料と計画管理費の合計は計画料金収入とバランスするように設定されており、各年度の賃借料の計画額は以下のとおり算出します。



債務返済実績の推移

会社から高速道路機構へ支払った賃借料は、高速道路建設に要した債務の返済に充てられています。民営化以降、2026年3月までに当社が高速道路機構に支払った賃借料の累計は約9,800億円です。





2026年7月1日時点

グループ概要

本州四国連絡高速道路（株）

設立：2005年10月1日

資本金：40億円

代表取締役社長：三輪 正稔

本社所在地：〒651-0088
兵庫県神戸市中央区小野柄通4-1-22
アーバンエース三宮ビル

社員数：415名（連結1065名）

株主構成：財務大臣、兵庫県、岡山県、香川県、
神戸市、広島県、愛媛県、徳島県、
大阪府、大阪市、高知県



JBハイウェイサービス（株）

設立：2005年11月21日

資本金：5,000万円

代表取締役社長：朝比奈 志浩

本社所在地：〒651-0087
兵庫県神戸市中央区御幸通4-1-1
TBM神戸ビル8F

社員数：200名



本四高速道路ブリッジエンジ（株）

設立：1985年4月22日
（株式取得：2006年6月28日）

資本金：5,000万円

代表取締役社長：今井 清裕

本社所在地：〒651-0084
兵庫県神戸市中央区磯辺通3-1-7
コンコルディア神戸10F

社員数：332名



JBトールシステム（株）

設立：2005年5月2日
（株式取得：2009年3月10日）

資本金：3,000万円

代表取締役社長：杉山 剛史

本社所在地：〒651-0088
神戸市中央区小野柄通4-1-22
アーバンエース三宮ビル2F

社員数：118名



各センターの所在地

神戸管理センター：〒655-0852
兵庫県神戸市垂水区名谷町549

鳴門管理センター：〒772-0053
徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字大毛18

岡山管理センター：〒701-0304
岡山県都窪郡早島町早島2985

坂出管理センター：〒762-0025
香川県坂出市川津町下川津4388-1

しまなみ尾道：〒722-0073
管理センター 広島県尾道市向島町6904

しまなみ今治：〒794-0072
管理センター 愛媛県今治市山路751-2

東京事務所：〒105-0001
東京都港区虎ノ門5-1-5メトロシティ神谷町

わたるの紹介



橋脚がモチーフの、
本州四国連絡橋シンボルキャラクター。

- 身長200cm、体重120kg
- 2000年11月28日生まれ

「わたる」という名前には、橋の上を人・モノ・車がわたるのはもちろん、新しい世紀をわたる、夢や心もわたるように…という願いが込められている。



わたる、おかげさまで 25周年を迎えました。

淡路SAで25回目の誕生日をお祝い！
2025年11月28日、淡路SAで記念イベントを
開催し、皆さまとともに、25周年イヤーのスタートを盛り上げました。



わたるのX



主要情報のリンク先



本四高速道路の
管理の状況



建設技術



保全技術



ドライバーズサイト



通行料金



JB本四高速
YouTube



瀬戸マーレ
Instagram



せとうち魅力発見
Instagram

編集後記

最後までお読みいただき、ありがとうございます。
今回の報告書では、JB本四高速グループが生み出す価値と、私たちが描く未来への道のりをお伝えしたいとの思いで制作しました。

本報告書でご紹介した価値創造ストーリーは、本四高速道路を安全・安心・快適に次世代に引き継ぐこと、世界に誇る長大橋技術を発展させ継承すること、そして瀬戸内地域の活力や魅力を高め、持続的な発展につなげていくことなど、私たちが描く未来への道のりそのものです。

そのため、現場で働く従業員に加え、有識者や瀬戸内地域の関係者をはじめとする様々なステークホルダーの皆さまへの取材を通じて、多様な視点から私たちの挑戦や期待の声をご紹介しました。取材や撮影を重ねる中で改めて感じたのは、本州と四国をつなぐ私たちの仕事が、多くの人々の暮らしや経済活動を支え、たくさんの方々とのつながりによって成り立っているということでした。

誌面を通じて、普段は見えにくい仕事の工夫や技術、そして未来に向けた挑戦を少しでも身近に感じていただけたなら幸いです。

最後になりますが、本報告書の制作にご協力いただいたすべての皆さまに、心より感謝申し上げます。本報告書がJB本四高速グループと皆さまとの対話を深め、私たちが描く未来への理解を深めていただく一助となれば幸いです。



経営計画部
経営計画課
主任
佐々木 侑璃

経営計画部
経営計画課
主任
本多 優作

経営計画部
経営計画課長
金田 崇男

経営計画部
経営計画課
主任
三嶋 晃平

発行年月：2026年9月
発行：JB本四高速グループ